

経済産業省同時発表

平成 26 年 10 月 28 日

平成26年情報通信業基本調査の結果(速報)

総務省及び経済産業省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための共管調査として「情報通信業基本調査」の第5回調査結果(速報)を取りまとめましたので、お知らせします。

1 結果概要

(1) 情報通信業を営む企業の概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は 5,408 社、情報通信業に係る平成 25 年度売上高は 43 兆 1,822 億円(全社の売上高は 70 兆 2,851 億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、41 兆 4,970 億円(前年度比 2.2%増)。情報通信業に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の 78.8%を占める。従業者数は 155 万 9,912 人(前年度比 3.9%増)。
- ・ 情報通信企業(情報通信業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は 4,632 社、平成 25 年度売上高は 44 兆 2,390 億円(情報通信業売上高は 40 兆 6,264 億円)。
1企業当たり売上高は 95.5 億円(前年度比 3.6%増)で、電気通信企業、新聞企業、ソフトウェア企業の順に大きい。

(2) 電気通信業、放送業について

通信・放送業の事業者数は 1,073 社、平成 25 年度売上高は、合計で 16 兆 8,598 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、15 兆 9,218 億円(前年度比 1.3%増)。事業別では、電気通信事業は 13 兆 5,874 億円、民間放送事業は 2 兆 1,592 億円、有線テレビジョン放送事業は 4,562 億円。

(3) 放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は 421 社、平成 25 年度売上高は 3,791 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2,737 億円(前年度比 2.2%増)。
1企業当たり売上高は 9.0 億円(前年度比 4.7%増)。

(4) インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は 577 社、平成 25 年度売上高は 1 兆 7,256 億円(前年度比 23.0%増)。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1 兆 4,927 億円(前年度比 19.2%増)。
1企業当たり売上高は 29.9 億円(前年度比 17.7%増)。

(5) 情報サービス業について

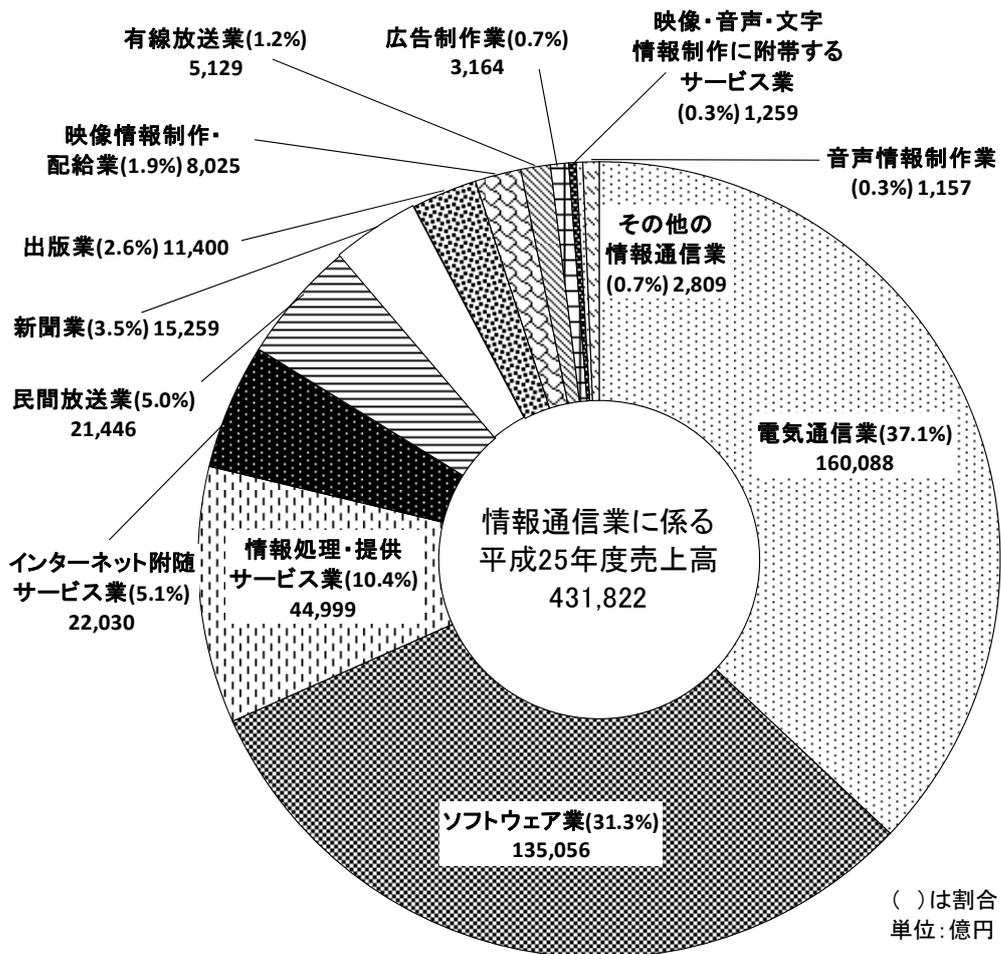
情報サービス業の企業数は 3,366 社、平成 25 年度売上高は 14 兆 1,443 億円(前年度比 1.0%増)と4年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、13 兆 1,243 億円(前年度比 3.4%増)。業種別では、受託開発ソフトウェア企業が最も多い。
1企業当たり売上高は 42.0 億円(前年度比 1.5%増)と4年連続の増加。

(6) 映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は 708 社、平成 25 年度売上高は 2 兆 8,677 億円(前年度比横ばい)。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2 兆 5,689 億円(前年度比▲1.3%減)。業種別では、新聞企業が最も多い。
1企業当たり売上高は 40.5 億円(前年度比▲0.5%減)。

(備考) 本資料の数値は、速報値であるため、今後修正することがある。

情報通信業に係る平成 25 年度売上高



	企業数	当該業種	構成割合 (%)
		売上高 (億円)	
全体	5,408	431,822	100.0
電気通信業	382	160,088	37.1
ソフトウェア業	2,774	135,056	31.3
情報処理・提供サービス業	1,577	44,999	10.4
インターネット附随サービス業	681	22,030	5.1
民間放送業	404	21,446	5.0
新聞業	132	15,259	3.5
出版業	377	11,400	2.6
映像情報制作・配給業	474	8,025	1.9
有線放送業	230	5,129	1.2
広告制作業	191	3,164	0.7
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	168	1,259	0.3
音声情報制作業	127	1,157	0.3
その他の情報通信業	-	2,809	0.7

2 調査概要

(1) 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査主体

総務省及び経済産業省

(3) 調査対象業種・対象基準

情報通信業(電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業)を営む資本金額又は出資金額3,000万円以上(※)の者
※ ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業(テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業)は全数

(4) 調査事項

- ア 全業種共通事項調査票: 従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等
- イ 各業種固有事項調査票: サービス別売上高、事業別設備投資額 等

(5) 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

(6) 調査時点

平成26年3月31日

(7) 調査実施時期

平成26年5月16日から同年7月15日まで

(8) 回収状況

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率
調査票①(共通事項調査用)		8,960	6,299	70.3%
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,459	1,031	70.7%
	調査票③(放送番組制作業用)	881	542	61.5%
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,401	848	60.5%
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,784	3,799	65.7%
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,615	892	55.2%

連絡先：総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室
(担当：林室長、紺野課長補佐
電話：03-5253-5744 FAX：03-5253-6041)
経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室
(担当：高辻室長、熊倉参事官補佐
電話：03-3501-1831 FAX：03-3580-6320)

情報通信業基本調査速報

平成26年情報通信業基本調査
(平成25年度実績)

平成 26 年 10 月 28 日

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<要旨>	P. 1
<利用上の注意>	P. 9
【全業種共通事項調査】	
第1章 情報通信業を営む企業の概要	
第1節 アクティビティベース結果	P. 11
1. 調査結果の全体概要	
2. 売上高の状況	
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)	
4. 資産と付加価値の状況	
5. 従業者の状況	
6. 子会社・関連会社の保有状況	
第2節 主業格付けベース結果	P. 18
1. 調査結果の概要	
2. 企業数の状況	
3. 売上高と利益の状況	
4. 資産と付加価値の状況	
5. 従業者の状況	
6. 子会社・関連会社の状況	
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業、放送業	P. 25
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)	
2. 売上高の状況	
3. 設備投資の状況	
4. 従業者の状況	
5. 今後の事業運営	
第3章 放送番組制作業	P. 31
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)	
2. 売上高の状況	
3. テレビ放送番組の二次利用	
4. 設備投資の状況	
5. 従業者の状況	
6. 経営上の課題、問題点	
第4章 インターネット附随サービス業	P. 35
1. 企業数と売上高の状況	
2. 設備投資の状況	
3. 外部委託の状況	
4. 従業者の状況	
5. 人材育成の状況	
6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	
第5章 情報サービス業	P. 39
1. 企業数と売上高の状況	
2. 開発・制作部門に係る受託の状況	
3. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	
4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	
5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 45
1. 企業数と売上高の状況	
2. 事業運営の状況	
3. 課金システムの状況	
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況	
5. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況	
6. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況	
7. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況	

平成26年情報通信業基本調査速報要旨

ポ イ ン ト

- ・ 情報通信業を営む企業は5,408社。これを主業とする企業は4,632社。
- ・ 5,408社の情報通信業に係る売上高は43兆1,822億円。主業4,632社でみると40兆6,264億円。

第1章 第1節 アクティビティベース結果について

→ p2、p11

情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,408社、情報通信業に係る平成25年度売上高は43兆1,822億円(全社の売上高は70兆2,851億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、41兆4,970億円(前年度比2.2%増)。情報通信業に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.8%を占める。

従業者数は155万9,912人(前年度比3.9%増)、労働生産性は1,432.9万円/人(同3.5%増)。

第1章 第2節 主業格付けベース結果について

→ p3、p18

情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は4,632社、平成25年度売上高は44兆2,390億円(情報通信業売上高は、40兆6,264億円)。

1企業当たり売上高は95.5億円(前年度比3.6%増)で、電気通信企業、新聞企業、ソフトウェア企業の順に大きい。

第2章 電気通信業、放送業について

→ p4、p25

通信・放送業の事業者数は1,073社、平成25年度売上高は、合計で16兆8,598億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、15兆9,218億円(前年度比1.3%増)。事業別では、電気通信事業は13兆5,874億円、民間放送事業は2兆1,592億円、有線テレビジョン放送事業は4,562億円。

第3章 放送番組制作業について

→ p5、p31

放送番組制作業の企業数は421社、平成25年度売上高は3,791億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2,737億円(前年度比2.2%増)。

1企業当たり売上高は9.0億円(前年度比4.7%増)。

第4章 インターネット附随サービス業について

→ p6、p35

インターネット附随サービス業の企業数は577社、平成25年度売上高は1兆7,256億円(前年度比23.0%増)。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1兆4,927億円(前年度比19.2%増)。

1企業当たり売上高は29.9億円(前年度比17.7%増)と2年ぶりの増加。

第5章 情報サービス業について

→ p7、p39

情報サービス業の企業数は3,366社。平成25年度売上高は14兆1,443億円(前年度比1.0%増)と4年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、13兆1,243億円(前年度比3.4%増)。業種別では、受託開発ソフトウェア企業が最も多い。

1企業当たり売上高は42.0億円(前年度比1.5%増)と4年連続の増加。

第6章 映像・音声・文字情報制作業について

→ p8、p45

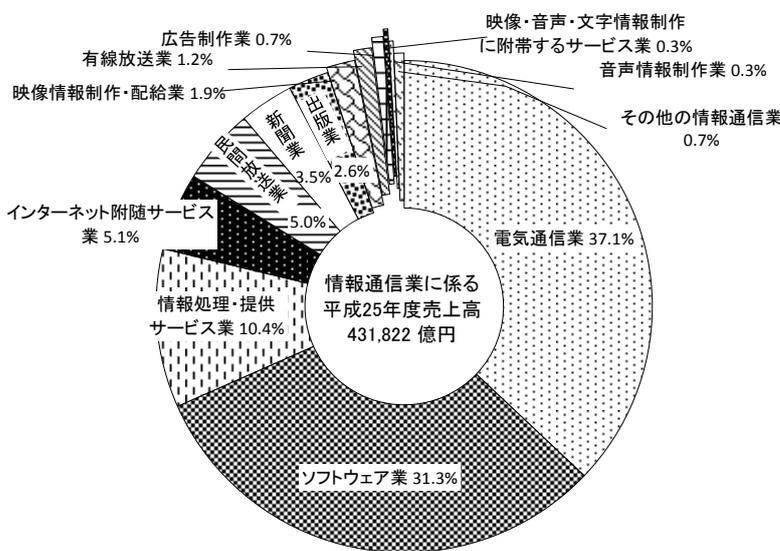
映像・音声・文字情報制作業の企業数は708社。平成25年度売上高は2兆8,677億円(前年度比横ばい)。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2兆5,689億円(前年度比▲1.3%減)。業種別では、新聞企業が最も多い。

1企業当たり売上高は40.5億円(前年度比▲0.5%減)で、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業などで減少。

第1章 第1節 アクティビティベース結果のポイント

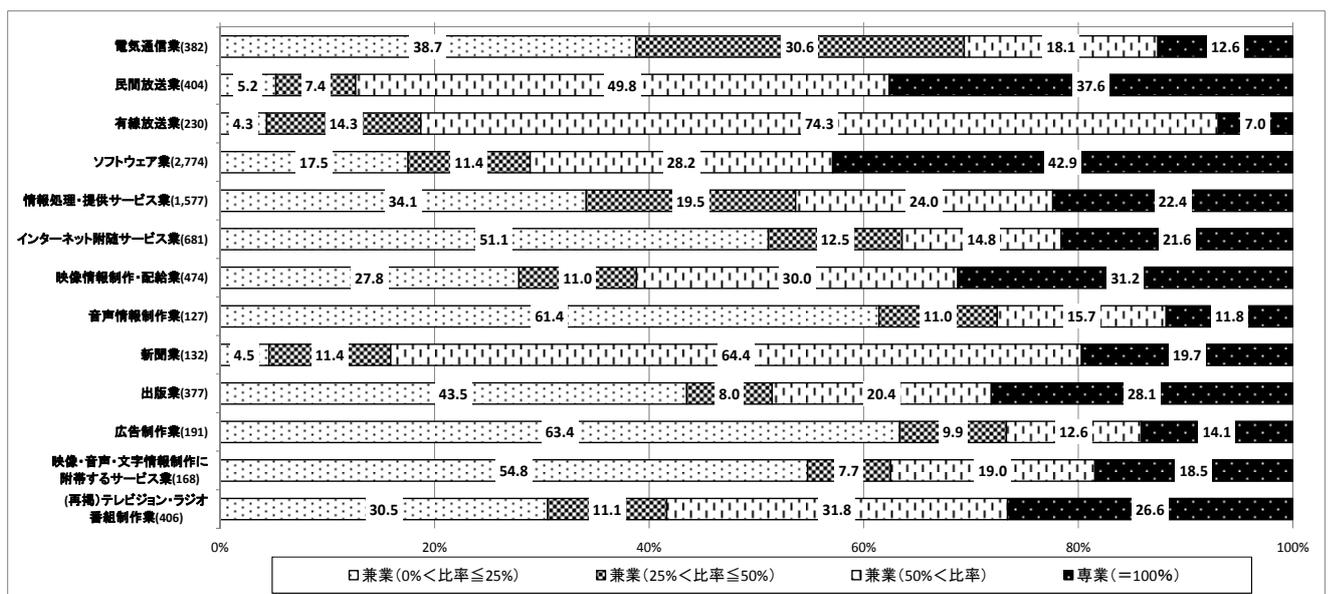
- ・ 情報通信業を営む企業（主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。）の数は5,408社で、情報通信業に係る平成25年度売上高は43兆1,822億円（全社の売上高は70兆2,851億円）。
- ・ 情報通信業に係る売上高を業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービスの順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.8%を占める。
- ・ 情報通信業を営む企業の兼業率別構成割合をみると、兼業をしている企業が12業種全てにおいて5割以上を占め、特に有線放送業では93.0%、音声情報制作業では88.2%の企業が兼業をしている。

情報通信業に係る平成25年度売上高



	企業数	当該業種売上高 (億円)	構成割合 (%)
全体	5,408	431,822	100.0
電気通信業	382	160,088	37.1
ソフトウェア業	2,774	135,056	31.3
情報処理・提供サービス業	1,577	44,999	10.4
インターネット附随サービス業	681	22,030	5.1
民間放送業	404	21,446	5.0
新聞業	132	15,259	3.5
出版業	377	11,400	2.6
映像情報制作・配給業	474	8,025	1.9
有線放送業	230	5,129	1.2
広告制作業	191	3,164	0.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	168	1,259	0.3
音声情報制作業	127	1,157	0.3
その他の情報通信業	-	2,809	0.7

兼業率別企業数の構成割合



(注) 兼業率: 当該業種の売上高 ÷ 会社全体の売上高 × 100

第1章 第2節 主業格付けベース結果のポイント

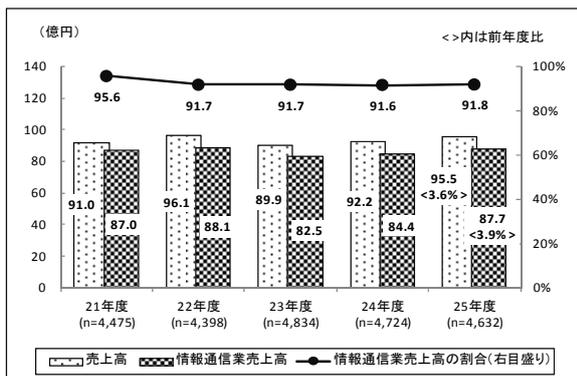
- ・ 情報通信企業（情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業）を1企業当たりで見ると、事業所数は3.6事業所（前年度差0.2事業所増）、常時従業者数は231人（前年度比3.6%増）。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は95.5億円（前年度比3.6%増）、うち、情報通信業売上高は87.7億円（同3.9%増）、売上高に占める割合は91.8%（前年度差0.2ポイント上昇）。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり営業利益は9.1億円（前年度比9.5%増）、経常利益は9.5億円（同9.3%増）、当期純利益は4.8億円（同2.1%増）。

情報通信企業の概要（1企業当たり）

		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)		
情報通信企業	24年度	3.4	224	223	9,217.9	8,440.0	830.6	873.6
	25年度	3.6	232	231	9,550.7	8,770.8	909.9	954.9
	前年度比(%)	0.2	3.6	3.6	3.6	3.9	9.5	9.3
電気通信企業	24年度	7.1	736	730	140,702.2	133,251.2	18,086.8	19,301.3
	25年度	8.3	681	679	129,859.4	121,484.4	17,399.3	18,240.6
	前年度比(%)	1.2	▲7.5	▲7.0	▲7.7	▲8.8	▲3.8	▲5.5
民間放送企業	24年度	2.8	85	83	7,326.8	7,102.9	456.2	466.2
	25年度	2.8	76	75	6,162.4	5,887.0	379.7	406.2
	前年度比(%)	0.0	▲10.6	▲9.6	▲15.9	▲17.1	▲16.8	▲12.9
有線放送企業	24年度	2.4	67	67	2,847.6	2,814.7	538.4	261.0
	25年度	2.6	75	75	3,552.9	3,504.8	587.5	407.4
	前年度比(%)	0.2	11.9	11.9	24.8	24.5	9.1	56.1
ソフトウェア企業	24年度	2.8	247	247	5,902.9	5,150.7	347.0	372.3
	25年度	2.8	262	262	6,810.6	6,041.8	410.7	442.1
	前年度比(%)	0.0	6.1	6.1	15.4	17.3	18.4	18.7
情報処理・提供サービス企業	24年度	4.2	308	307	6,646.3	5,869.8	436.8	456.8
	25年度	4.8	313	311	5,328.2	4,837.8	373.8	371.9
	前年度比(%)	0.6	1.6	1.3	▲19.8	▲17.6	▲14.4	▲18.6
インターネット附随サービス企業	24年度	2.3	144	144	5,037.3	4,726.8	822.2	846.5
	25年度	2.7	177	177	6,498.1	6,265.3	1,293.9	1,365.6
	前年度比(%)	0.4	22.9	22.9	29.0	32.5	57.4	61.3
映像情報制作・配給企業	24年度	1.8	80	78	2,916.3	2,588.4	207.3	241.1
	25年度	1.6	73	72	2,643.5	2,355.2	191.4	220.8
	前年度比(%)	▲0.2	▲8.8	▲7.7	▲9.4	▲9.0	▲7.7	▲8.4
テレビ番組制作企業	24年度	1.6	75	74	2,212.8	2,082.4	100.8	121.5
	25年度	1.5	70	69	1,878.0	1,793.9	90.2	109.0
	前年度比(%)	▲0.1	▲6.7	▲6.8	▲15.1	▲13.9	▲10.5	▲10.3
音声情報制作企業	24年度	1.4	32	32	3,472.0	3,034.8	269.9	255.4
	25年度	1.3	26	26	2,884.4	2,492.8	238.4	245.5
	前年度比(%)	▲0.1	▲18.8	▲18.8	▲16.9	▲17.9	▲11.7	▲3.9
ラジオ番組制作企業	24年度	1.1	14	14	187.1	170.1	3.9	4.4
	25年度	1.1	11	11	105.5	98.1	3.2	3.2
	前年度比(%)	0.0	▲21.4	▲21.4	▲43.6	▲42.3	▲17.9	▲27.3
新聞企業	24年度	18.6	377	369	16,462.4	14,766.3	560.3	651.4
	25年度	17.1	344	338	14,911.4	13,330.3	562.3	666.4
	前年度比(%)	▲1.5	▲8.8	▲8.4	▲9.4	▲9.7	0.4	2.3
出版企業	24年度	3.4	132	131	5,704.9	5,486.5	163.3	233.1
	25年度	3.3	134	133	5,661.1	5,496.8	150.3	243.6
	前年度比(%)	▲0.1	1.5	1.5	▲0.8	0.2	▲8.0	4.5
広告制作企業	24年度	1.8	52	52	1,526.8	1,462.6	71.2	75.5
	25年度	2.2	48	48	1,368.3	1,345.5	68.9	71.3
	前年度比(%)	0.4	▲7.7	▲7.7	▲10.4	▲8.0	▲3.2	▲5.6
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	24年度	3.4	75	75	1,512.0	1,301.3	32.2	48.4
	25年度	3.5	103	97	1,744.3	1,459.9	34.9	51.3
	前年度比(%)	0.1	37.3	29.3	15.4	12.2	8.4	6.0

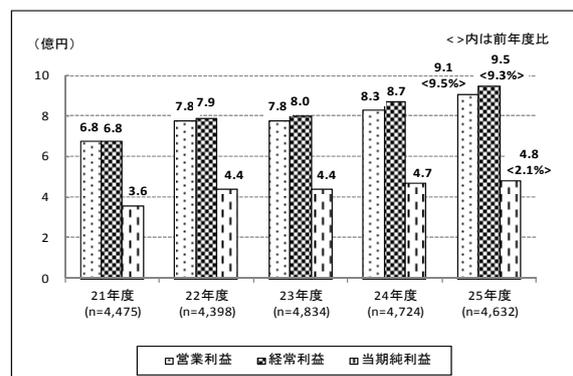
(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

情報通信企業の1企業当たり売上高



(注) 前年度比は百万円単位で計算。

情報通信企業の1企業当たり利益



(注) 前年度比は百万円単位で計算。

第2章 電気通信業、放送業のポイント

- ・ 通信・放送業の平成25年度売上高は、合計で16兆8,598億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、15兆9,218億円(前年度比1.3%増)。平成25年度売上高を事業別にみると、電気通信事業は13兆5,874億円、民間放送事業は2兆1,592億円、有線テレビジョン放送事業は4,562億円。
- ・ 電気通信事業の売上高構成比をみると、データ伝送が引き続き拡大し、音声伝送は縮小傾向。
- ・ 今後1年以内に新たに事業展開したい分野をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(展開したい割合23.0%・34.0%)、民間放送事業では「インターネット広告業」(同21.4%)の割合が最も高い。

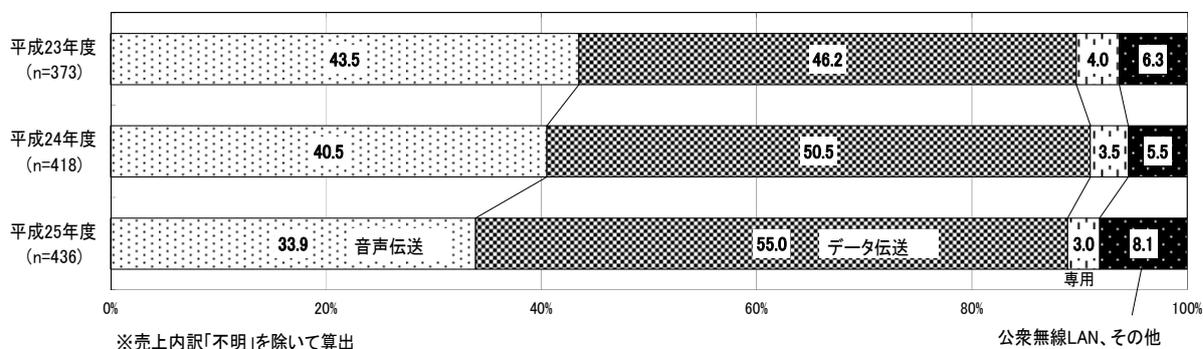
通信・放送業の事業別売上高

(単位:社、億円)

区分	平成25年度		(特掲)2カ年継続回答企業				
	企業数	売上高	平成24年度		平成25年度		前年度比(%)
			企業数	売上高	企業数	売上高	
通信・放送業全体	1,073	168,598	866	157,161	866	159,218	1.3
電気通信事業	436	135,874	340	128,115	340	128,748	0.5
放送事業	637	32,724	526	29,047	526	30,470	4.9
民間放送事業	412	21,592	337	18,606	337	19,731	6.0
有線テレビジョン放送事業	224	4,562	188	3,837	188	4,169	8.6
NHK	1	6,570	1	6,604	1	6,570	▲0.5

(注) NHKは、公表資料による。

電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)

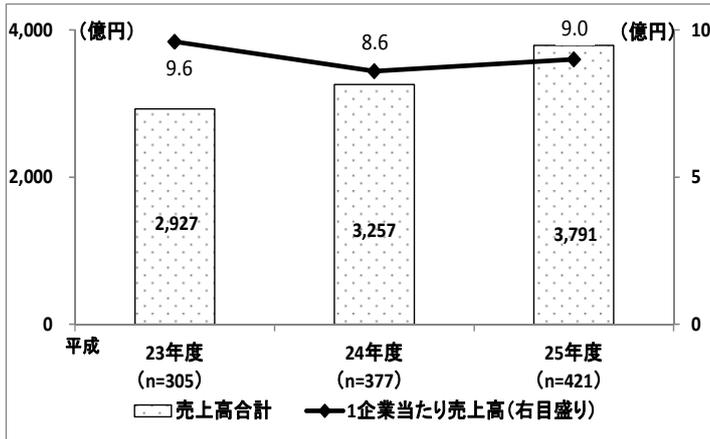
電気通信事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
新たに展開したいと考えている事業	24年度 (n=167) / 25年度 (n=161)	新たに展開したいと考えている事業	24年度 (n=114) / 25年度 (n=103)	新たに展開したいと考えている事業	24年度 (n=100) / 25年度 (n=103)
FTTHサービス	23.4 / 23.0	インターネット広告業	21.1 / 21.4	FTTHサービス	37.0 / 34.0
その他のインターネット附属サービス業	13.2 / 16.8	ウェブコンテンツ配信	17.5 / 19.4	無線インターネットアクセス(公衆無線LAN)	20.0 / 16.5
無線インターネットアクセス(公衆無線LAN)	15.6 / 13.0	うちIPTVサービス		その他のインターネット附属サービス業	11.0 / 11.7
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	9.0 / 12.4	(インターネット映像配信)	7.0 / 3.9	ケーブルインターネット	11.0 / 11.7
クラウドコンピューティングサービス	16.2 / 11.8	その他のインターネット附属サービス業	14.9 / 11.7	うちIPTVサービス	
その他	17.4 / 16.1	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作	7.9 / 10.7	(インターネット映像配信)	10.0 / 9.7
		その他	28.9 / 25.2	その他	21.0 / 20.4

(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

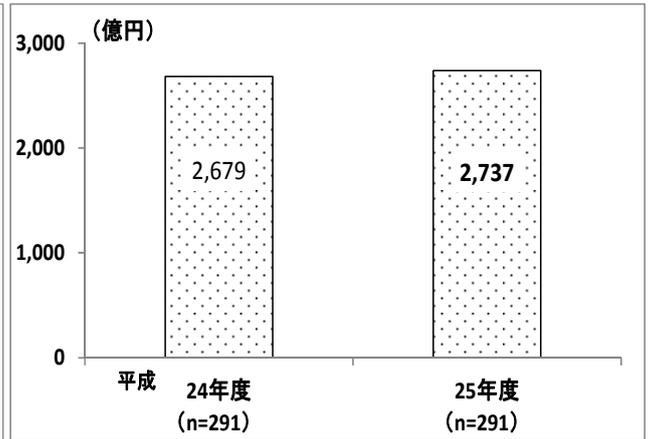
第3章 放送番組制作業のポイント

- ・ 平成 25 年度売上高は 3,791 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2,737 億円（前年度比 2.2%増）。1企業当たり売上高は 9.0 億円（同 4.7%増）。
- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は 83.8%となっている（前年度差▲1.7ポイント縮小）。
- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率は、VTR、カメラ及び編集用機材のいずれも8割超。カメラ及び編集用機材は9割以上となっている。

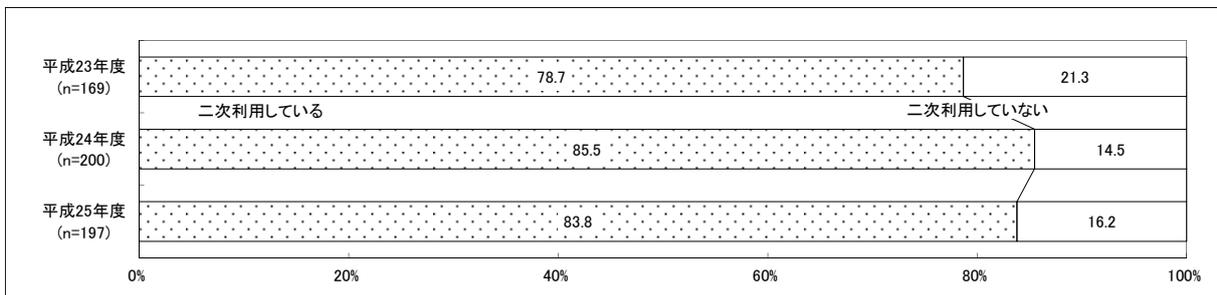
放送番組制作業の売上高推移



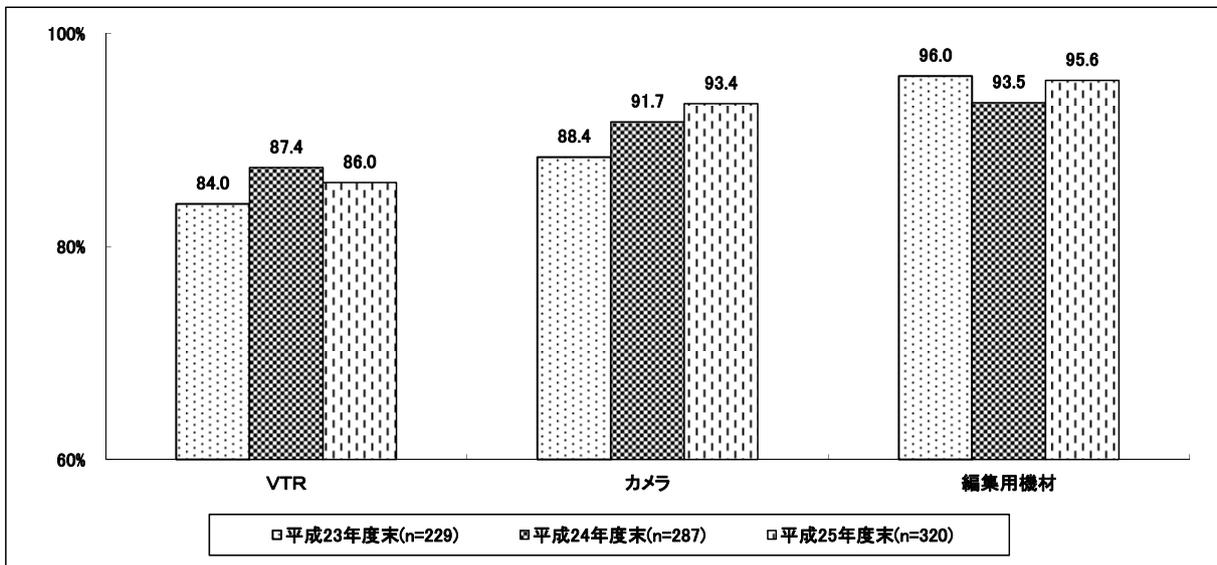
2カ年継続回答企業の売上高推移



テレビ放送番組の二次利用の状況



放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



第4章 インターネット附随サービス業のポイント

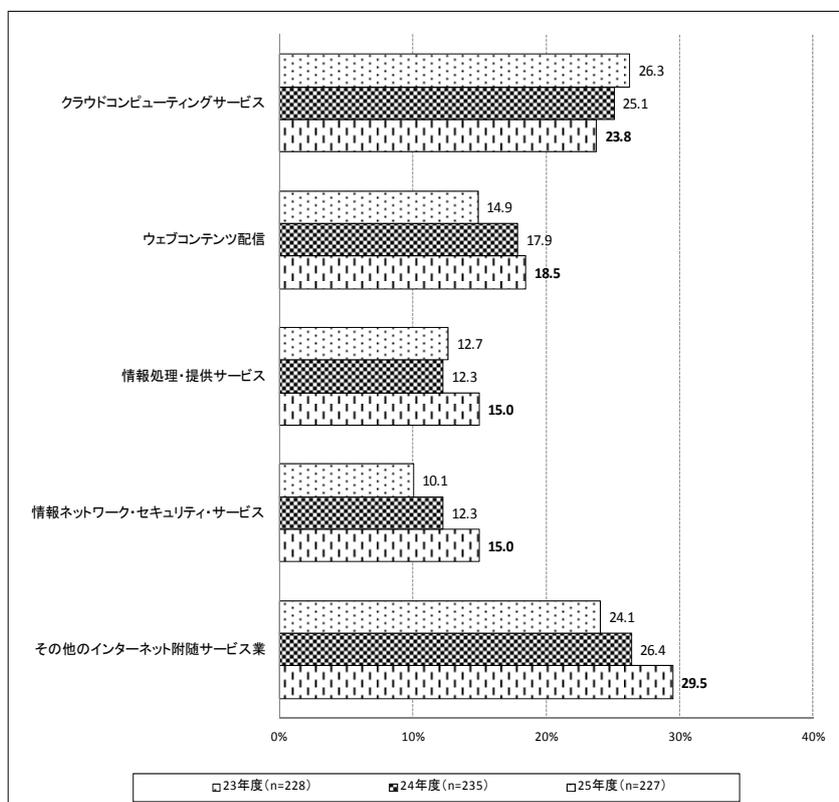
- ・ 平成25年度売上高は1兆7,256億円(前年度比23.0%増)で調査開始以来、最高値となった。
- ・ 1企業当たり売上高は29.9億円(前年度比17.7%増)。サービス別にみると、ウェブコンテンツ配信業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業などが増加。
- ・ 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況は、クラウドコンピューティングサービス(23.8%)、ウェブコンテンツ配信(18.5%)が多い回答となっている。

サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	552	577	4.5	1,402,557	1,725,641	23.0	2,540.9	2,990.7	17.7
ウェブ情報検索サービス業	65	66	1.5	140,428	147,435	5.0	2,160.4	2,233.9	3.4
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	82	80	▲ 2.4	178,373	201,235	12.8	2,175.3	2,515.4	15.6
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	22	25	13.6	166,691	160,058	▲ 4.0	7,576.9	6,402.3	▲ 15.5
ウェブコンテンツ配信業	155	149	▲ 3.9	234,891	419,268	78.5	1,515.4	2,813.9	85.7
うちIPTVサービスによる収入	14	16	14.3	6,942	54,761	688.8	495.9	3,422.6	590.2
クラウドコンピューティングサービス	123	139	13.0	80,214	94,314	17.6	652.1	678.5	4.0
電子認証業	13	10	▲ 23.1	11,804	4,345	▲ 63.2	908.0	434.5	▲ 52.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	60	63	5.0	55,729	50,300	▲ 9.7	928.8	798.4	▲ 14.0
課金・決済代行業	22	28	27.3	126,659	144,678	14.2	5,757.2	5,167.1	▲ 10.2
サーバ管理受託業	103	103	0.0	49,866	50,334	0.9	484.1	488.7	1.0
その他のインターネット附随サービス業	159	186	17.0	350,645	446,718	27.4	2,205.3	2,401.7	8.9
(特掲) 2カ年継続回答企業	436	436	-	1,251,807	1,492,667	19.2	2,871.1	3,423.5	19.2

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
 売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
 「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

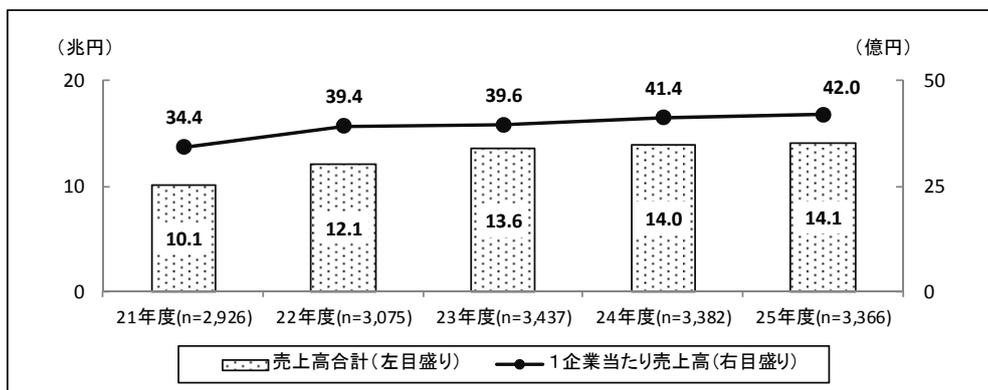
第5章 情報サービス業のポイント

- ・ 平成 25 年度売上高は 14 兆 1,443 億円(前年度比 1.0%増)と4年連続の増加。受託開発ソフトウェア企業、ゲームソフトウェア企業などが増加。
- ・ 1企業当たり売上高は 42.0 億円(前年度比 1.5%増)。パッケージソフトウェア業、ゲームソフトウェア企業などが増加。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けは 86.1%(前年度差▲0.4ポイント低下)。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

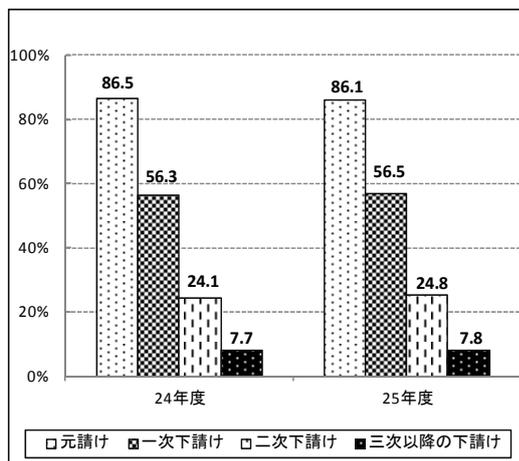
業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	3,382	3,366	▲ 0.5	13,998,464	14,144,288	1.0	4,139.1	4,202.1	1.5
受託開発ソフトウェア企業	1,652	1,676	1.5	6,937,818	7,072,542	1.9	4,199.6	4,219.9	0.5
組込みソフトウェア企業	110	98	▲ 10.9	183,662	161,796	▲ 11.9	1,669.7	1,651.0	▲ 1.1
パッケージソフトウェア企業	279	276	▲ 1.1	390,068	466,441	19.6	1,398.1	1,690.0	20.9
ゲームソフトウェア企業	63	65	3.2	480,631	558,242	16.1	7,629.1	8,588.3	12.6
情報処理サービス企業	642	595	▲ 7.3	2,891,529	2,805,273	▲ 3.0	4,503.9	4,714.7	4.7
情報提供サービス企業	117	123	5.1	217,393	228,709	5.2	1,858.1	1,859.4	0.1
市場調査・世論調査・社会調査企業	-	52	-	-	86,195	-	-	1,657.6	-
その他の情報サービス企業	519	481	▲ 7.3	2,897,363	2,765,090	▲ 4.6	5,582.6	5,748.6	3.0
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,880	2,880	-	12,694,298	13,124,310	3.4	4,407.7	4,557.1	3.4

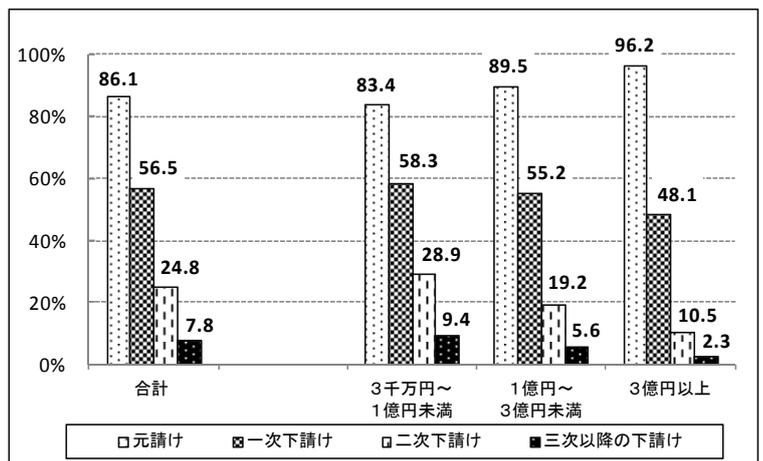
売上高の推移



元請け・下請け企業数の割合



元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合



(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計

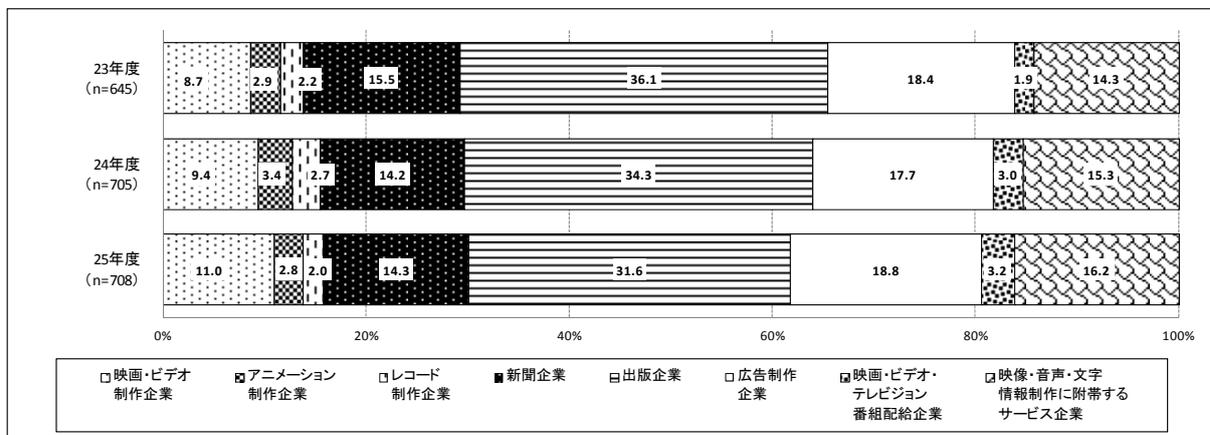
第6章 映像・音声・文字情報制作業のポイント

- ・ 平成 25 年度売上高は 2 兆 8,677 億円(前年度比横ばい)。業種別売上高は新聞企業が最も多く、次いで出版企業、広告制作企業の順。
- ・ 1 企業当たり売上高は 40.5 億円(前年度比▲0.5%減)、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業などが減少。
- ・ 業種別構成比で見ると、企業数は出版企業が 31.6%と最も多く、売上高は新聞企業が 37.3%と最も多い。

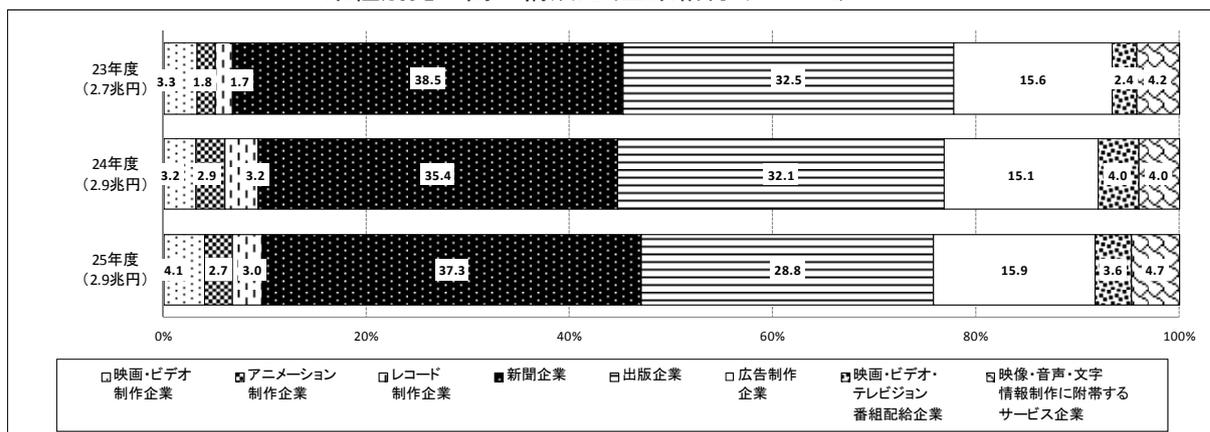
業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	705	708	0.4	2,868,607	2,867,706	0.0	4,068.9	4,050.4	▲ 0.5
映画・ビデオ制作企業	66	78	18.2	92,740	117,236	26.4	1,405.2	1,503.0	7.0
アニメーション制作企業	24	20	▲ 16.7	84,283	76,173	▲ 9.6	3,511.8	3,808.7	8.5
レコード制作企業	19	14	▲ 26.3	92,791	85,864	▲ 7.5	4,883.7	6,133.1	25.6
新聞企業	100	101	1.0	1,016,402	1,068,527	5.1	10,164.0	10,579.5	4.1
出版企業	242	224	▲ 7.4	921,858	826,880	▲ 10.3	3,809.3	3,691.4	▲ 3.1
広告制作企業	125	133	6.4	432,226	456,168	5.5	3,457.8	3,429.8	▲ 0.8
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	21	23	9.5	114,208	103,430	▲ 9.4	5,438.5	4,497.0	▲ 17.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	108	115	6.5	114,099	133,428	16.9	1,056.5	1,160.2	9.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	553	553	-	2,603,822	2,568,946	▲ 1.3	4,708.5	4,645.5	▲ 1.3

業種別企業数の構成比(主業格付けベース)



業種別売上高の構成比(主業格付けベース)



利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成26年3月31日現在で「平成26年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成25年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成25年度末の数値であり、売上高等は平成25年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・本速報結果は、平成26年9月末現在で回収した調査票を基に集計して得られた結果であり、今後、更に調査票の回収等を行って得られる確報結果は、平成27年3月に公表する予定である。
- ・各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても

章ごとに回答企業数は異なる。

- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面で取りまとめている。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(当該業種売上高を除く全て)が計上される。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査速報」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,960	6,299	70.3%	5,408
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,459	1,031	70.7%	841
	調査票③(放送番組制作業用)	881	542	61.5%	421
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,401	848	60.5%	577
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,784	3,799	65.7%	3,366
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,615	892	55.2%	708

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,408社。事業所数は2万4,999事業所、従業者数は155万9,912人。
- ・ 情報通信業に係る平成25年度売上高は43兆1,822億円(全社の売上高は70兆2,851億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、41兆4,970億円(前年度比2.2%増)。
- ・ 営業利益は5兆1,866億円、経常利益は5兆5,371億円、保有子会社・関連会社数は9,181社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	24年度	5,496	24,011	1,502,046	1,492,189	671,076	425,028	43,575	45,593	8,425
	25年度	5,408	24,999	1,559,912	1,551,211	702,851	431,822	51,866	55,371	9,181
	前年度比(%)	▲1.6	▲4.1	▲3.9	▲4.0	▲4.7	▲1.6	▲19.0	▲21.4	▲9.0
電気通信業	24年度	351	2,031	167,101	166,078	188,306	157,455	23,788	24,609	683
	25年度	382	2,372	178,747	178,483	197,748	160,088	25,396	26,270	602
	前年度比(%)	8.8	16.8	7.0	7.5	5.0	1.7	6.8	6.8	▲11.9
民間放送業	24年度	367	1,421	38,840	38,272	26,594	22,158	1,754	1,835	517
	25年度	404	1,573	38,184	37,757	25,903	21,446	1,793	1,954	499
	前年度比(%)	10.1	10.7	▲1.7	▲1.3	▲2.6	▲3.2	2.3	6.5	▲3.5
有線放送業	24年度	231	564	20,066	20,034	10,559	4,932	1,758	1,165	102
	25年度	230	588	20,493	20,376	11,252	5,129	1,742	1,307	104
	前年度比(%)	▲0.4	4.3	2.1	1.7	6.6	4.0	▲0.9	12.2	2.0
ソフトウェア業	24年度	2,829	9,710	777,011	773,164	203,075	116,180	9,996	11,013	3,483
	25年度	2,774	9,821	815,374	812,113	234,448	135,056	12,033	14,484	4,130
	前年度比(%)	▲1.9	1.1	4.9	5.0	15.4	16.2	20.4	31.5	18.6
情報処理・提供サービス業	24年度	1,704	8,899	601,516	597,994	182,417	60,387	8,352	9,048	2,764
	25年度	1,577	8,578	565,983	563,120	160,164	44,999	6,216	7,877	2,441
	前年度比(%)	▲7.5	▲3.6	▲5.9	▲5.8	▲12.2	▲25.5	▲25.6	▲12.9	▲11.7
インターネット附随サービス業	24年度	723	3,814	211,166	209,617	132,813	18,703	4,376	4,034	1,446
	25年度	681	4,120	216,007	215,136	145,894	22,030	10,652	10,144	1,536
	前年度比(%)	▲5.8	8.0	2.3	2.6	9.8	17.8	143.4	151.5	6.2
映像情報制作・配給業	24年度	474	1,503	59,247	58,426	29,351	8,786	2,119	1,974	553
	25年度	474	1,597	58,054	57,625	26,202	8,025	1,658	1,792	565
	前年度比(%)	0.0	6.3	▲2.0	▲1.4	▲10.7	▲8.7	▲21.7	▲9.2	2.2
音声情報制作業	24年度	132	237	7,256	7,158	3,477	1,330	250	288	57
	25年度	127	296	7,996	7,558	3,704	1,157	163	185	53
	前年度比(%)	▲3.8	24.9	10.2	5.6	6.5	▲13.0	▲34.9	▲35.8	▲7.0
新聞業	24年度	130	2,181	43,975	43,197	18,941	15,639	665	778	749
	25年度	132	2,156	43,304	42,602	18,446	15,259	696	835	756
	前年度比(%)	1.5	▲1.1	▲1.5	▲1.4	▲2.6	▲2.4	4.6	7.3	0.9
出版業	24年度	392	3,187	88,171	87,569	35,807	12,070	1,430	1,745	927
	25年度	377	3,152	87,559	86,638	36,174	11,400	1,567	1,938	881
	前年度比(%)	▲3.8	▲1.1	▲0.7	▲1.1	1.0	▲5.5	9.6	11.1	▲5.0
広告制作業	24年度	183	479	26,222	25,864	20,727	3,173	659	765	310
	25年度	191	645	24,459	24,311	20,191	3,164	814	999	864
	前年度比(%)	4.4	34.7	▲6.7	▲6.0	▲2.6	▲0.3	23.5	30.7	178.7
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	24年度	164	500	18,060	17,943	5,736	1,198	333	360	154
	25年度	168	564	21,720	21,073	6,262	1,259	326	365	152
	前年度比(%)	2.4	12.8	20.3	17.4	9.2	5.0	▲2.2	1.6	▲1.3
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	24年度	399	706	30,052	29,563	13,496	4,150	1,033	879	260
	25年度	406	659	26,297	25,881	10,558	3,832	677	704	288
	前年度比(%)	1.8	▲6.7	▲12.5	▲12.5	▲21.8	▲7.7	▲34.4	▲19.9	10.8

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

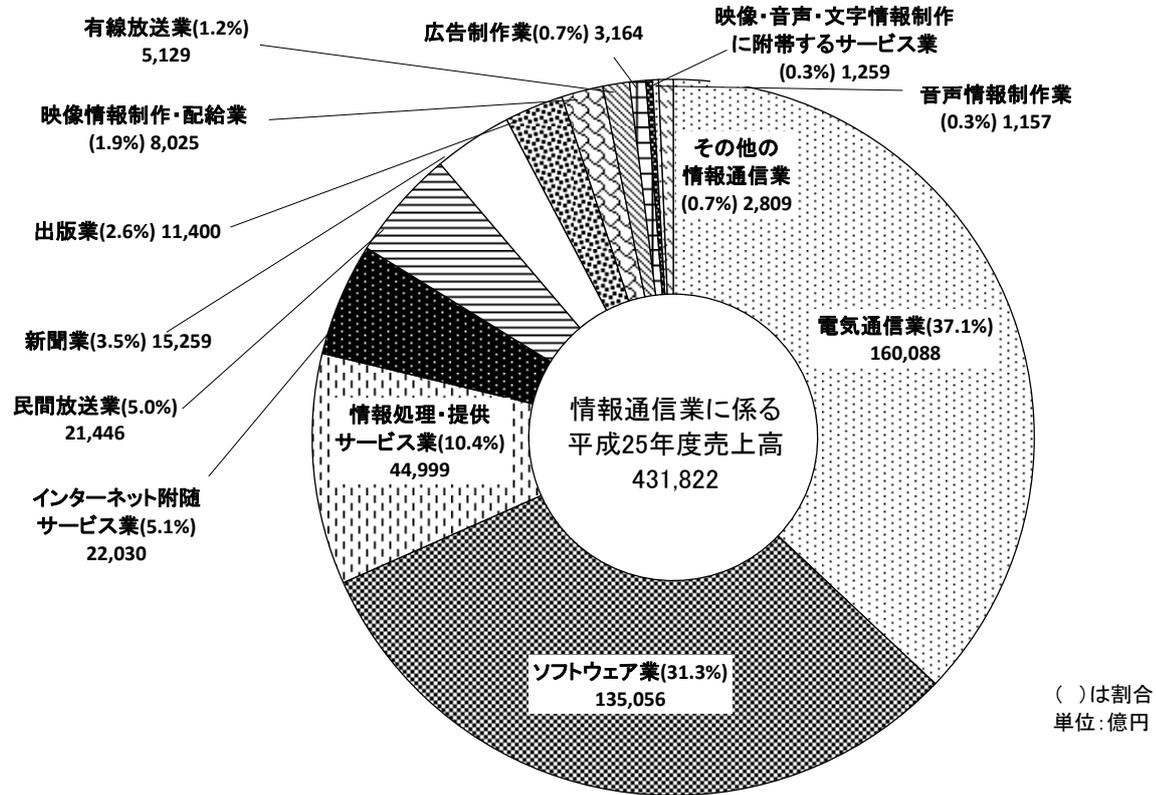
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	24年度	4,672	21,251	1,380,839	1,371,488	634,403	405,960	41,773	43,881	7,552
	25年度	4,672	21,496	1,392,570	1,384,747	656,344	414,970	48,306	51,838	8,343
	前年度比(%)	-	1.2	0.8	1.0	3.5	2.2	15.6	18.1	10.5

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は43兆1,822億円。
- ・ 該当業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.8%を占める。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附随サービス業	民間放送業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	音声情報制作業	その他の情報通信業
24年度	企業数	5,496	351	2,829	1,704	723	367	130	392	474	231	183	132	164	-
	当該業種売上高	425,028	157,455	116,180	60,387	18,703	22,158	15,639	12,070	8,786	4,932	3,173	1,330	1,198	3,018
	構成割合 (%)	100.0	37.0	27.3	14.2	4.4	5.2	3.7	2.8	2.1	1.2	0.7	0.3	0.3	0.7
25年度	企業数	5,408	382	2,774	1,577	681	404	132	377	474	230	191	168	127	-
	当該業種売上高	431,822	160,088	135,056	44,999	22,030	21,446	15,259	11,400	8,025	5,129	3,164	1,259	1,157	2,809
	構成割合 (%)	100.0	37.1	31.3	10.4	5.1	5.0	3.5	2.6	1.9	1.2	0.7	0.3	0.3	0.7
構成割合の前年度差(ポイント)		-	0.0	3.9	▲ 3.8	0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう)。

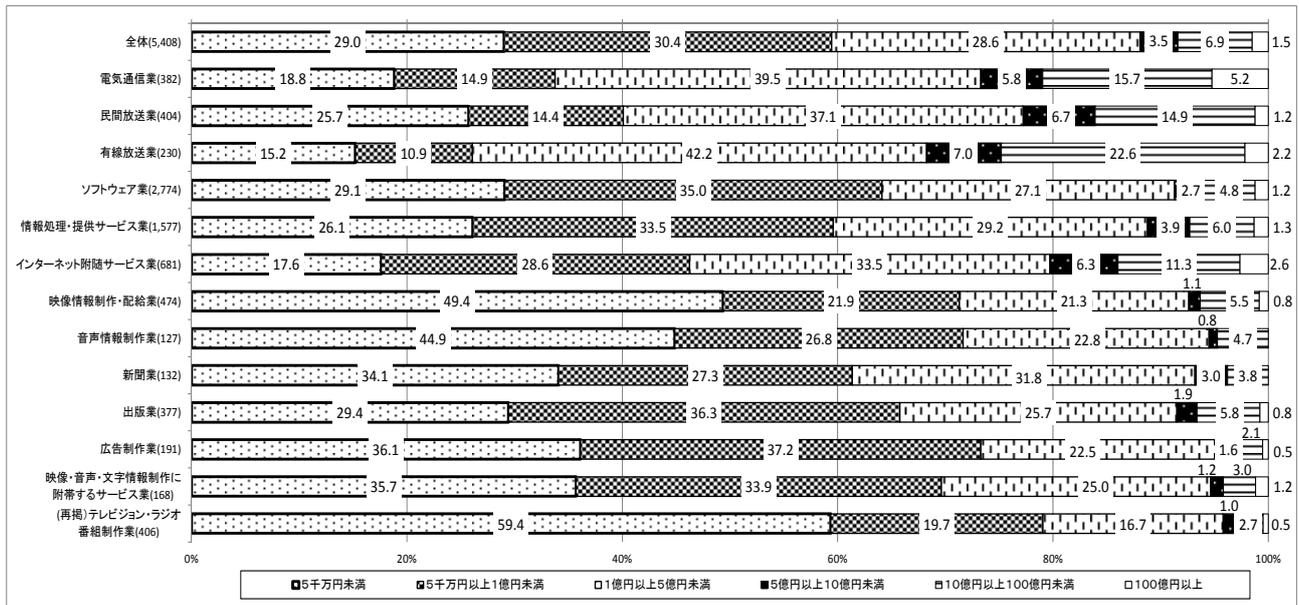
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

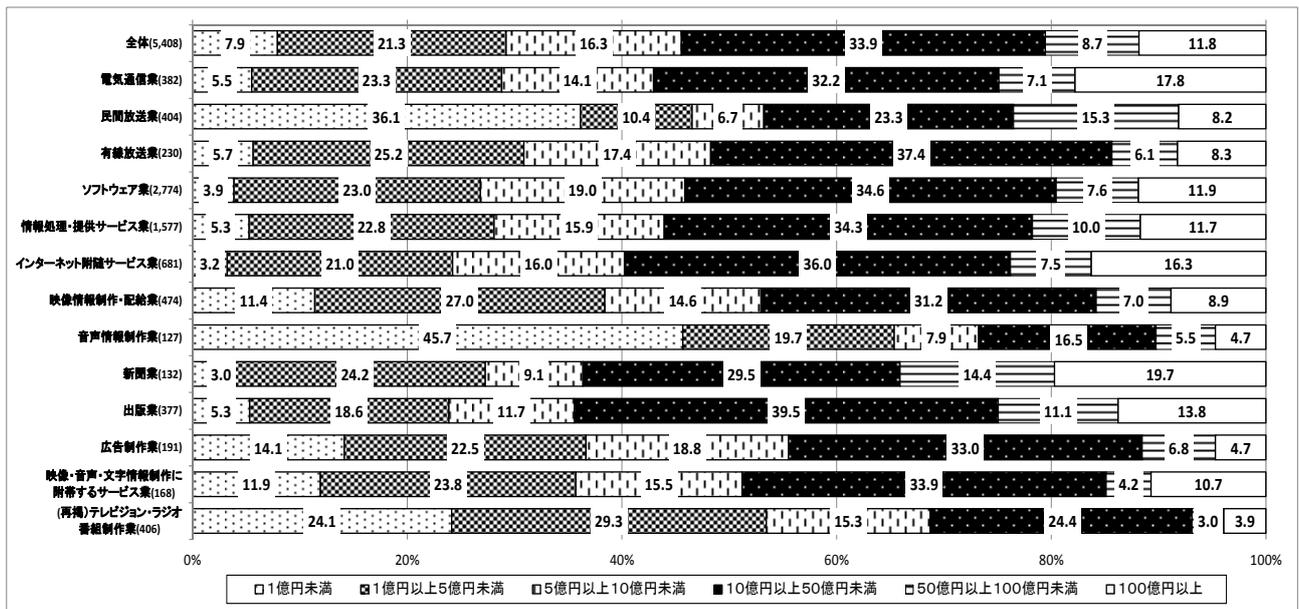
情報通信業を営む企業数の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「資本金1億円未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、民間放送業及び音声情報制作業を除く10業種において「売上高1億円から100億円未満」に属する企業が7割以上を占める。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く11業種において「従業員100人未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が12業種全てにおいて5割以上を占めている。

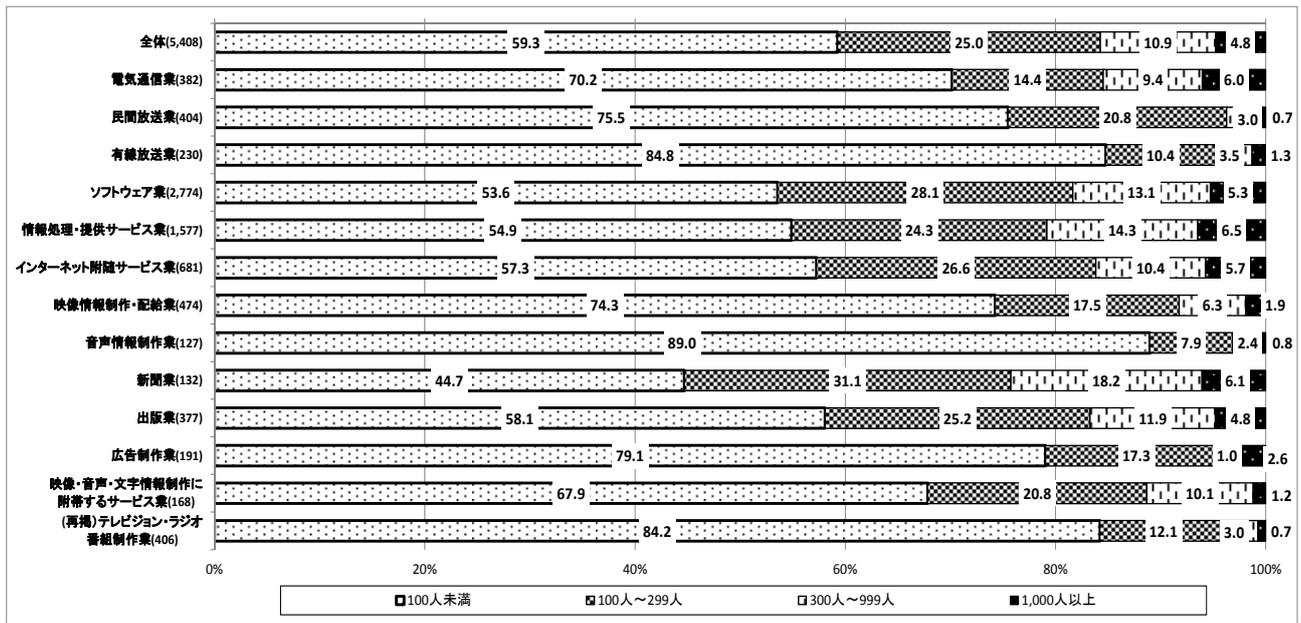
図表1-1-5 資本金規模別企業数の構成割合



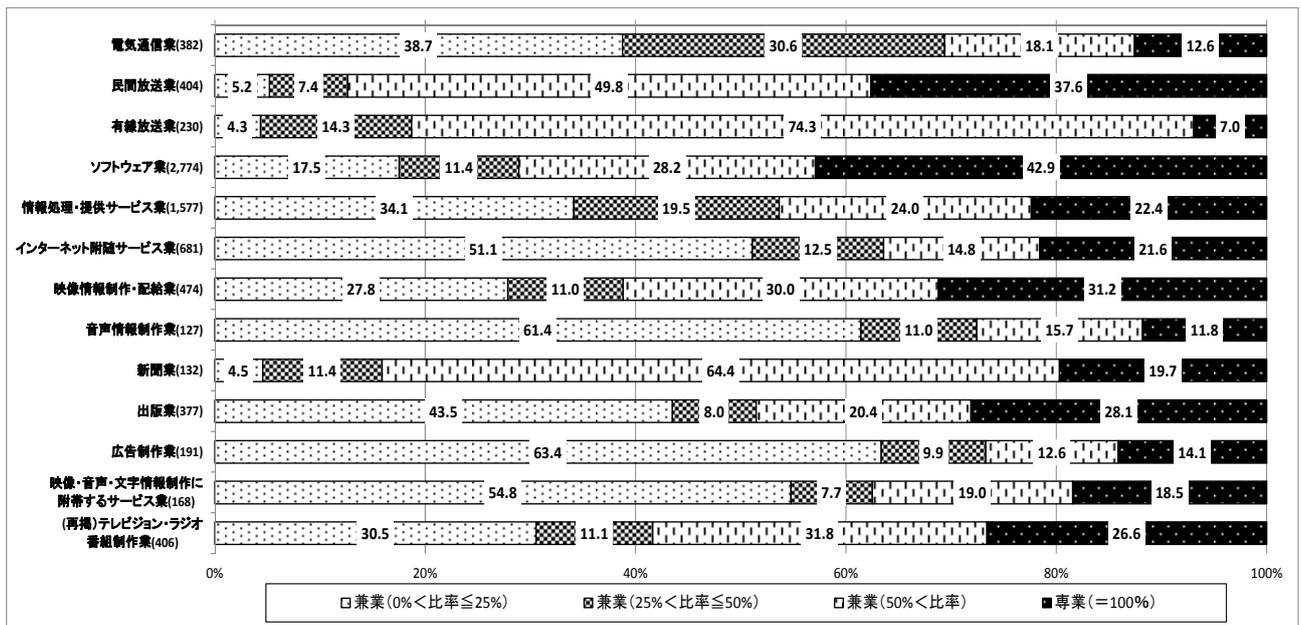
図表1-1-6 売上高規模別企業数の構成割合



図表1-1-7 従業者規模別企業数の構成割合



図表1-1-8 兼業率別企業数の構成割合



注 兼業率: 当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 1企業当たり総資産は161.7億円、純資産は73.3億円、自己資本比率は45.3%。
- ・ 1企業当たり付加価値額は41.3億円(前年度比9.3%増)、労働生産性は1,432.9万円/人(同3.5%増)、労働分配率は38.5%、労働装備率は2,053.5万円/人。

図表1-1-9 1企業当たり資産の状況

	企業数		総資本(総資産)(百万円)			純資産(百万円)			総資本回転率(回)			自己資本比率(%)		
	24年度	25年度	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度差(回)	24年度	25年度	前年度差(ポイント)
全体	5,496	5,408	15,038.7	16,166.7	7.5	6,615.1	7,331.3	10.8	0.81	0.80	▲0.01	44.0	45.3	1.4
電気通信業	351	382	80,568.0	81,188.0	0.8	44,871.2	45,507.8	1.4	0.67	0.64	▲0.03	55.7	56.1	0.4
民間放送業	367	404	11,002.6	8,898.5	▲19.1	8,103.4	6,446.3	▲20.5	0.66	0.72	0.06	73.6	72.4	▲1.2
有線放送業	231	230	6,614.3	7,118.3	7.6	2,958.9	3,355.7	13.4	0.69	0.69	▲0.00	44.7	47.1	2.4
ソフトウェア業	2,829	2,774	6,061.0	7,331.2	21.0	2,593.3	3,270.4	26.1	1.18	1.15	▲0.03	42.8	44.6	1.8
情報処理・提供サービス業	1,704	1,577	8,523.2	8,032.3	▲5.8	3,744.3	3,376.7	▲9.8	1.26	1.26	0.01	43.9	42.0	▲1.9
インターネット附随サービス業	723	681	31,685.2	35,678.5	12.6	7,687.0	10,380.2	35.0	0.58	0.60	0.02	24.3	29.1	4.8
映像情報制作・配給業	474	474	7,789.5	6,127.6	▲21.3	5,052.7	3,846.2	▲23.9	0.79	0.90	0.11	64.9	62.8	▲2.1
音声情報制作業	132	127	2,217.4	1,934.4	▲12.8	1,356.6	1,115.4	▲17.8	1.19	1.51	0.32	61.2	57.7	▲3.5
新聞業	130	132	18,591.1	18,240.7	▲1.9	9,226.1	9,615.3	4.2	0.78	0.77	▲0.02	49.6	52.7	3.1
出版業	392	377	12,699.1	12,415.6	▲2.2	8,145.4	7,662.8	▲5.9	0.72	0.77	0.05	64.1	61.7	▲2.4
広告制作業	183	191	11,612.0	9,553.3	▲17.7	5,452.6	4,232.0	▲22.4	0.98	1.11	0.13	47.0	44.3	▲2.7
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	164	168	3,459.7	3,739.6	8.1	1,936.5	2,255.8	16.5	1.01	1.00	▲0.01	56.0	60.3	4.3
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	399	406	3,540.6	2,749.5	▲22.3	2,242.7	1,758.0	▲21.6	0.96	0.95	▲0.01	63.3	63.9	0.6

(注) 総資本回転率=売上高÷総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。
自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性をみる指標。

図表1-1-10 1企業当たり付加価値の状況

	企業数		付加価値額(百万円)			労働生産性(万円/人)			労働分配率(%)			労働装備率(万円/人)		
	24年度	25年度	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度差(ポイント)	24年度	25年度	前年度比(%)
全体	5,496	5,408	3,782.0	4,133.0	9.3	1,383.8	1,432.9	3.5	40.5	38.5	▲2.0	2,047.3	2,053.5	0.3
電気通信業	351	382	19,314.6	20,311.3	5.2	4,057.1	4,340.7	7.0	14.0	14.6	0.6	8,898.8	9,075.0	2.0
民間放送業	367	404	1,938.8	1,744.7	▲10.0	1,832.0	1,845.9	0.8	41.1	42.1	0.9	3,156.9	2,802.8	▲11.2
有線放送業	231	230	2,253.0	2,353.2	4.4	2,593.7	2,641.1	1.8	18.2	18.7	0.5	4,681.6	4,726.4	1.0
ソフトウェア業	2,829	2,774	2,613.8	2,871.2	9.8	951.6	976.8	2.6	59.7	58.6	▲1.1	284.3	369.8	30.1
情報処理・提供サービス業	1,704	1,577	3,183.6	2,766.6	▲13.1	901.9	770.9	▲14.5	55.3	57.8	2.5	402.8	318.3	▲21.0
インターネット附随サービス業	723	681	4,691.5	6,260.1	33.4	1,606.3	1,973.6	22.9	35.6	30.5	▲5.1	5,100.7	4,994.4	▲2.1
映像情報制作・配給業	474	474	1,676.2	1,421.6	▲15.2	1,341.0	1,160.7	▲13.4	44.9	49.4	4.5	1,703.4	1,164.9	▲31.6
音声情報制作業	132	127	630.8	528.8	▲16.2	1,147.6	839.9	▲26.8	48.0	48.7	0.7	534.5	410.8	▲23.1
新聞業	130	132	5,154.3	4,731.6	▲8.2	1,523.7	1,442.3	▲5.3	57.0	56.6	▲0.4	2,426.3	2,397.5	▲1.2
出版業	392	377	2,584.8	2,668.8	3.2	1,149.2	1,149.1	▲0.0	55.1	55.5	0.5	1,559.6	1,408.8	▲9.7
広告制作業	183	191	1,758.6	1,650.9	▲6.1	1,227.3	1,289.2	5.0	57.3	55.1	▲2.2	1,372.4	1,076.9	▲21.5
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	164	168	1,078.2	1,110.5	3.0	979.1	858.9	▲12.3	55.7	55.9	0.2	844.3	734.2	▲13.0
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	399	406	1,016.6	741.5	▲27.1	1,349.8	1,144.9	▲15.2	47.5	54.2	6.6	1,313.6	1,022.2	▲22.2

(注) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
労働生産性=付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む従業者数は155万9,912人(前年度比3.9%増)。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は128万8,398人(同2.2%増)、パートタイム従業者は18万634人(同20.9%増)、受入れ派遣従業者は12万1,489人(同2.0%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数は288.4人、うち正社員は238.2人、パートタイム従業者は33.4人。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は83.1%(前年度差▲1.4ポイント縮小)となり、パートタイム従業者は11.6%(同1.6ポイント拡大)となった。

図表1-1-11 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数				常時従業者数						受入れ派遣従業者	
							正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
全体	5,496	5,408	1,502,046	1,559,912	1,492,189	1,551,211	1,260,416	1,288,398	149,389	180,634	82,384	82,179	119,136	121,489
前年度比(%)		▲1.6		3.9		4.0		2.2		20.9		▲0.2		2.0
電気通信業	351	382	167,101	178,747	166,078	178,483	129,805	149,592	13,754	13,101	22,519	15,790	14,178	16,555
民間放送業	367	404	38,840	38,184	38,272	37,757	26,818	27,374	6,795	6,581	4,659	3,802	6,338	6,676
有線放送業	231	230	20,066	20,493	20,034	20,376	15,731	17,887	2,054	1,910	2,249	579	2,300	2,244
ソフトウェア業	2,829	2,774	777,011	815,374	773,164	812,113	714,713	751,089	27,342	32,020	31,109	29,004	67,553	70,250
情報処理・提供サービス業	1,704	1,577	601,516	565,983	597,994	563,120	471,292	408,196	100,943	122,578	25,759	32,346	56,649	56,609
インターネット関連サービス業	723	681	211,166	216,007	209,617	215,136	183,750	188,885	15,047	15,147	10,820	11,104	21,717	26,008
映像情報制作・配給業	474	474	59,247	58,054	58,426	57,625	46,107	42,562	7,438	11,617	4,881	3,446	4,674	4,717
音声情報制作業	132	127	7,256	7,996	7,158	7,558	6,184	4,633	536	1,812	438	1,113	289	220
新聞業	130	132	43,975	43,304	43,197	42,602	38,858	38,010	3,435	3,668	904	924	1,602	1,598
出版業	392	377	88,171	87,559	87,569	86,638	68,578	70,028	12,093	11,676	6,898	4,934	3,272	2,565
広告制作業	183	191	26,222	24,459	25,864	24,311	20,180	18,124	2,256	2,429	3,428	3,758	1,110	1,118
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	164	168	18,060	21,720	17,943	21,073	15,020	17,169	1,393	2,084	1,530	1,820	1,083	1,577
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	399	406	30,052	26,297	29,563	25,881	25,233	21,472	1,521	1,975	2,809	2,434	2,621	2,170

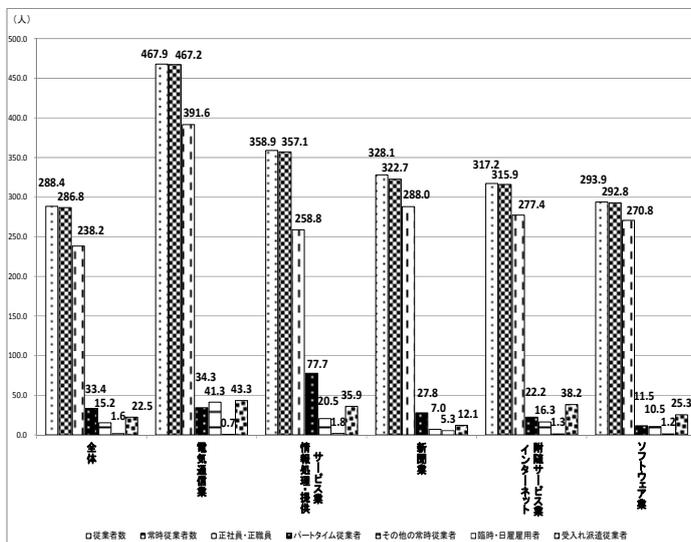
(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-12 2力年継続回答企業の従業者数

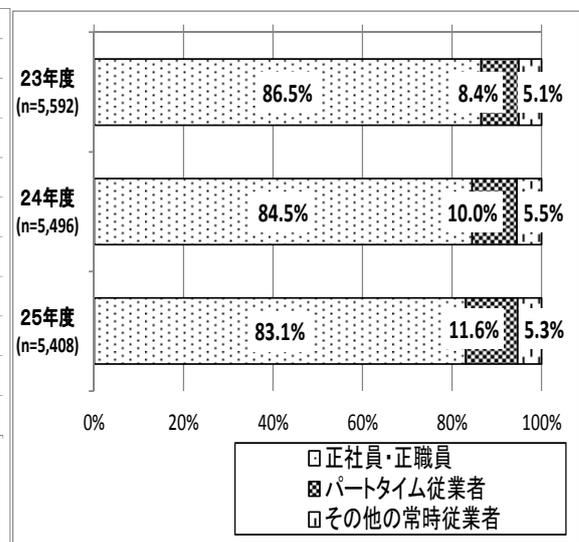
(単位:社、人)

	企業数		従業者数				常時従業者数						受入れ派遣従業者	
							正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
全体	4,672	4,672	1,380,839	1,392,570	1,371,488	1,384,747	1,156,107	1,169,779	140,556	144,162	74,825	70,806	111,070	111,168
前年度比(%)	-	-	-	0.8	-	1.0	-	1.2	-	2.6	-	▲5.4	-	0.1

図表1-1-13 1企業当たり従業者数



図表1-1-14 常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

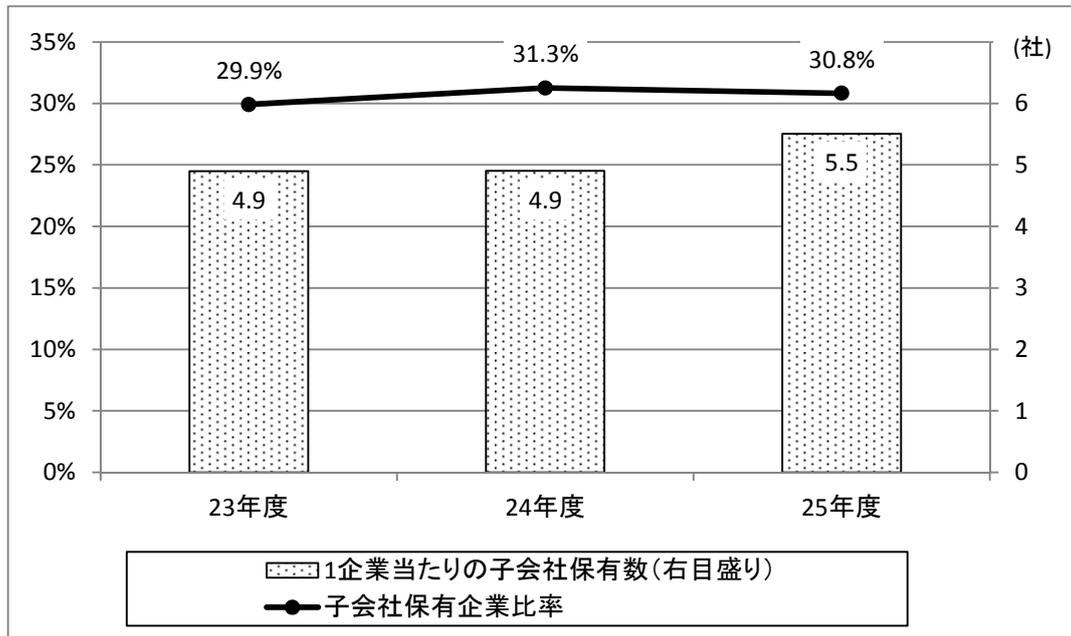
- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注)を保有する企業数は1,667社で、9,181社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり保有子会社数が最も多いのは広告制作業で20.1社、次いで新聞業(10.6社)、電気通信業(6.4社)となっている。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-1-15 子会社の保有状況

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外		
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)
全体								
24年度	5,496	1,718	31.3	8,425	4.9	526	2,307	4.4
25年度	5,408	1,667	30.8	9,181	5.5	489	2,805	5.7
前年度比/差(pt.社)	▲1.6%	▲3.0%	▲0.4pt	9.0%	0.6社	▲7.0%	21.6%	1.4社
電気通信業	382	94	24.6	602	6.4	19	62	3.3
民間放送業	404	144	35.6	499	3.5	5	12	2.4
有線放送業	230	44	19.1	104	2.4	-	-	-
ソフトウェア業	2,774	849	30.6	4,130	4.9	307	1,543	5.0
情報処理・提供サービス業	1,577	430	27.3	2,441	5.7	125	619	5.0
インターネット附随サービス業	681	269	39.5	1,536	5.7	94	335	3.6
映像情報制作・配給業	474	138	29.1	565	4.1	25	41	1.6
音声情報制作業	127	27	21.3	53	2.0	3	3	1.0
新聞業	132	71	53.8	756	10.6	6	24	4.0
出版業	377	156	41.4	881	5.6	29	73	2.5
広告制作業	191	43	22.5	864	20.1	9	668	74.2
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	168	43	25.6	152	3.5	9	16	1.8
	406	88	21.7	288	3.3	9	13	1.4

図表1-1-16 子会社の保有数と保有企業比率



第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成25年度情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は4,632社(前年度比▲1.9%減)。事業所数は1万6,668事業所(同2.6%増)、常時従業者数は107万557人(同1.4%増)。
- 情報通信企業の売上高は44兆2,390億円(前年度比1.6%増)、うち、情報通信業に関する売上高(以下、「情報通信業売上高」という。)は40兆6,264億円(同1.9%増)。営業利益は4兆2,149億円(同7.4%増)、経常利益は4兆4,232億円(同7.2%増)。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の数で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)		
情報通信企業	24年度	4,724	16,253	1,060,444	1,055,802	435,455	398,705	39,236	41,270
	25年度	4,632	16,668	1,075,588	1,070,557	442,390	406,264	42,149	44,232
	前年度比(%)	▲1.9	2.6	1.4	1.4	1.6	1.9	7.4	7.2
電気通信企業	24年度	118	839	86,834	86,141	166,029	157,236	21,342	22,776
	25年度	132	1,094	89,880	89,681	171,414	160,359	22,967	24,078
	前年度比(%)	11.9	30.4	3.5	4.1	3.2	2.0	7.6	5.7
民間放送企業	24年度	337	960	28,616	28,089	24,691	23,937	1,537	1,571
	25年度	372	1,042	28,239	27,864	22,924	21,900	1,412	1,511
	前年度比(%)	10.4	8.5	▲1.3	▲0.8	▲7.2	▲8.5	▲8.1	▲3.8
有線放送企業	24年度	203	487	13,612	13,580	5,781	5,714	1,093	530
	25年度	198	505	14,893	14,832	7,035	6,940	1,163	807
	前年度比(%)	▲2.5	3.7	9.4	9.2	21.7	21.5	6.4	52.2
ソフトウェア企業	24年度	2,078	5,842	513,037	512,243	122,662	107,033	7,210	7,736
	25年度	2,073	5,860	543,354	542,572	141,183	125,246	8,514	9,164
	前年度比(%)	▲0.2	0.3	5.9	5.9	15.1	17.0	18.1	18.5
情報処理・提供サービス企業	24年度	885	3,746	272,724	271,633	58,819	51,948	3,865	4,042
	25年度	808	3,894	253,033	251,005	43,052	39,090	3,020	3,005
	前年度比(%)	▲8.7	4.0	▲7.2	▲7.6	▲26.8	▲24.8	▲21.9	▲25.7
インターネット附随サービス企業	24年度	290	657	41,892	41,808	14,608	13,708	2,384	2,455
	25年度	260	693	46,124	45,974	16,895	16,290	3,364	3,551
	前年度比(%)	▲10.3	5.5	10.1	10.0	15.7	18.8	41.1	44.6
映像情報制作・配給企業	24年度	306	554	24,341	23,992	8,924	7,920	634	738
	25年度	309	503	22,544	22,318	8,168	7,278	591	682
	前年度比(%)	1.0	▲9.2	▲7.4	▲7.0	▲8.5	▲8.1	▲6.8	▲7.5
テレビ番組制作企業	24年度	214	349	16,092	15,782	4,735	4,456	216	260
	25年度	225	342	15,654	15,451	4,226	4,036	203	245
	前年度比(%)	5.1	▲2.0	▲2.7	▲2.1	▲10.8	▲9.4	▲5.9	▲5.7
音声情報制作企業	24年度	53	72	1,680	1,677	1,840	1,608	143	135
	25年度	41	55	1,066	1,065	1,183	1,022	98	101
	前年度比(%)	▲22.6	▲23.6	▲36.5	▲36.5	▲35.7	▲36.5	▲31.7	▲25.6
ラジオ番組制作企業	24年度	41	47	585	582	77	70	2	2
	25年度	32	34	359	358	34	31	1	1
	前年度比(%)	▲22.0	▲27.7	▲38.6	▲38.5	▲56.0	▲55.0	▲36.0	▲43.0
新聞企業	24年度	109	2,029	41,039	40,273	17,944	16,095	611	710
	25年度	118	2,020	40,620	39,923	17,595	15,730	663	786
	前年度比(%)	8.3	▲0.4	▲1.0	▲0.9	▲1.9	▲2.3	8.6	10.7
出版企業	24年度	213	719	28,209	27,942	12,151	11,686	348	496
	25年度	193	632	25,867	25,754	10,926	10,609	290	470
	前年度比(%)	▲9.4	▲12.1	▲8.3	▲7.8	▲10.1	▲9.2	▲16.6	▲5.3
広告制作企業	24年度	63	114	3,270	3,253	962	921	45	48
	25年度	58	127	2,787	2,757	794	780	40	41
	前年度比(%)	▲7.9	11.4	▲14.8	▲15.2	▲17.5	▲15.3	▲10.9	▲13.0
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	24年度	69	234	5,190	5,171	1,043	898	22	33
	25年度	70	243	7,181	6,812	1,221	1,022	24	36
	前年度比(%)	1.4	3.8	38.4	31.7	17.0	13.8	9.9	7.4

(注1)「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

(注2)売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.6事業所(前年度差0.2事業所増)、常時従業者数は231人(前年度比3.6%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は95.5億円(前年度比3.6%増)、うち、情報通信業売上高は87.7億円(同3.9%増)。営業利益は9.1億円(同9.5%増)、経常利益は9.5億円(同9.3%増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

		事業所数	従業者数		売上高 (百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			(人)	常時従業者数 (人)				
情報通信企業	24年度	3.4	224	223	9,217.9	8,440.0	830.6	873.6
	25年度	3.6	232	231	9,550.7	8,770.8	909.9	954.9
	前年度比(%)	0.2	3.6	3.6	3.6	3.9	9.5	9.3
電気通信企業	24年度	7.1	736	730	140,702.2	133,251.2	18,086.8	19,301.3
	25年度	8.3	681	679	129,859.4	121,484.4	17,399.3	18,240.6
	前年度比(%)	1.2	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 8.8	▲ 3.8	▲ 5.5
民間放送企業	24年度	2.8	85	83	7,326.8	7,102.9	456.2	466.2
	25年度	2.8	76	75	6,162.4	5,887.0	379.7	406.2
	前年度比(%)	0.0	▲ 10.6	▲ 9.6	▲ 15.9	▲ 17.1	▲ 16.8	▲ 12.9
有線放送企業	24年度	2.4	67	67	2,847.6	2,814.7	538.4	261.0
	25年度	2.6	75	75	3,552.9	3,504.8	587.5	407.4
	前年度比(%)	0.2	11.9	11.9	24.8	24.5	9.1	56.1
ソフトウェア企業	24年度	2.8	247	247	5,902.9	5,150.7	347.0	372.3
	25年度	2.8	262	262	6,810.6	6,041.8	410.7	442.1
	前年度比(%)	0.0	6.1	6.1	15.4	17.3	18.4	18.7
情報処理・提供サービス企業	24年度	4.2	308	307	6,646.3	5,869.8	436.8	456.8
	25年度	4.8	313	311	5,328.2	4,837.8	373.8	371.9
	前年度比(%)	0.6	1.6	1.3	▲ 19.8	▲ 17.6	▲ 14.4	▲ 18.6
インターネット附随サービス企業	24年度	2.3	144	144	5,037.3	4,726.8	822.2	846.5
	25年度	2.7	177	177	6,498.1	6,265.3	1,293.9	1,365.6
	前年度比(%)	0.4	22.9	22.9	29.0	32.5	57.4	61.3
映像情報制作・配給企業	24年度	1.8	80	78	2,916.3	2,588.4	207.3	241.1
	25年度	1.6	73	72	2,643.5	2,355.2	191.4	220.8
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 9.0	▲ 7.7	▲ 8.4
テレビ番組制作企業	24年度	1.6	75	74	2,212.8	2,082.4	100.8	121.5
	25年度	1.5	70	69	1,878.0	1,793.9	90.2	109.0
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 6.7	▲ 6.8	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 10.3
音声情報制作企業	24年度	1.4	32	32	3,472.0	3,034.8	269.9	255.4
	25年度	1.3	26	26	2,884.4	2,492.8	238.4	245.5
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 16.9	▲ 17.9	▲ 11.7	▲ 3.9
ラジオ番組制作企業	24年度	1.1	14	14	187.1	170.1	3.9	4.4
	25年度	1.1	11	11	105.5	98.1	3.2	3.2
	前年度比(%)	0.0	▲ 21.4	▲ 21.4	▲ 43.6	▲ 42.3	▲ 17.9	▲ 27.3
新聞企業	24年度	18.6	377	369	16,462.4	14,766.3	560.3	651.4
	25年度	17.1	344	338	14,911.4	13,330.3	562.3	666.4
	前年度比(%)	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 8.4	▲ 9.4	▲ 9.7	0.4	2.3
出版企業	24年度	3.4	132	131	5,704.9	5,486.5	163.3	233.1
	25年度	3.3	134	133	5,661.1	5,496.8	150.3	243.6
	前年度比(%)	▲ 0.1	1.5	1.5	▲ 0.8	0.2	▲ 8.0	4.5
広告制作企業	24年度	1.8	52	52	1,526.8	1,462.6	71.2	75.5
	25年度	2.2	48	48	1,368.3	1,345.5	68.9	71.3
	前年度比(%)	0.4	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 10.4	▲ 8.0	▲ 3.2	▲ 5.6
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス企業	24年度	3.4	75	75	1,512.0	1,301.3	32.2	48.4
	25年度	3.5	103	97	1,744.3	1,459.9	34.9	51.3
	前年度比(%)	0.1	37.3	29.3	15.4	12.2	8.4	6.0

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が59.9%（前年度差0.3ポイント拡大）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が49.0%（前年度差▲0.4ポイント縮小）を占める。
- ・ 常時従業者規模別では「100人未満」に属する企業が62.4%（前年度差▲0.4ポイント縮小）を占める。

図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比

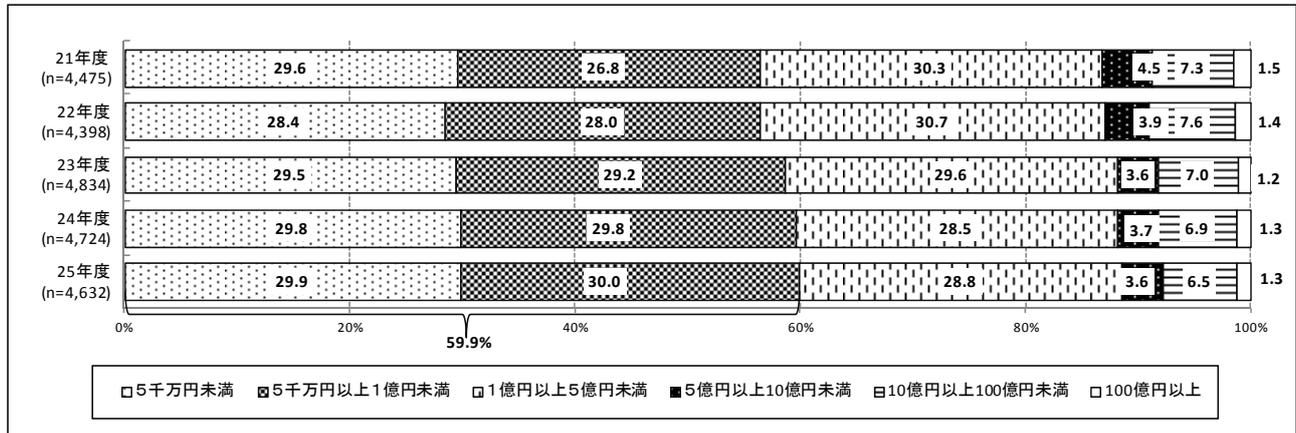
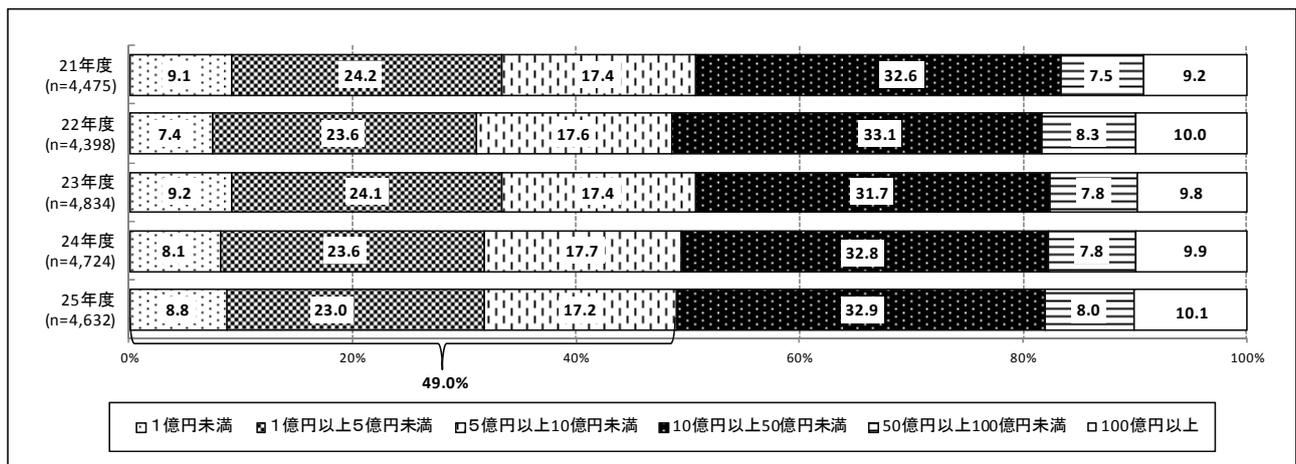
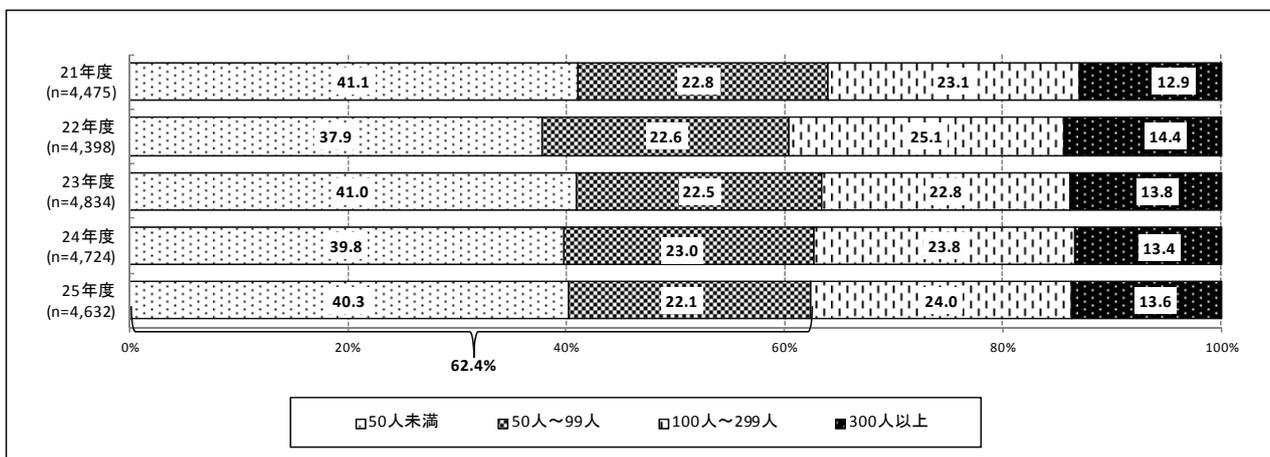


表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業者規模別企業数の構成比

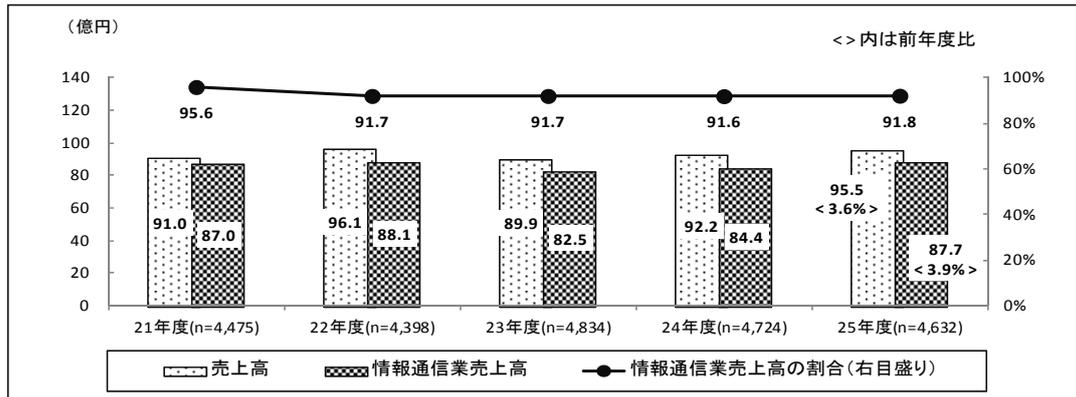


3. 売上高と利益の状況

- 情報通信企業の1企業当たり売上高は95.5億円(前年度比^(注)3.6%増)。うち、情報通信業売上高は87.7億円(同3.9%増)、売上高に占める割合は91.8%(前年度差0.2ポイント上昇)。
- 1企業当たり営業利益は9.1億円(前年度比^(注)9.5%増)、経常利益は9.5億円(同9.3%増)、当期純利益は4.8億円(同2.1%増)と増加傾向。
- 売上高営業利益率は9.5%(前年度差0.5ポイント上昇)、売上高経常利益率は10.0%(同0.5ポイント上昇)、売上高当期純利益率は5.0%(同▲0.1ポイント低下)。

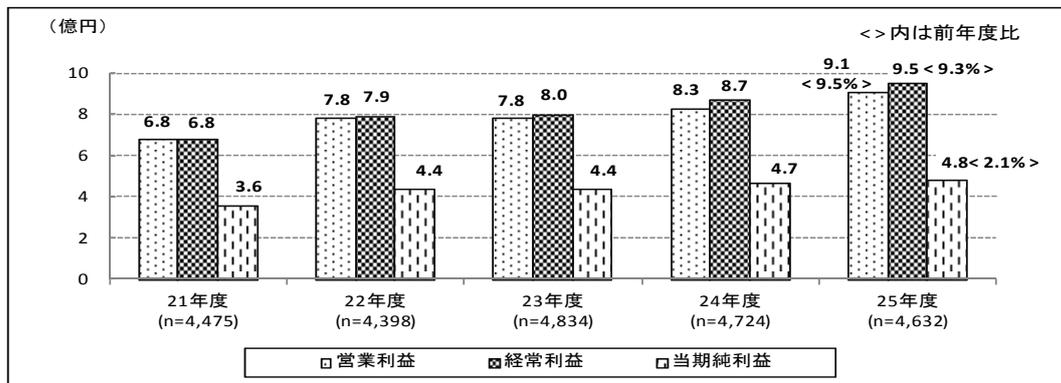
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

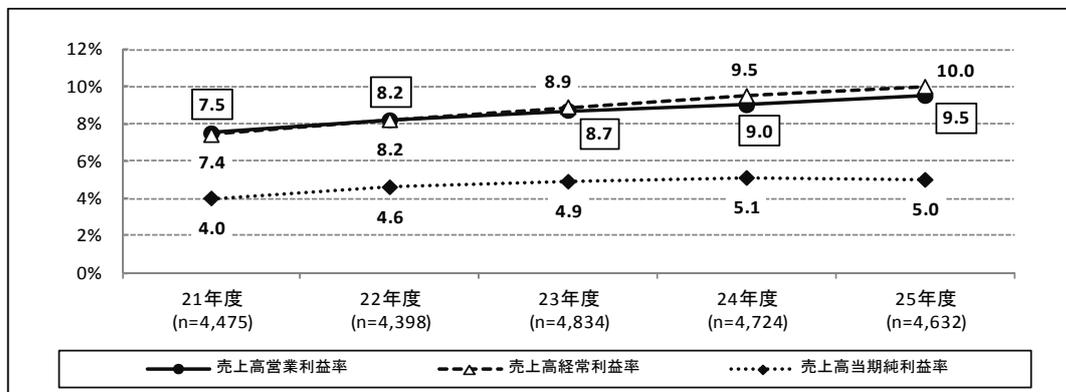


(注)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



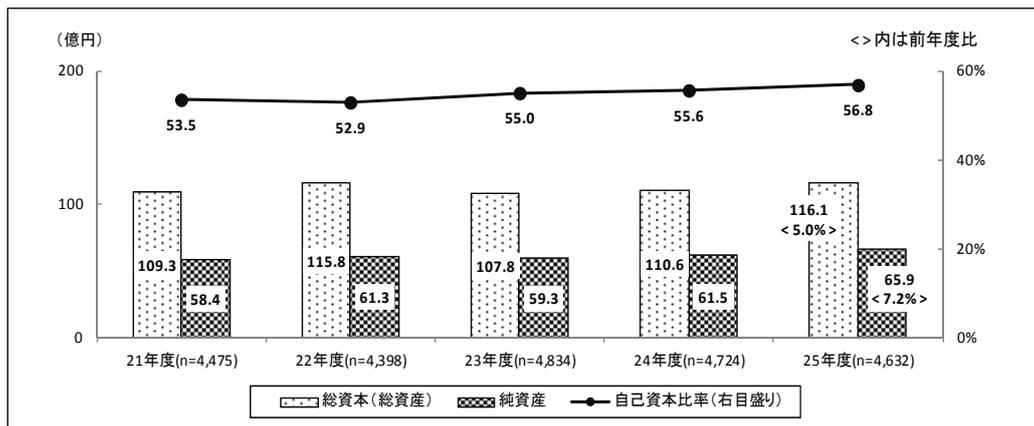
(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は116.1億円(前年度比^(注)5.0%増)、純資産は65.9億円(同7.2%増)。自己資本比率は56.8%(前年度差1.2ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は36.1億円(前年度比^(注)6.3%増)。付加価値率は37.8%(前年度差1.0ポイント上昇)。労働生産性は1,560.8万円/人(前年度比2.8%増)。労働装備率は1,685.3万円/人(同▲0.4%減)。

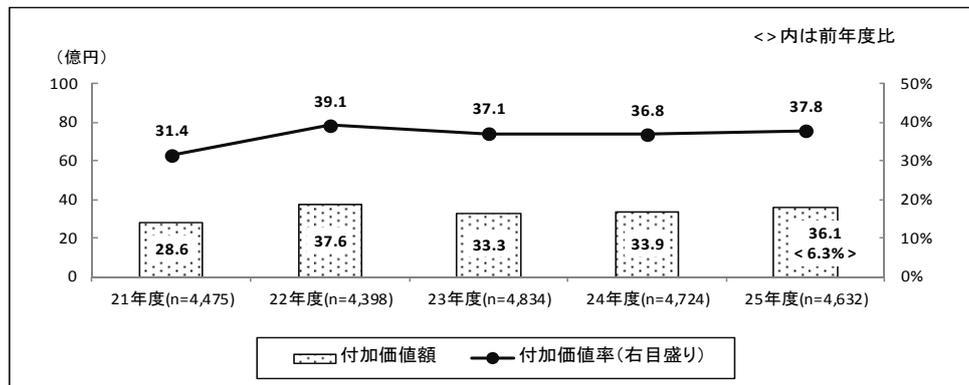
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



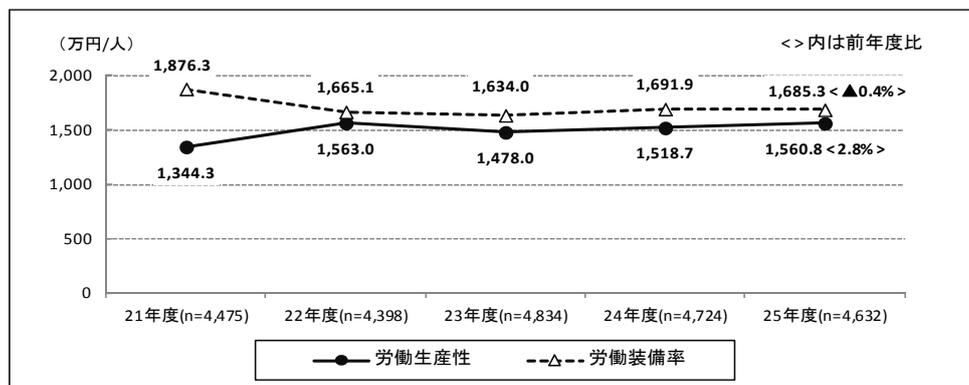
(注)自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注)労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

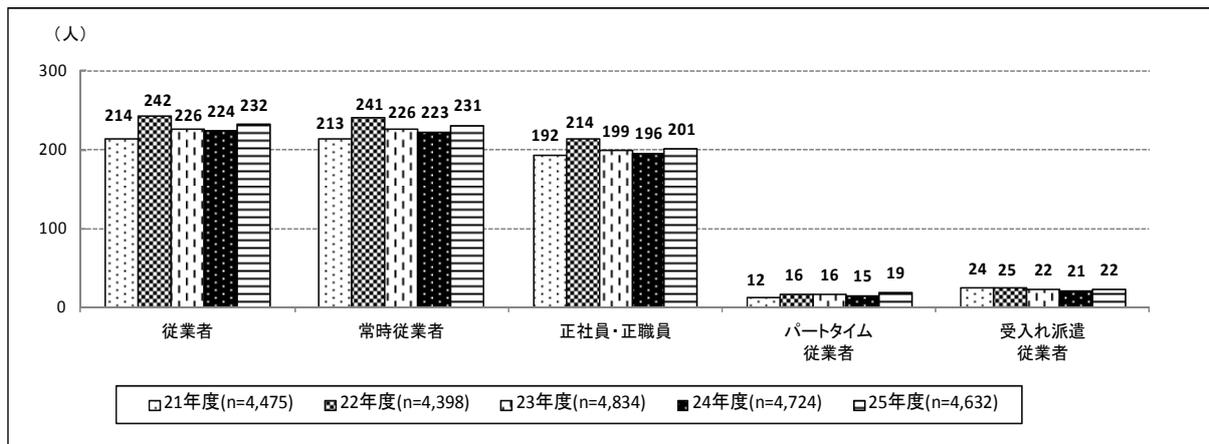
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は107万557人(前年度比1.4%増)、うち、正社員は93万1,156人(同0.8%増)、パートタイム従業者は8万6,329人(同20.1%増)。受入れ派遣従業者は10万3,366人(同2.2%増)。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は231.1人(前年度差7.6人増)、うち、正社員は201.0人(同5.4人増)、パートタイム従業者は18.6人(同3.4人増)。受入れ派遣従業者は22.3人(同0.9人増)。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は87.0%(前年度差▲0.5ポイント縮小)で、年々縮小傾向にある。パートタイム従業者は8.1%(同1.3ポイント拡大)。

図表1-2-12 情報通信企業の従業員の状況

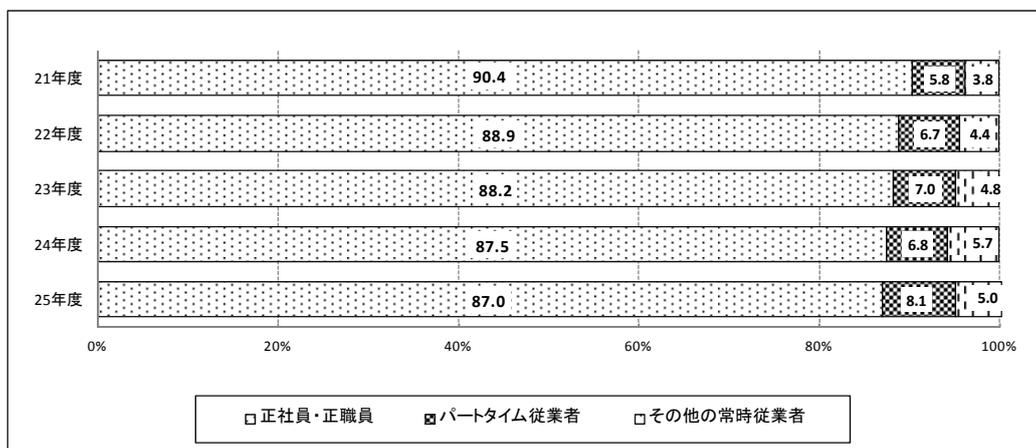
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	24年度 (n=4,724)	25年度 (n=4,632)	前年度比(%)	24年度	25年度
従業者	1,060,444	1,075,588	1.4	224.5	232.2
常時従業者	1,055,802	1,070,557	1.4	223.5	231.1
正社員・正職員	923,870	931,156	0.8	195.6	201.0
パートタイム従業者	71,863	86,329	20.1	15.2	18.6
その他の常時従業者	60,069	53,072	▲11.6	12.7	11.5
臨時・日雇雇用者	4,642	5,031	8.4	1.0	1.1
受入れ派遣従業者	101,106	103,366	2.2	21.4	22.3

(注)その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の状況

- ・ 情報通信企業の子会社^(注)を保有する企業数は、4,632企業のうち、1,361社(前年度比▲3.2%減)で、うち、国内子会社を保有している企業は1,208社(同▲2.0%減)、海外子会社を保有している企業は386社(同▲7.2%減)。
- ・ 子会社数は5,803社(前年度比0.1%増)で、うち、国内子会社数は4,410社(同2.0%増)、海外子会社数は1,393社(同▲5.4%減)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

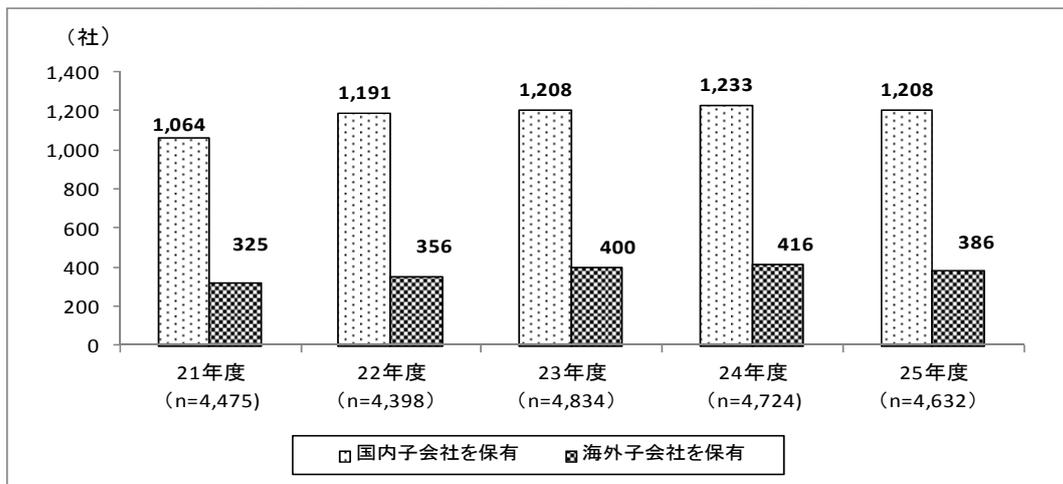
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注)	
	24年度 (n=4,724)	25年度 (n=4,632)	前年度比 (%)	24年度	25年度	24年度	25年度	前年度比 (%)	24年度	25年度
情報通信企業	1,406	1,361	▲3.2	29.8	29.4	5,795	5,803	0.1	4.1	4.3
国内子会社を保有	1,233	1,208	▲2.0	26.1	26.1	4,322	4,410	2.0	3.5	3.7
海外子会社を保有	416	386	▲7.2	8.8	8.3	1,473	1,393	▲5.4	3.5	3.6

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

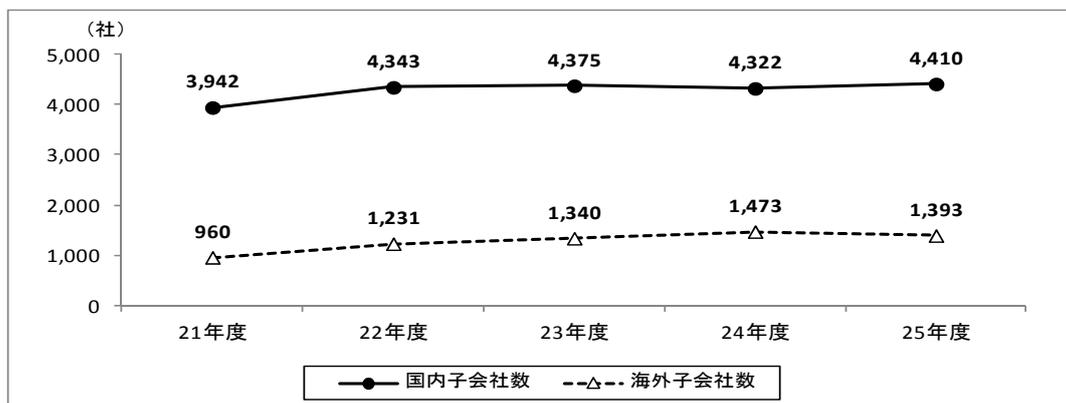
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



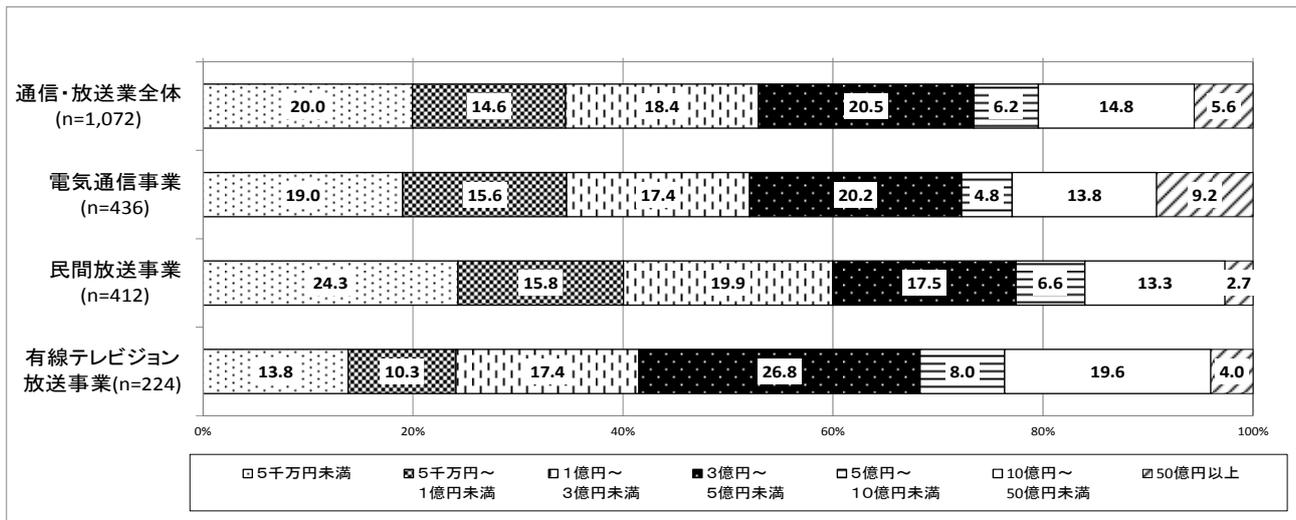
第2章 電気通信業、放送業

本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した 841 社(事業ベースでは 1,072 社)について集計したものの。

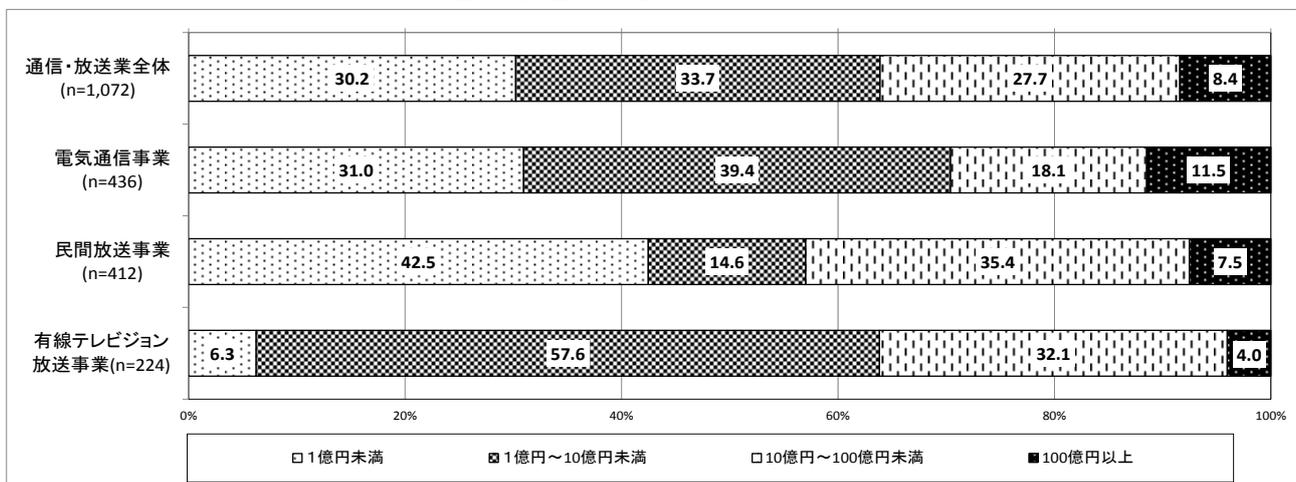
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)

- ・ 通信・放送業全体では、資本金規模別にみると、「3億円～5億円未満」の事業者が20.5%と最も多く、次いで、「5千万円未満」が20.0%、「1億円～3億円未満」が18.4%となっている。事業別にみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「3億円～5億円未満」の事業者が最も多く(20.2%・26.8%)、民間放送事業では「5千万円未満」の事業者が最も多い(24.3%)。
- ・ 通信・放送業全体を売上高規模別にみると、「1億円未満」、「1億円～10億円未満」及び「10億円～100億円未満」の事業者がそれぞれ約3割(30.2%・33.7%・27.7%)を占める。事業別にみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「1億円～10億円未満」の事業者が最も多く(39.4%・57.6%)、民間放送事業では「1億円未満」の事業者が最も多い(42.5%)。
- ・ 従業者規模別にみると、「1人～29人」の事業者が62.9%と最も多く、次いで、「30人～99人」の事業者が19.6%となっており、事業別にみても同様の傾向となっている。

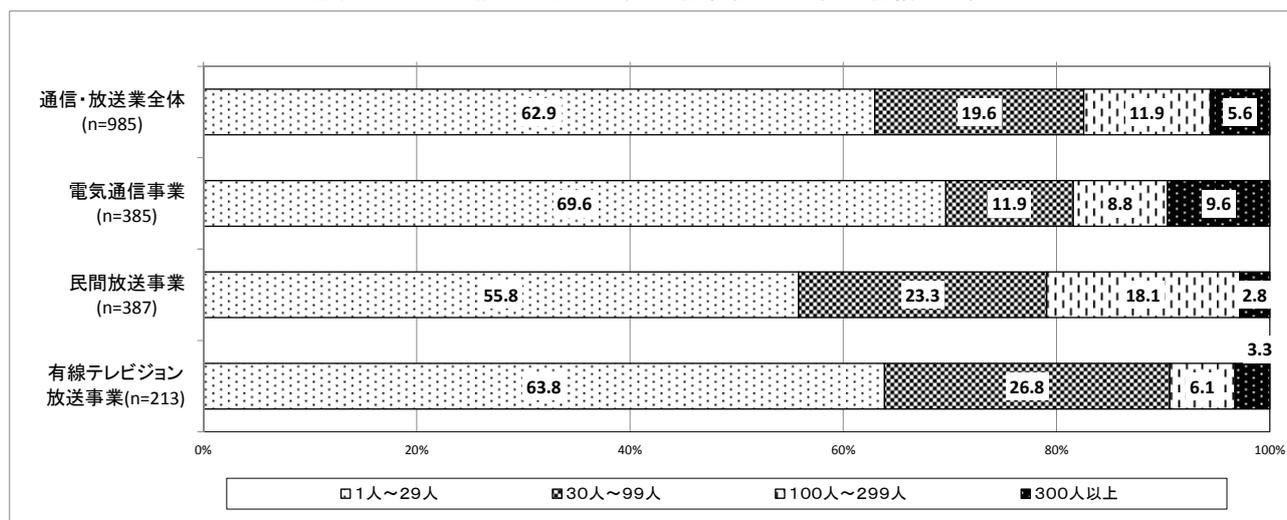
図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-2 通信・放送業の売上高規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-3 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)



2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高の推移

- 通信・放送業の平成25年度売上高(事業ベース)は、合計で16兆8,598億円。
- 2カ年継続回答企業の売上高は、15兆9,218億円(前年度比1.3%増)。
- 兼業状況をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業を兼業する企業が多い。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移

(単位:社、億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)
通信・放送業全体	970	163,332 (100.0%)	1,046	159,890 (100.0%)	1,073	168,598 (100.0%)
電気通信事業	373	132,713 (81.3%)	418	129,551 (81.0%)	436	135,874 (80.6%)
放送事業	597	30,619 (18.7%)	628	30,339 (19.0%)	637	32,724 (19.4%)
民間放送事業	371	19,092 (11.7%)	406	19,351 (12.1%)	412	21,592 (12.8%)
有線テレビジョン放送事業	225	4,530 (2.8%)	221	4,384 (2.7%)	224	4,562 (2.7%)
NHK	1	6,997 (4.3%)	1	6,604 (4.1%)	1	6,570 (3.9%)

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	866	157,161 (100.0%)	866	159,218 (100.0%)	1.3
電気通信事業	340	128,115 (81.5%)	340	128,748 (80.9%)	0.5
放送事業	526	29,047 (18.5%)	526	30,470 (19.1%)	4.9
民間放送事業	337	18,606 (11.8%)	337	19,731 (12.4%)	6.0
有線テレビジョン放送事業	188	3,837 (2.4%)	188	4,169 (2.6%)	8.6
NHK	1	6,604 (4.2%)	1	6,570 (4.1%)	▲ 0.5

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

(単位:社、億円)

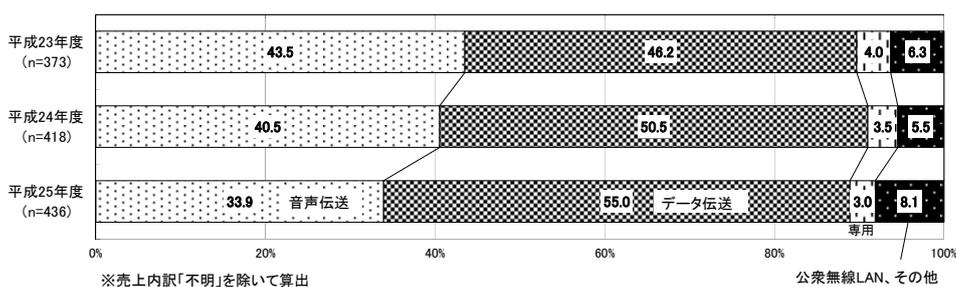
	電気通信事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高	企業数	売上高	企業数	売上高
(該当事業)						
電気通信事業	436	135,874	412	21,592	224	4,562
(その他の事業)						
民間放送事業	19	2,640	19	647	202	5,346
有線テレビジョン放送事業	202	4,030	20	226	20	238

※「その他の事業」とは、通信・放送業のうち該当事業以外の事業を指す。

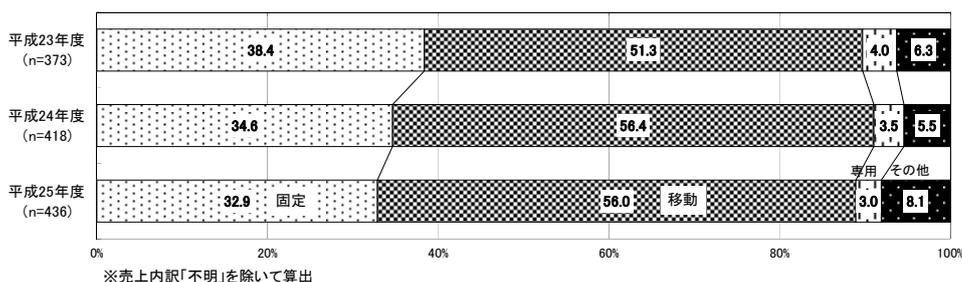
(2) 売上高の内訳

- 電気通信事業の平成25年度売上高の内訳の割合を音声・データ伝送別にみると、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が引き続き増加して55.0%となり(前年度差4.5ポイント拡大)、固定・移動別にみると、移動通信が56.0%(同▲0.4ポイント縮小)となっている。
- 民間放送事業の平成25年度売上高の内訳の割合は、テレビジョン放送(地上)が74.9%(前年度差1.2ポイント拡大)、ラジオ放送(地上)が5.7%(同▲0.7ポイント縮小)。
- 有線テレビジョン放送事業の平成25年度売上高の内訳の割合は、ベーシックサービスが78.3%(前年度差▲3.6ポイント縮小)、ペイサービスが8.5%(同3.4ポイント拡大)。

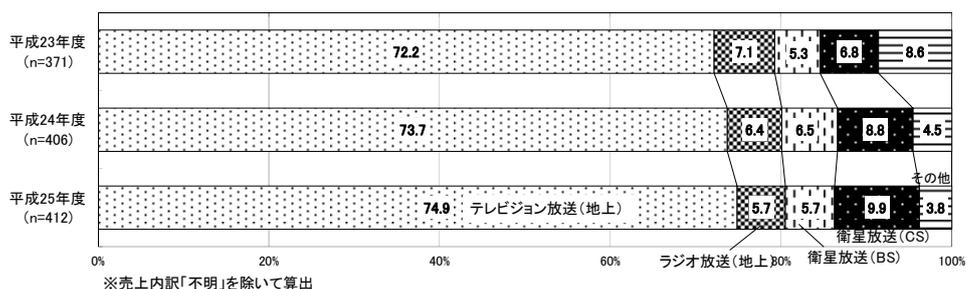
図表2-7 電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



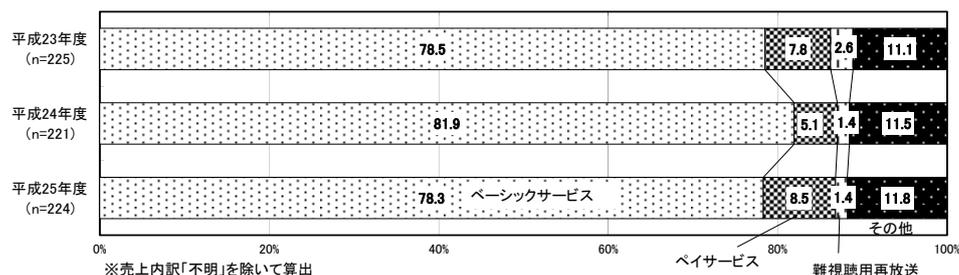
図表2-8 電気通信事業の売上高の内訳の推移(固定・移動別)



図表2-9 民間放送事業の売上高の内訳の推移



図表2-10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移



3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業全体の平成25年度取得設備投資額は、1兆7,636億円（前年度比14.2%増）。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成25年度取得設備投資額は、1兆5,973億円（前年度比4.9%増）。

図表2-11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

(単位:社、億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	623	15,718 (100.0%)	687	15,437 (100.0%)	688	17,636 (100.0%)
電気通信事業	233	14,352 (91.3%)	259	14,348 (92.9%)	268	15,964 (90.5%)
放送事業	390	1,366 (8.7%)	428	1,089 (7.1%)	420	1,672 (9.5%)
民間放送事業	194	717 (4.6%)	238	667 (4.3%)	235	977 (5.5%)
有線テレビジョン放送事業	196	649 (4.1%)	190	422 (2.7%)	185	696 (3.9%)

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成24年度実績		平成25年度実績見込み		平成25年度実績		平成26年度実績見込み	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	534	15,228 (100.0%)	444	9,356 (100.0%)	534	15,973 (100.0%)	445	9,236 (100.0%)
電気通信事業	196	14,242 (93.5%)	158	8,508 (90.9%)	196	14,440 (90.4%)	156	8,220 (89.0%)
放送事業	338	986 (6.5%)	286	848 (9.1%)	338	1,533 (9.6%)	289	1,016 (11.0%)
民間放送事業	184	618 (4.1%)	158	508 (5.4%)	184	916 (5.7%)	156	466 (5.0%)
有線テレビジョン放送事業	154	367 (2.4%)	128	340 (3.6%)	154	617 (3.9%)	133	550 (6.0%)

4. 従業員の状況

- ・ 通信・放送業全体の従業者数は13万7,952人（前年度比19.3%増）で、1企業当たり従業者数は138.8人。
- ・ 2カ年継続回答企業の1企業当たり従業者数は、131.7人。

図表2-13 通信・放送業の事業別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業全体									
	電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
企業数	929	994	356	390	573	604	368	389	205	215
従業者数	115,634	137,952	82,174	101,570	33,460	36,382	24,418	26,011	9,042	10,371
常時従業者数	115,006	137,370	82,162	101,452	32,844	35,918	23,817	25,577	9,027	10,341
正社員・正職員	87,973	109,247	61,660	79,469	26,313	29,778	18,674	20,837	7,639	8,941
パートタイム従業者	7,851	7,075	5,710	5,044	2,141	2,031	1,519	1,329	622	702
他企業等への出向者	12,502	15,101	11,521	14,151	981	950	835	782	146	168
臨時・日雇雇用者	628	582	12	118	616	464	601	434	15	30
受入れ派遣従業者	14,388	17,489	7,348	10,171	7,040	7,318	5,813	6,227	1,227	1,091
1企業当たり従業者数	124.5	138.8	230.8	260.4	58.4	60.2	66.4	66.9	44.1	48.2

図表2-14 通信・放送業の事業別従業者数(2カ年継続回答企業)

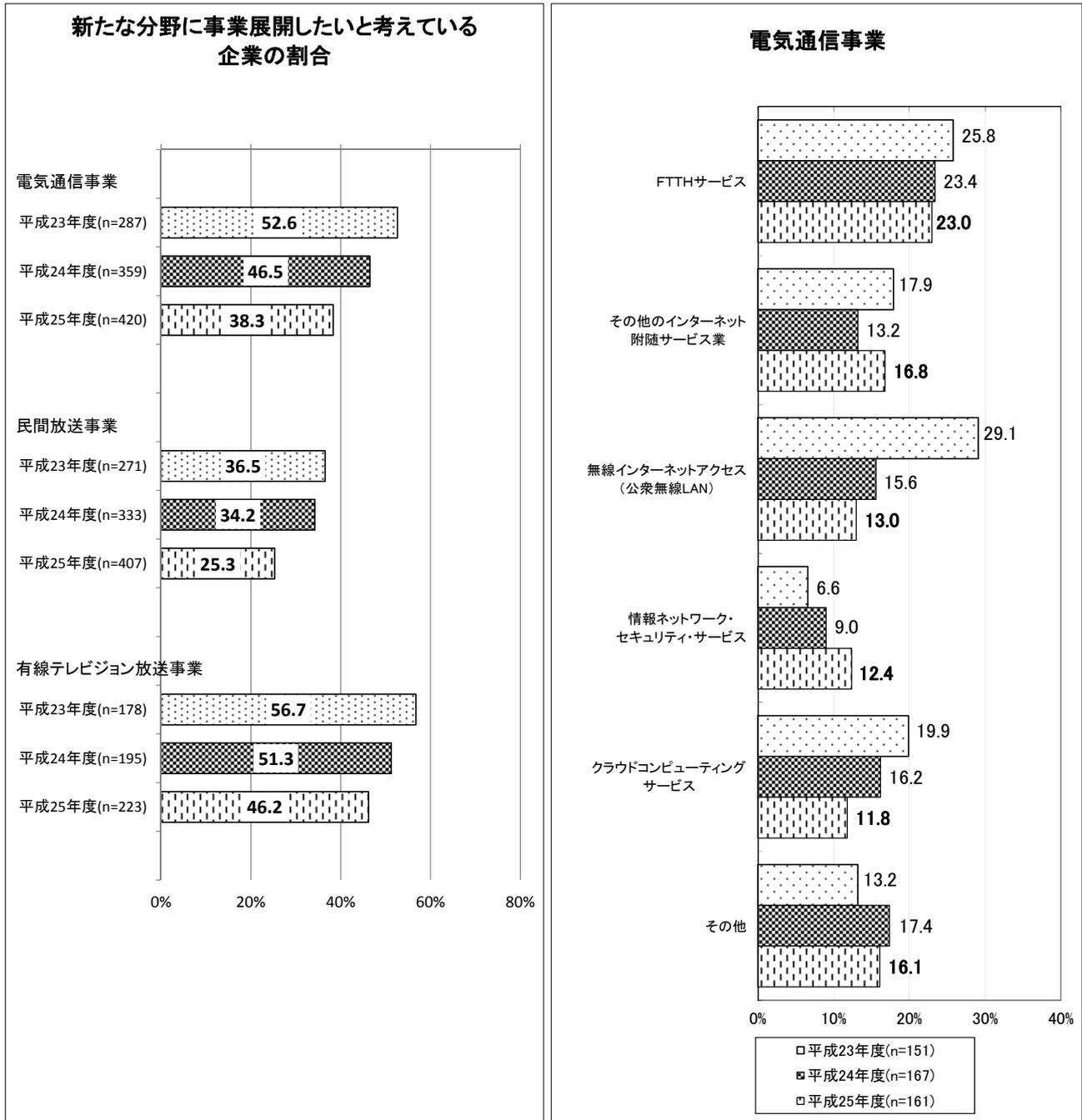
(単位:社、人)

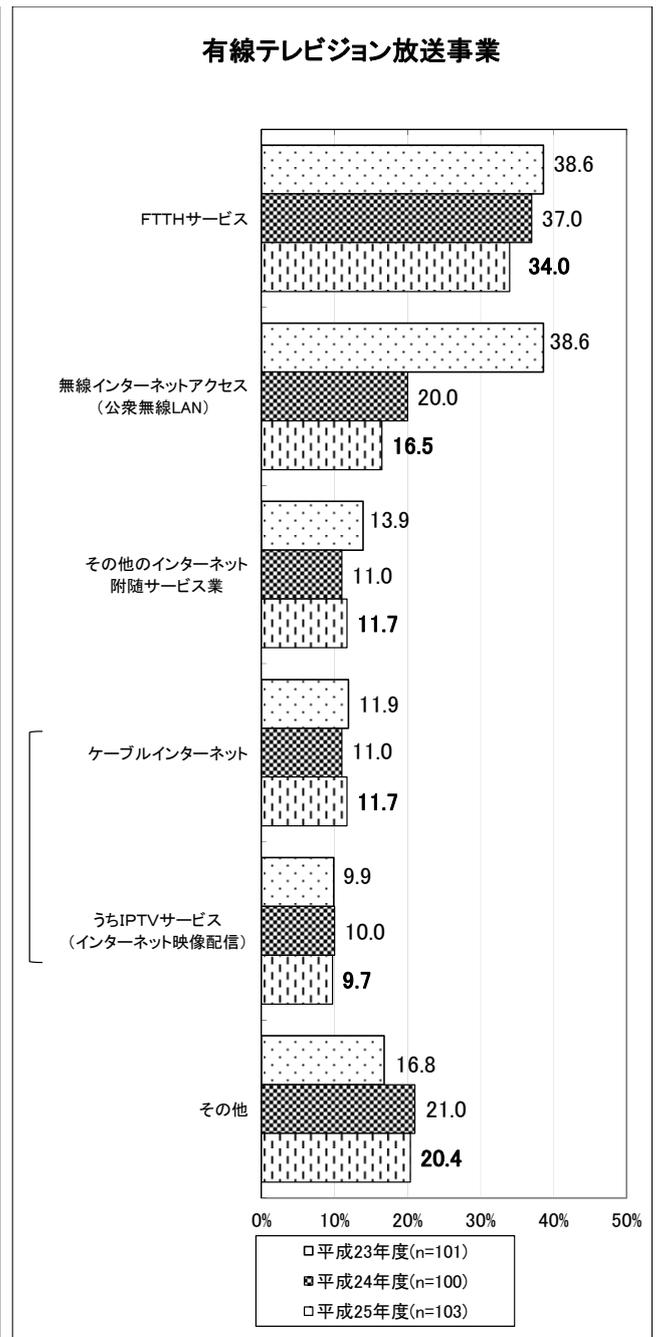
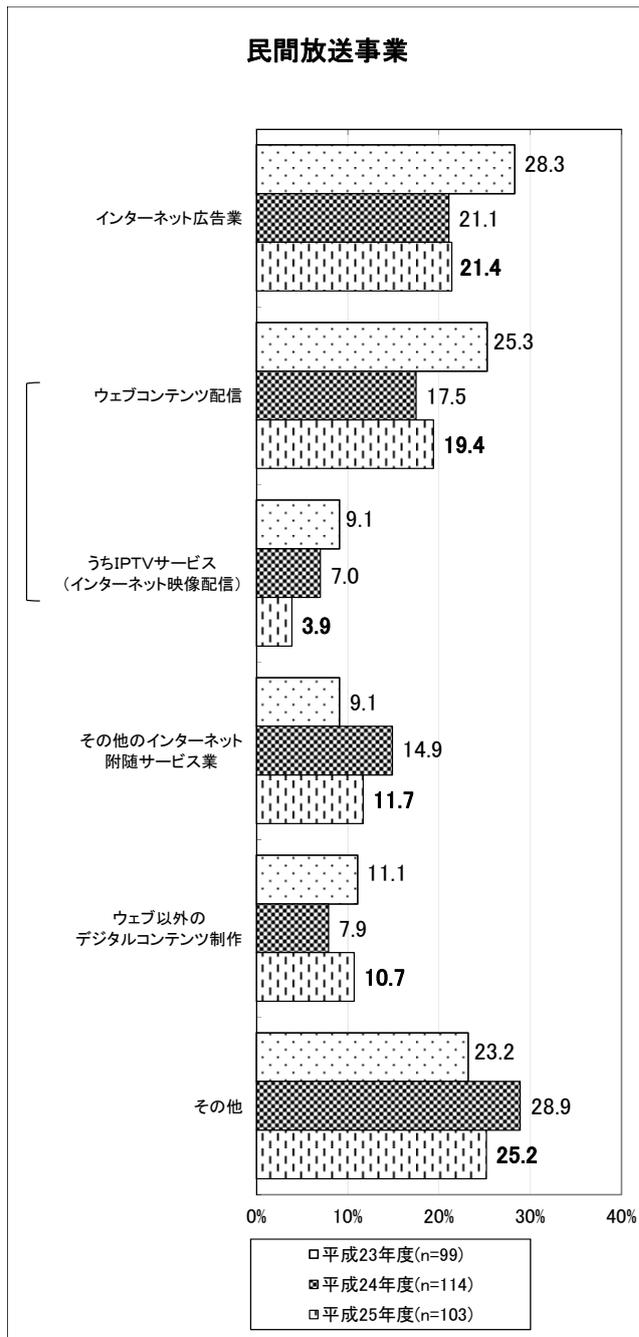
	通信・放送業全体									
	電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
企業数	763	763	282	282	481	481	307	307	174	174
従業者数	104,441	100,466	74,193	70,617	30,248	29,849	22,359	21,986	7,889	7,863
常時従業者数	103,833	100,055	74,185	70,590	29,648	29,465	21,773	21,626	7,875	7,839
正社員・正職員	78,511	76,845	54,736	52,774	23,775	24,071	17,107	17,343	6,668	6,728
パートタイム従業者	7,394	6,362	5,506	4,648	1,888	1,714	1,321	1,163	567	551
他企業等への出向者	12,158	12,536	11,230	11,643	928	893	794	743	134	150
臨時・日雇雇用者	608	411	8	27	600	384	586	360	14	24
受入れ派遣従業者	13,275	14,551	6,923	8,244	6,352	6,307	5,269	5,472	1,083	835
1企業当たり従業者数	136.9	131.7	263.1	250.4	62.9	62.1	72.8	71.6	45.3	45.2

5. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では38.3%（前年度差▲8.2ポイント低下）、民間放送事業では25.3%（同▲8.9ポイント低下）、有線テレビジョン放送事業では46.2%（同▲5.1ポイント低下）となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」（23.0%・34.0%）、民間放送事業では「インターネット広告業」（21.4%）が最も高くなっている。

図表2-15 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)





(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

第3章 放送番組制作業

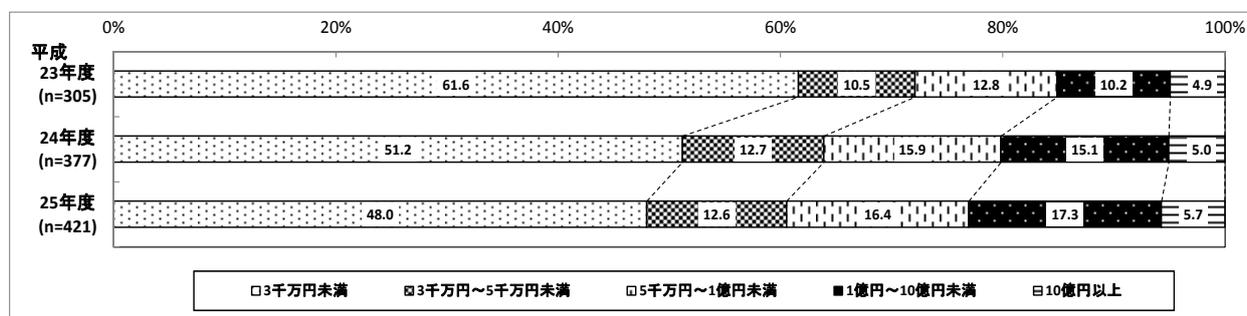
本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した421社について集計したものの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)

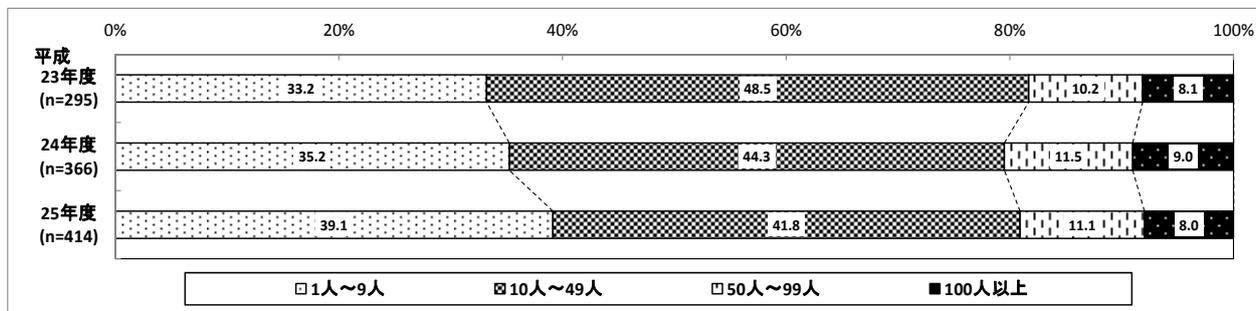
放送番組制作業の企業数は421社で、

- ・ 資本金5千万円未満の企業が全体の60.6%(前年度差▲3.3ポイント縮小)、従業者100人未満の企業が全体の92.0%(同1.0ポイント拡大)と、中小規模の企業が多くを占めている。
- ・ 売上高規模別にみると、「5千万円未満」の企業が29.9%(前年度差6.6ポイント拡大)と最も多く、次いで「1億円～3億円未満」(21.4%(同▲2.5ポイント縮小))、「10億円以上」(17.1%(同▲1.7ポイント縮小))となっている。

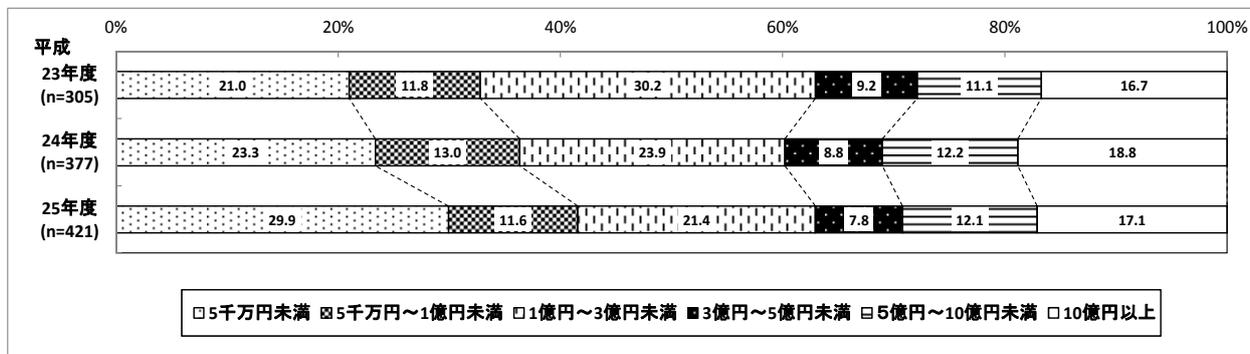
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



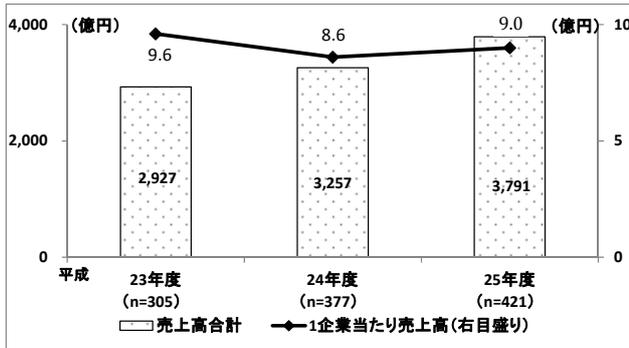
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



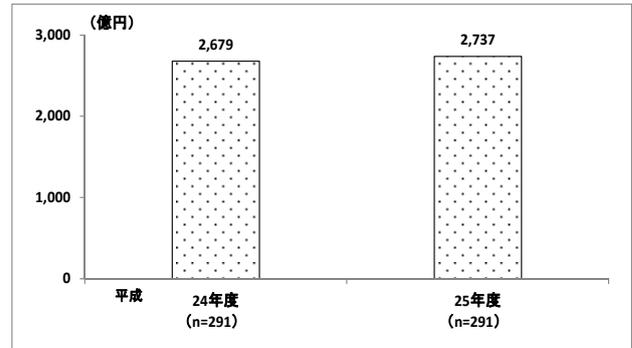
2. 売上高の状況

- 放送番組制作業の平成25年度売上高は3,791億円(前年度比16.4%増)。1企業当たり売上高は9.0億円(同4.7%増)。
- 2カ年継続回答企業の売上高をみると、24年度2,679億円から25年度2,737億円に増加(前年度比2.2%増)。

図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



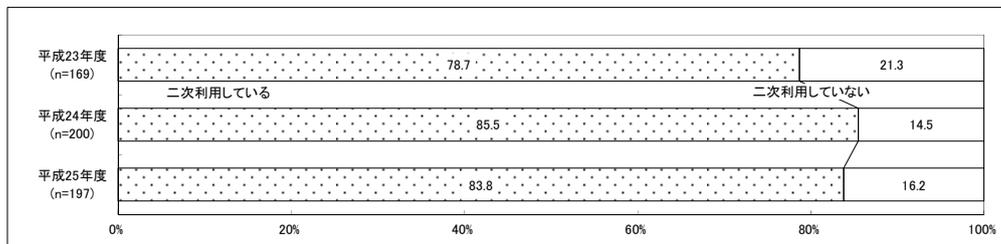
図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



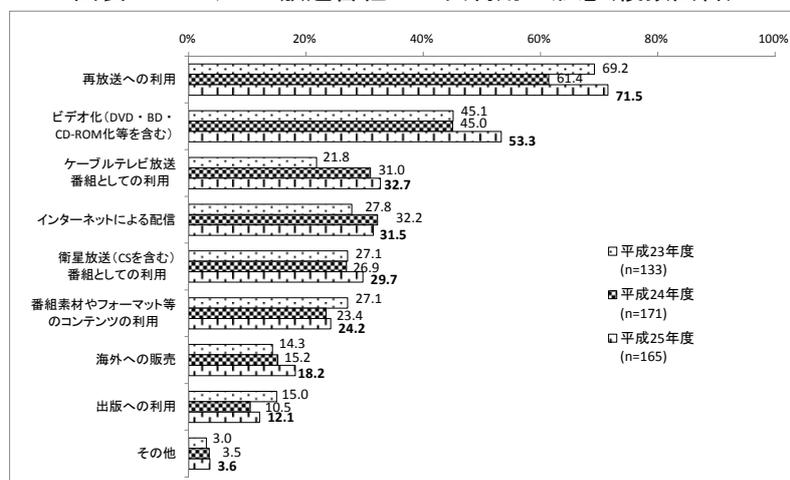
3. テレビ放送番組の二次利用

- 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている放送番組制作業者は83.8%(前年度差▲1.7ポイント縮小)。
- 二次利用の形態は「再放送への利用」が71.5%(前年度差10.1ポイント上昇)、「ビデオ化(DVD・BD・CD-ROM化等を含む)」が53.3%(同8.3ポイント上昇)、「ケーブルテレビ放送番組としての利用」が32.7%(同1.7ポイント上昇)。

図表3-6 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-7 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



4. 設備投資の状況

(1) 売上高設備投資比率

- 放送番組制作業(売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業)の平成25年度取得設備投資額は109.9億円(前年度比62.6%増)で、売上高設備投資比率は4.5%(前年度差1.4ポイント上昇)。

図表3-8 放送番組制作業の売上高設備投資比率

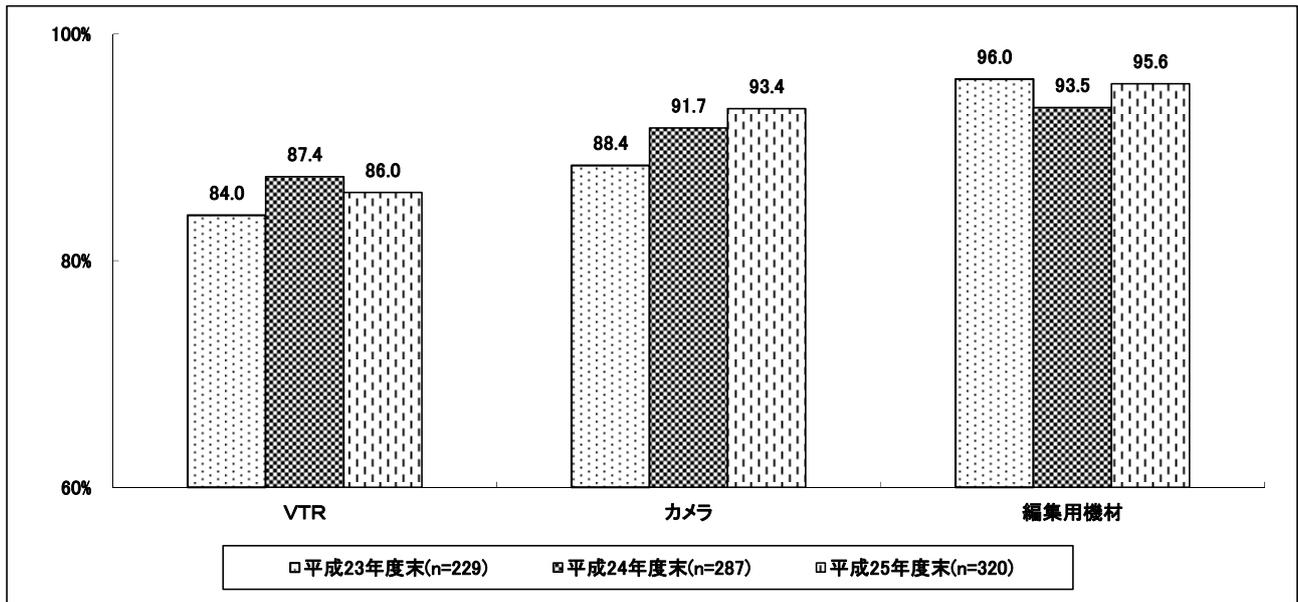
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり 売上高(百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額(百万 円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額(百万 円)	売上高設備 投資比率 (%)
平成24年度実績	164	217,401	1,325.6	6,756	41.2	3.1	1,441.9	45.8	3.2
平成25年度実績	196	242,627	1,237.9	10,988	56.1	4.5	1,420.5	44.7	3.1
前年度比(%)/差(ptポイント)	19.5	11.6	▲6.6	62.6	36.1	1.4pt	▲1.5	▲2.3	▲0.1pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが86.0%(前年度差▲1.4ポイント低下)、カメラが93.4%(同1.7ポイント上昇)、編集用機材が95.6%(同2.1ポイント上昇)。

図表3-9 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業員の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は13,946人（前年度比3.5%増）、うち常時従業者数は13,739人（同3.3%増）。
- ・ 1企業当たりの従業者数は33.7人。

図表3-10 放送番組制作業の資本金規模別従業者数

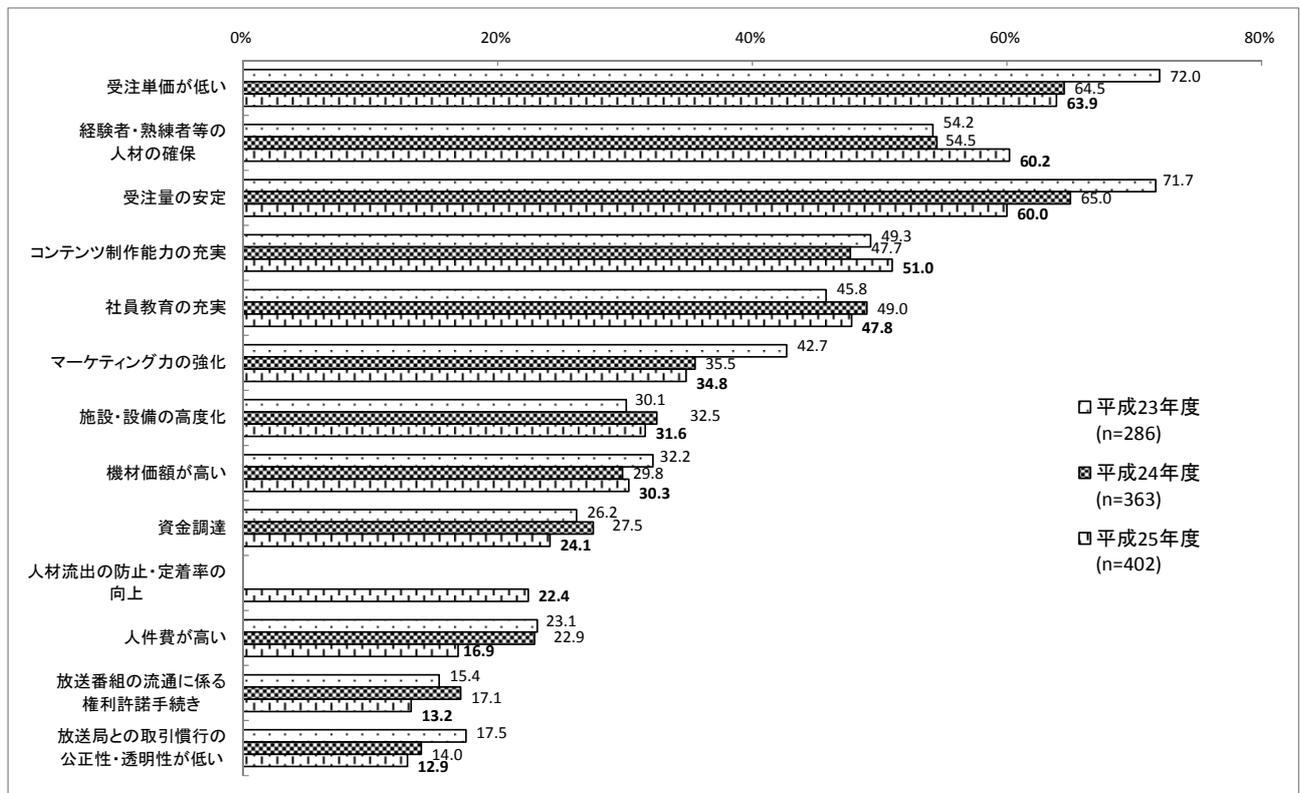
（単位：社、人）

	全体		3千万円未満		3千万円～5千万円未満		5千万円～1億円未満		1億円～10億円未満		10億円以上	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
企業数	366	414	188	200	47	53	58	69	54	69	19	23
従業者数	13,476	13,946	5,075	4,732	2,020	1,789	2,169	2,425	3,079	4,211	1,133	789
常時従業者	13,294	13,739	5,008	4,645	1,988	1,761	2,160	2,393	3,005	4,151	1,133	789
正社員・正職員	10,521	11,177	3,884	3,599	1,672	1,512	1,583	2,091	2,557	3,412	825	563
パートタイム従業者	865	923	312	396	129	93	38	51	314	359	72	24
他企業等への出向者	297	230	169	120	41	40	45	37	37	33	5	-
臨時・日雇雇用者	182	207	67	87	32	28	9	32	74	60	-	-
（受入れ）派遣従業者	767	716	120	166	272	88	81	42	227	387	67	33
1企業当たり従業者数	36.8	33.7	27.0	23.7	43.0	33.8	37.4	35.1	57.0	61.0	59.6	34.3

6. 経営上の課題、問題点

- ・ 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、約6割の企業が「受注単価が低い」（63.9%（前年度差▲0.6ポイント低下））、「経験者・熟練者等の人材の確保」（60.2%（同5.7ポイント上昇））、「受注量の安定」（60.0%（同▲5.0ポイント低下））を挙げている。

図表3-11 放送番組制作業の経営上の課題、問題点（複数回答）



（注）「人材流出の防止・定着率の向上」については、平成25年度より集計。

第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した577社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

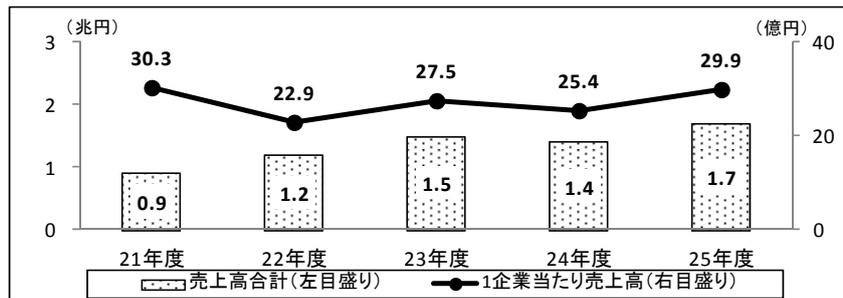
- 平成25年度インターネット附随サービス業を売上高で見ると、1兆7,256億円(前年度比23.0%増)で調査開始以来、最高値となった。
- 1企業当たり売上高は29.9億円(前年度比17.7%増)。ウェブコンテンツ配信業(同85.7%増)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(同15.6%増)などが増加。
- 広告収入の割合に回答のあった企業についてサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が89.5%(前年度差▲5.4ポイント低下)と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

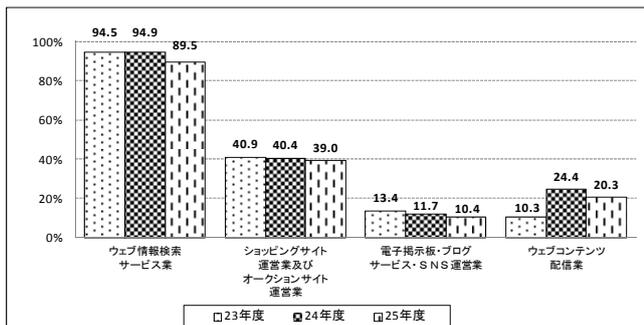
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	552	577	4.5	1,402,557	1,725,641	23.0	2,540.9	2,990.7	17.7
ウェブ情報検索サービス業	65	66	1.5	140,428	147,435	5.0	2,160.4	2,233.9	3.4
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	82	80	▲2.4	178,373	201,235	12.8	2,175.3	2,515.4	15.6
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	22	25	13.6	166,691	160,058	▲4.0	7,576.9	6,402.3	▲15.5
ウェブコンテンツ配信業	155	149	▲3.9	234,891	419,268	78.5	1,515.4	2,813.9	85.7
うちIPTVサービスによる収入	14	16	14.3	6,942	54,761	688.8	495.9	3,422.6	590.2
クラウドコンピューティングサービス	123	139	13.0	80,214	94,314	17.6	652.1	678.5	4.0
電子認証業	13	10	▲23.1	11,804	4,345	▲63.2	908.0	434.5	▲52.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	60	63	5.0	55,729	50,300	▲9.7	928.8	798.4	▲14.0
課金・決済代行業	22	28	27.3	126,659	144,678	14.2	5,757.2	5,167.1	▲10.2
サーバ管理受託業	103	103	0.0	49,866	50,334	0.9	484.1	488.7	1.0
その他のインターネット附随サービス業	159	186	17.0	350,645	446,718	27.4	2,205.3	2,401.7	8.9
(特掲) 2カ年継続回答企業	436	436	-	1,251,807	1,492,667	19.2	2,871.1	3,423.5	19.2

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

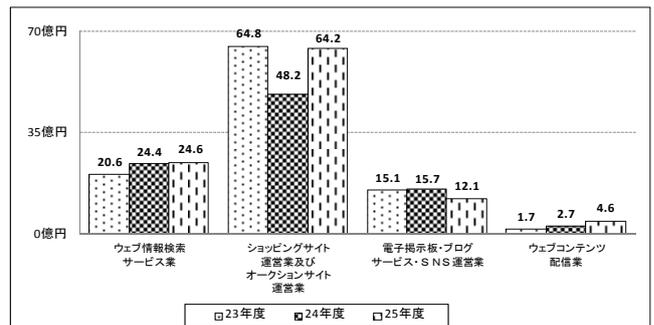
図表4-2 売上高の推移



図表4-3 サービス別広告収入の割合



図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額

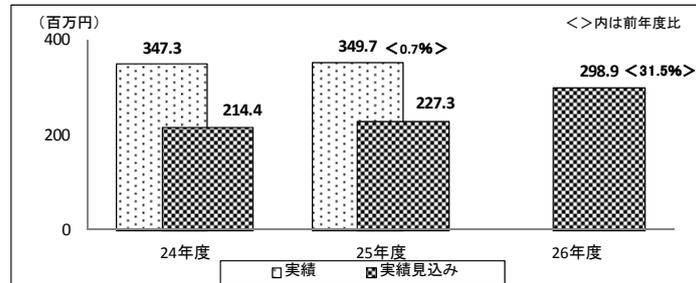


(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

2. 設備投資の状況

- 1企業当たり取得設備投資額について、平成25年度実績は3.5億円（前年度比0.7%増）。次年度（平成26年度）実績見込みは3.0億円（同31.5%増）。
- 売上高設備投資比率について、平成25年度実績は8.0%（前年度差▲1.3ポイント低下）。

図表4-5 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-6 売上高設備投資比率

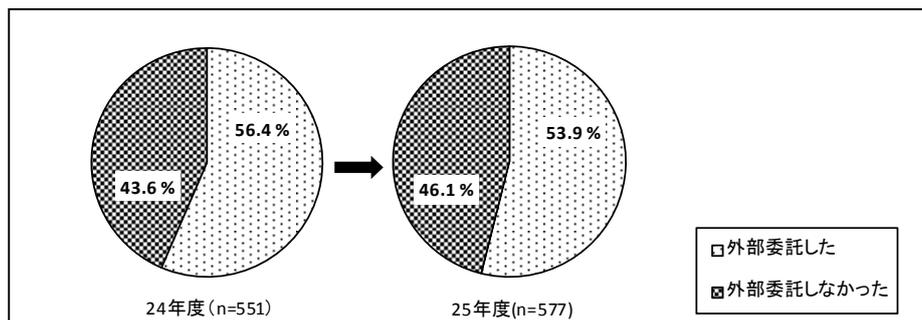
	企業数 (社)	1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取 得設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
24年度実績	310	3,735.3	347.3	9.3	389.0	9.8
25年度実績	332	4,347.8	349.7	8.0	389.8	8.1
前年度比(%)	7.1	16.4	0.7	▲1.3	0.2	▲1.7

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

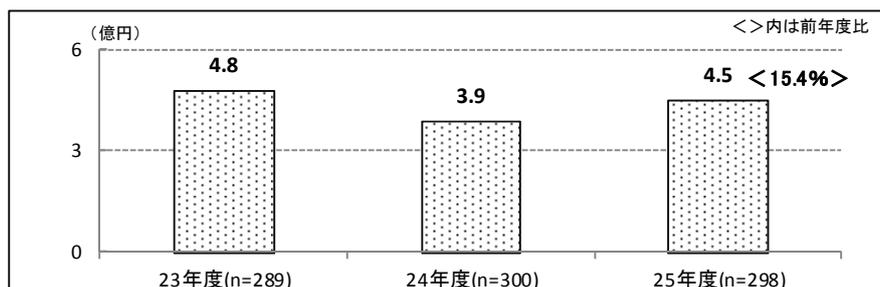
3. 外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は53.9%（前年度差▲2.5ポイント縮小）。
- 1企業当たり外部委託金額は4.5億円（前年度比15.4%増）。

図表4-7 外部委託の実施割合



図表4-8 1企業当たり外部委託金額



4. 従業者の状況

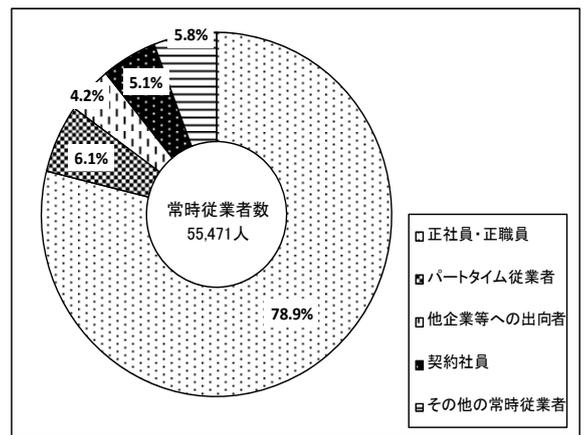
- ・ 常時従業者数は5万5,471人(前年度比17.3%増)で、正社員、パートタイム従業者などが増加した。常時従業者内の構成比をみると、正社員は78.9%、契約社員は5.1%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は96.1人(前年度差10.4人増)、受入れ派遣従業者は10.8人(同1.5人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が10.8%(前年度差1.4ポイント上昇)、退職率が7.1%(同▲0.1ポイント低下)。契約社員の契約率は29.0%(同10.7ポイント上昇)、契約解除率が15.2%(同2.8ポイント上昇)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-9 従業者数の状況

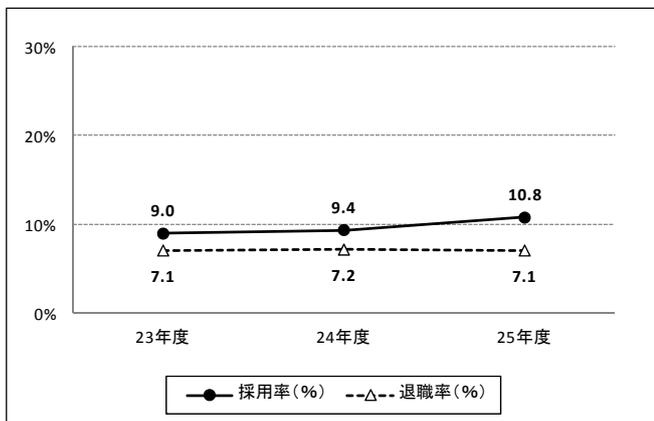
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	24年度 (n=552)	25年度 (n=577)	前年度比(%)	24年度	25年度
従業者数	47,522	55,607	17.0	86.1	96.4
常時従業者数	47,303	55,471	17.3	85.7	96.1
正社員・正職員	36,607	43,746	19.5	66.3	75.8
パートタイム従業者	3,045	3,373	10.8	5.5	5.8
他企業等への出向者	1,843	2,318	25.8	3.3	4.0
契約社員	2,150	2,836	31.9	3.9	4.9
その他の常時従業者	3,658	3,198	▲ 12.6	6.6	5.5
臨時・日雇雇用者	219	136	▲ 37.9	0.4	0.2
受入れ派遣従業者	5,143	6,223	21.0	9.3	10.8

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

図表4-10 常時従業者内の構成比

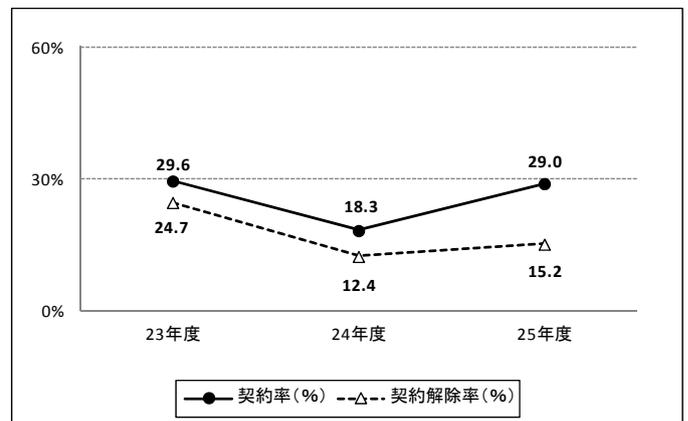


図表4-11 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表4-12 契約社員の契約率と契約解除率

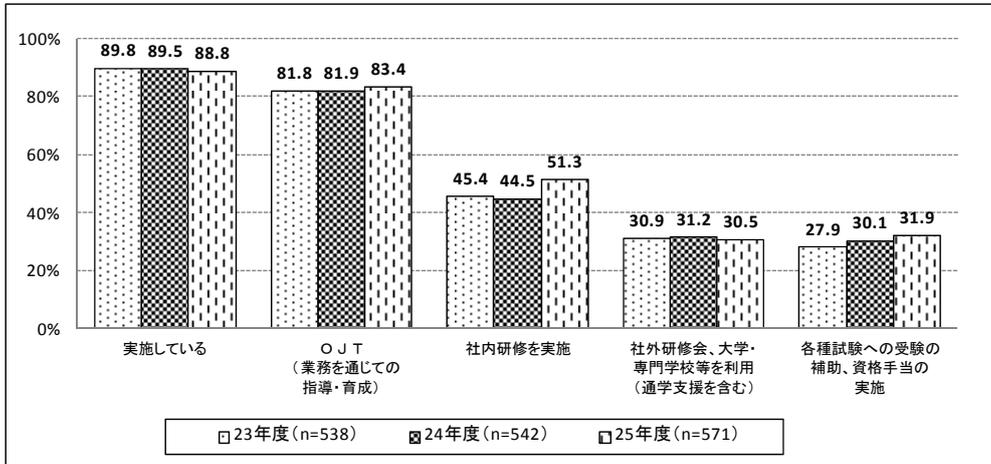


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

5. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は88.8%（前年度差▲0.7ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が83.4%（同1.5ポイント上昇）、「社内研修を実施」が51.3%（同6.8ポイント上昇）。

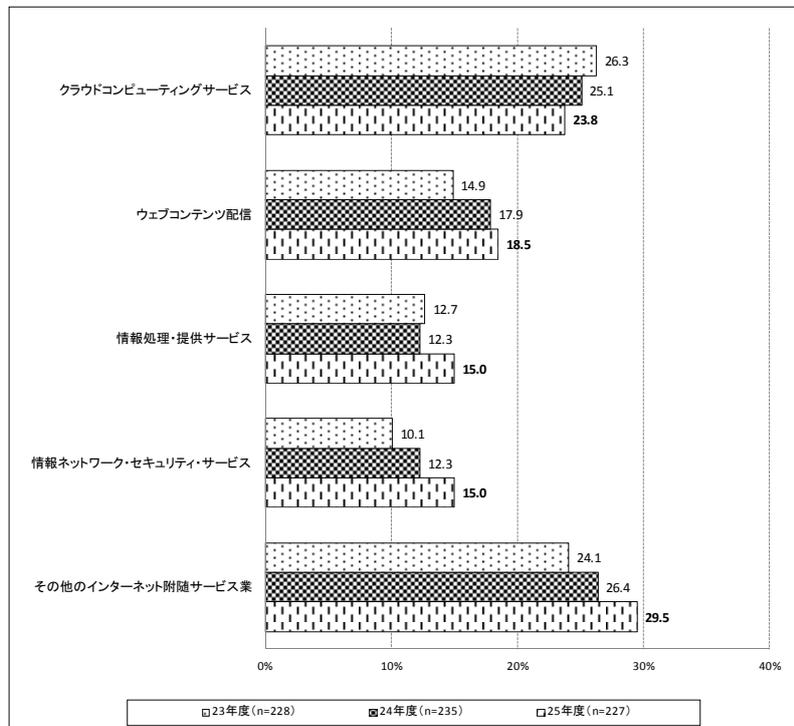
図表4-13 人材育成の実施割合（複数回答）



6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が23.8%（前年度差▲1.3ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が18.5%（同0.6ポイント上昇）。

図表4-14 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)（複数回答）



(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,366 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- 平成25年度情報サービス業を売上高で見ると、14兆1,443億円(前年度比1.0%増)で、4年連続の増加となった。業種別売上高は受託開発ソフトウェア企業が最も多く7兆725億円、次いで情報処理サービス企業が2兆8,053億円となっている。
- 1企業当たり売上高は42.0億円(前年度比1.5%増)。パッケージソフトウェア企業(同20.9%増)、ゲームソフトウェア企業(同12.6%増)などが増加。

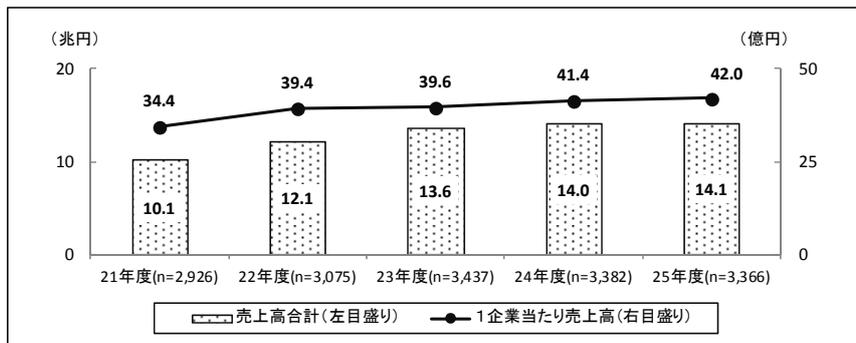
(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	3,382	3,366	▲ 0.5	13,998,464	14,144,288	1.0	4,139.1	4,202.1	1.5
受託開発ソフトウェア企業	1,652	1,676	1.5	6,937,818	7,072,542	1.9	4,199.6	4,219.9	0.5
組込みソフトウェア企業	110	98	▲ 10.9	183,662	161,796	▲ 11.9	1,669.7	1,651.0	▲ 1.1
パッケージソフトウェア企業	279	276	▲ 1.1	390,068	466,441	19.6	1,398.1	1,690.0	20.9
ゲームソフトウェア企業	63	65	3.2	480,631	558,242	16.1	7,629.1	8,588.3	12.6
情報処理サービス企業	642	595	▲ 7.3	2,891,529	2,805,273	▲ 3.0	4,503.9	4,714.7	4.7
情報提供サービス企業	117	123	5.1	217,393	228,709	5.2	1,858.1	1,859.4	0.1
市場調査・世論調査・社会調査企業	-	52	-	-	86,195	-	-	1,657.6	-
その他の情報サービス企業	519	481	▲ 7.3	2,897,363	2,765,090	▲ 4.6	5,582.6	5,748.6	3.0
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,880	2,880	-	12,694,298	13,124,310	3.4	4,407.7	4,557.1	3.4

(注)「市場調査・世論調査・社会調査企業」は、平成25年度より。以下同じ。

図表5-2 売上高の推移



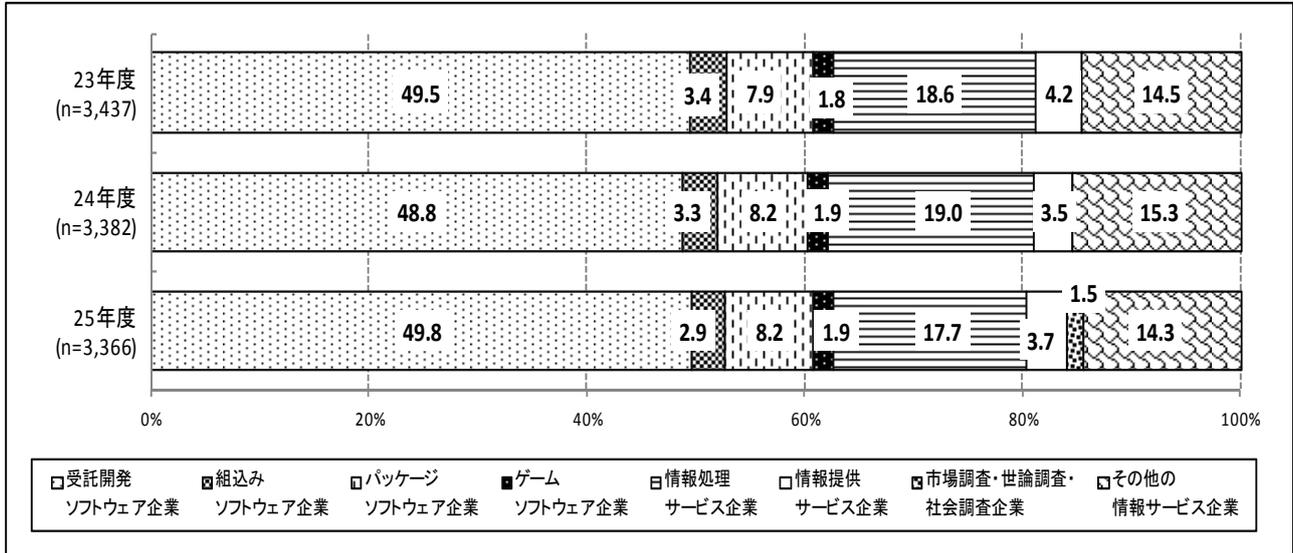
(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	3,382	3,366	▲ 0.5	13,998,464	14,144,288	1.0	4,139.1	4,202.1	1.5
受託開発ソフトウェア業	2,290	2,316	1.1	6,318,911	6,588,814	4.3	2,759.3	2,844.9	3.1
組込みソフトウェア業	291	276	▲ 5.2	263,640	246,153	▲ 6.6	906.0	891.9	▲ 1.6
パッケージソフトウェア業	698	678	▲ 2.9	726,551	733,098	0.9	1,040.9	1,081.3	3.9
ゲームソフトウェア業	85	79	▲ 7.1	471,053	551,154	17.0	5,541.8	6,976.6	25.9
情報処理サービス業	1,068	982	▲ 8.1	3,060,246	2,961,872	▲ 3.2	2,865.4	3,016.2	5.3
情報提供サービス業	220	215	▲ 2.3	247,033	233,975	▲ 5.3	1,122.9	1,088.3	▲ 3.1
市場調査・世論調査・社会調査業	-	80	-	-	93,936	-	-	1,174.2	-
その他の情報サービス業	1,078	1,045	▲ 3.1	2,911,030	2,735,286	▲ 6.0	2,700.4	2,617.5	▲ 3.1

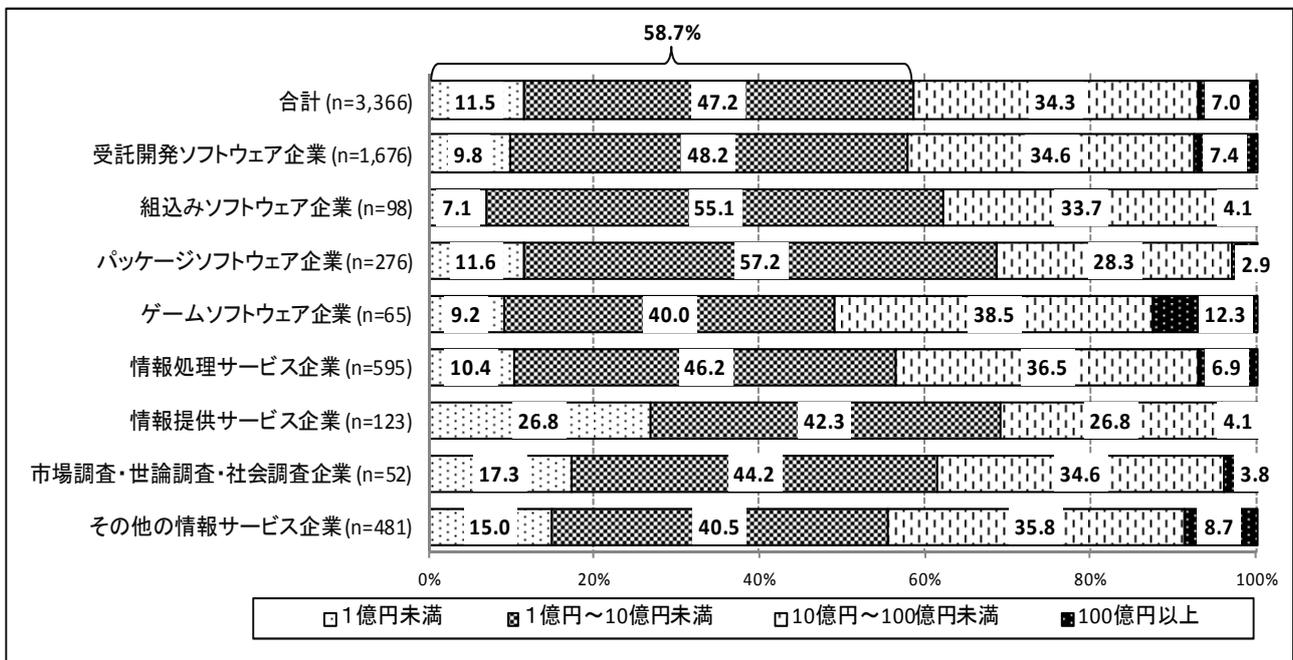
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア企業（構成比49.8%）が最も多く、次いで情報処理サービス企業（同17.7%）、その他の情報サービス企業（同14.3%）の順となった。
- ・ 売上高規模別企業数の構成比をみると、10億円未満の企業が58.7%を占める。業種別にみると、情報提供サービス企業、パッケージソフトウェア企業などで、10億円未満の企業が6割以上を占めた。

図表5-3 業種別企業数の構成比(主業格付けベース)



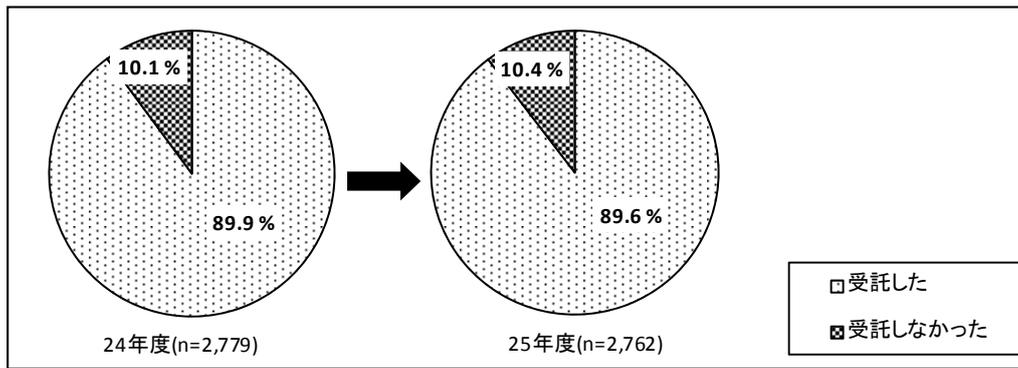
図表5-4 売上高規模別企業数の構成比(主業格付けベース)



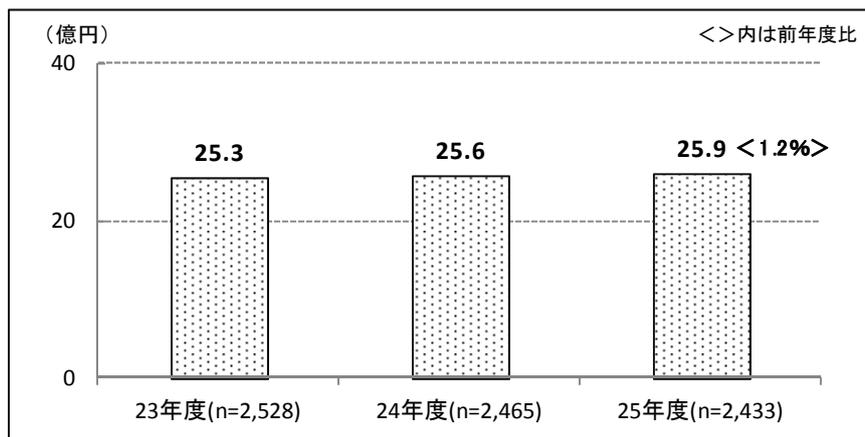
2. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は89.6%（前年度差▲0.3ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり受託金額は25.9億円（前年度比1.2%増）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.1%（前年度差▲0.4ポイント低下）、一次下請けが56.5%（同0.2ポイント上昇）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

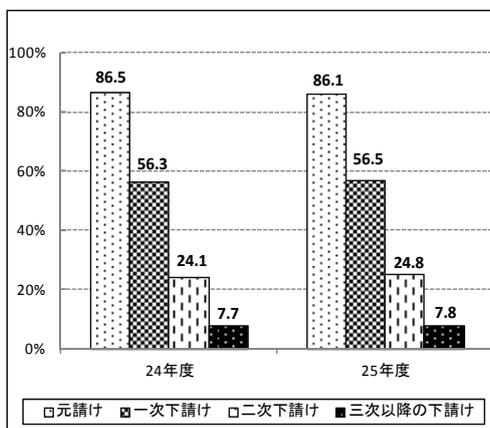
図表5-5 受託した企業割合



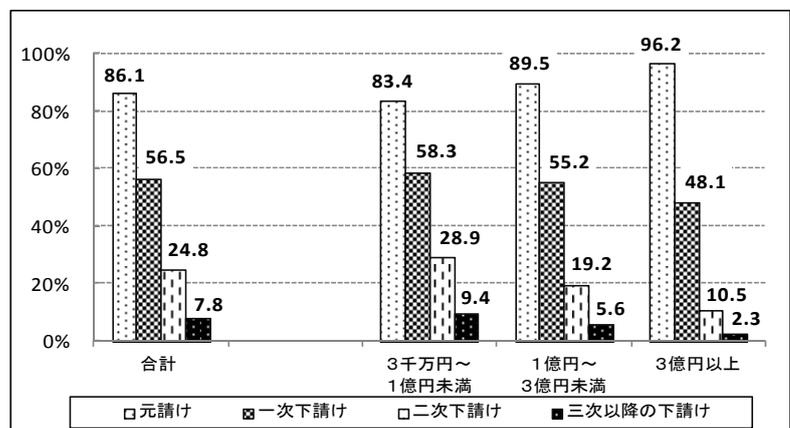
図表5-6 1企業当たり受託金額



図表5-7 元請け・下請け企業数の割合



図表5-8 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合

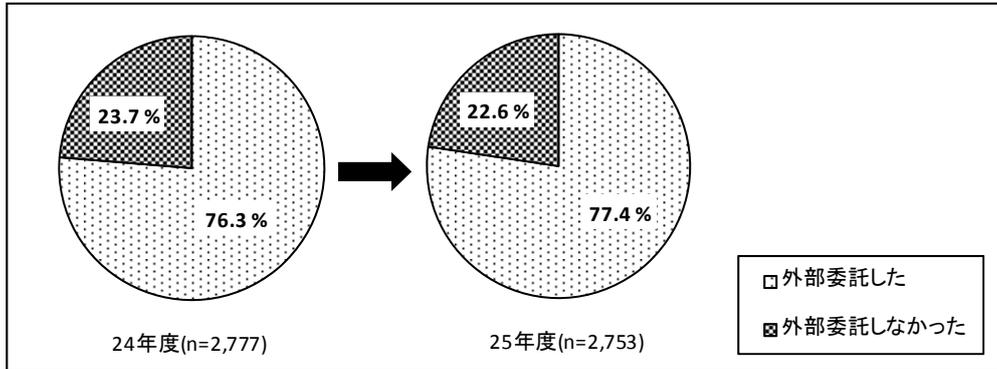


(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

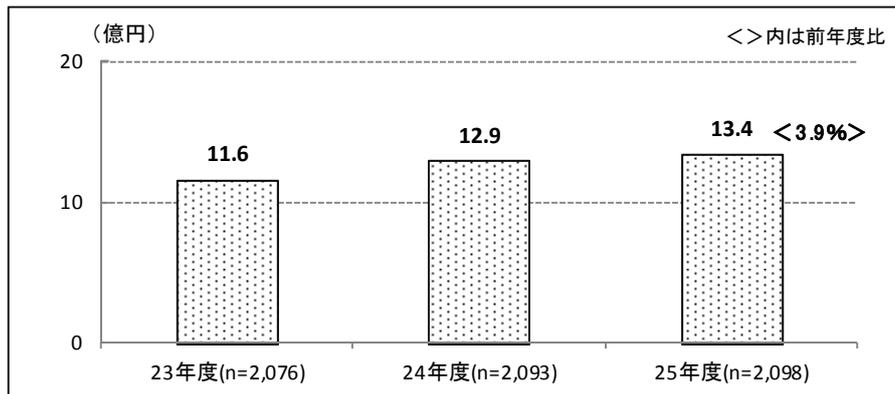
3. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は77.4%（前年度差1.1ポイント拡大）。
- 1企業当たり外部委託金額は13.4億円（前年度比3.9%増）。
- 1企業当たり外部委託本数は236.8本（前年度比▲5.8%減）。うち、売上払い本数は54.8本（同3.4%増）。売上払いの割合は23.1%（前年度差2.0ポイント上昇）。

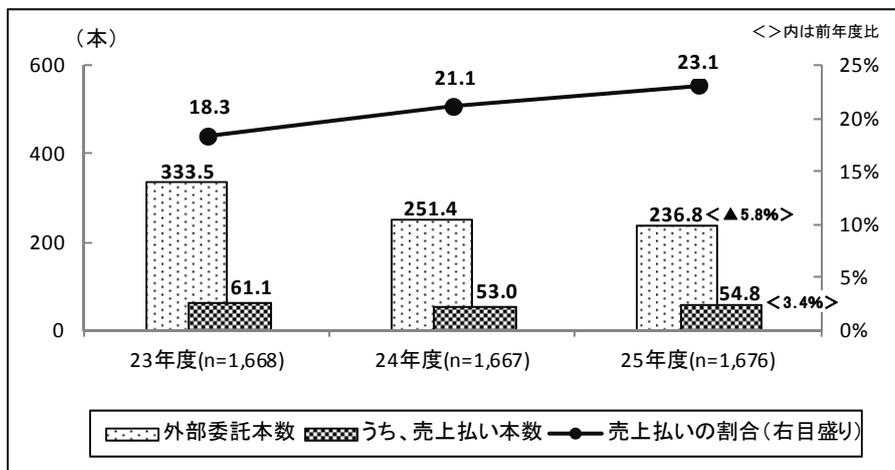
図表5-9 外部委託の実施割合



図表5-10 1企業当たり外部委託金額



図表5-11 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

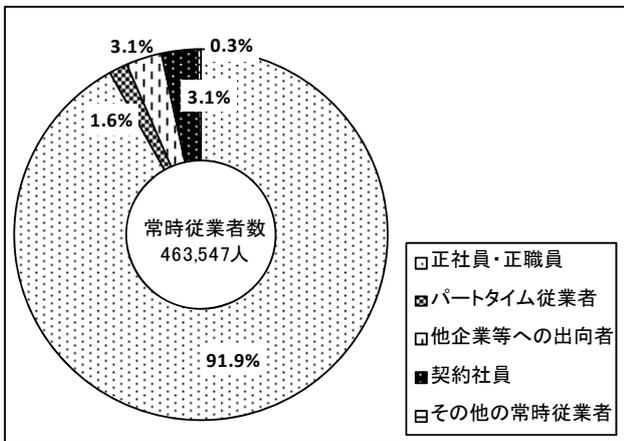
- ・ 常時従業者数は46万3,547人(前年度比▲1.1%減)で、正社員、パートタイム従業者とも減少した。常時従業者内の構成比をみると、正社員は91.9%、契約社員は3.1%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は169.5人(前年度差▲0.1人減)、受入れ派遣従業者は15.4人(同0.9人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回った。契約社員の方が正社員に比べ、契約率(採用率)・契約解除率(退職率)とも高く推移している。

図表5-12 従業者数の状況

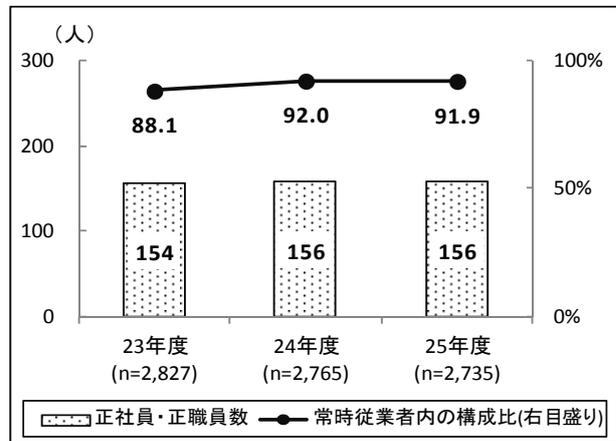
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	24年度 (n=2,765)	25年度 (n=2,735)	前年度比(%)	24年度	25年度
常時従業者	468,832	463,547	▲ 1.1	169.6	169.5
正社員・正職員	431,198	425,782	▲ 1.3	155.9	155.7
うち、外国人	5,244	4,852	▲ 7.5	1.9	1.8
パートタイム従業者	7,640	7,553	▲ 1.1	2.8	2.8
他企業等への出向者	14,403	14,471	0.5	5.2	5.3
契約社員	13,639	14,467	6.1	4.9	5.3
うち、外国人	447	556	24.4	0.2	0.2
その他の常時従業者	1,952	1,274	▲ 34.7	0.7	0.5
受入れ派遣従業者	40,057	42,103	5.1	14.5	15.4

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

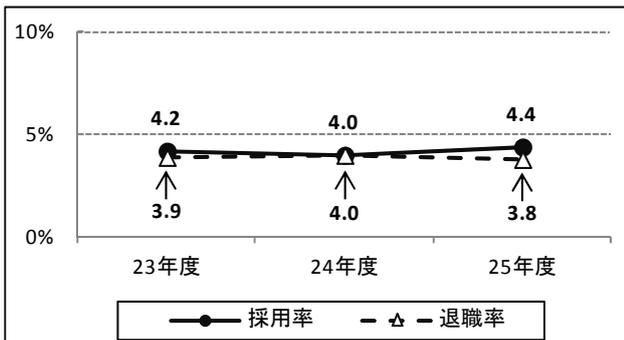
図表5-13 常時従業者内の構成比



図表5-14 1企業当たり正社員数の推移

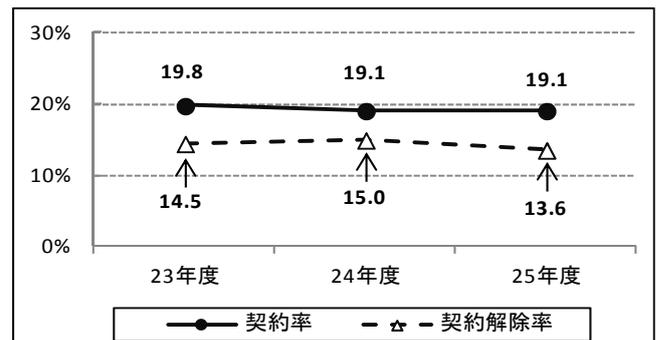


図表5-15 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表5-16 契約社員の契約率と契約解除率

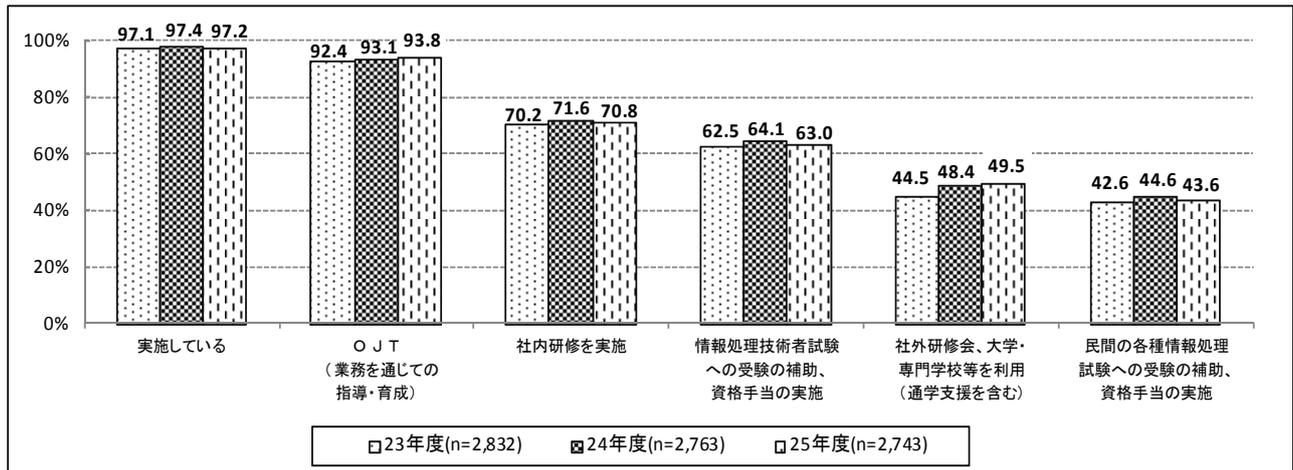


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

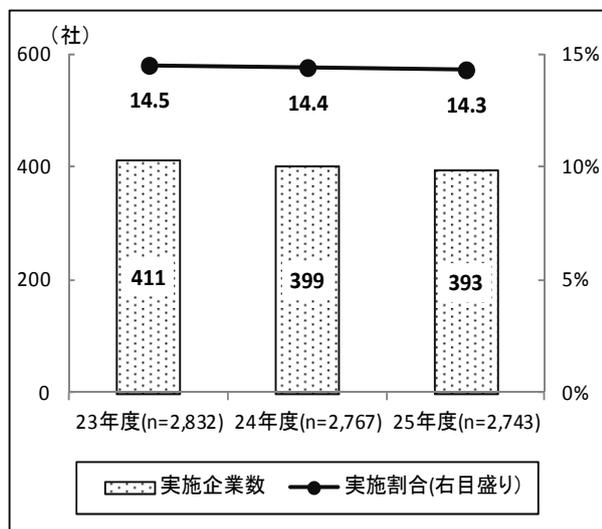
5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.2%（前年度差▲0.2ポイント低下）。「OJT（業務を通じた指導・育成）」が93.8%（同0.7ポイント上昇）、「社内研修を実施」が70.8%（同▲0.8ポイント低下）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が63.0%（同▲1.1ポイント低下）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は14.3%（前年度差▲0.1ポイント低下）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は26.6%（同1.7ポイント上昇）。

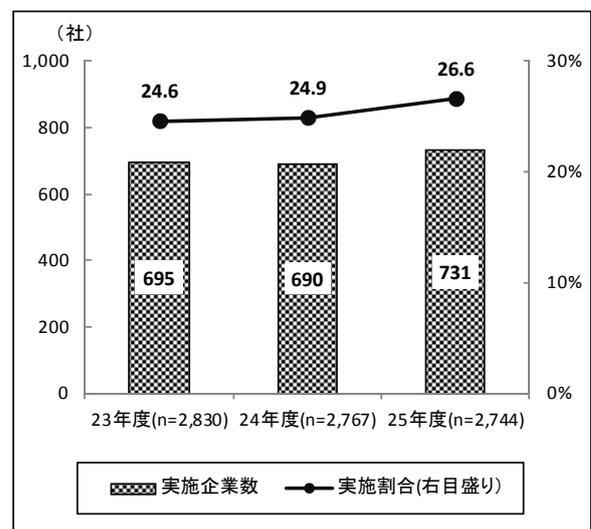
図表5-17 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-18 大学関連事業の実施状況（産学連携）



図表5-19 大学関連事業の実施状況（大学教育に対する協力）



第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した708社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

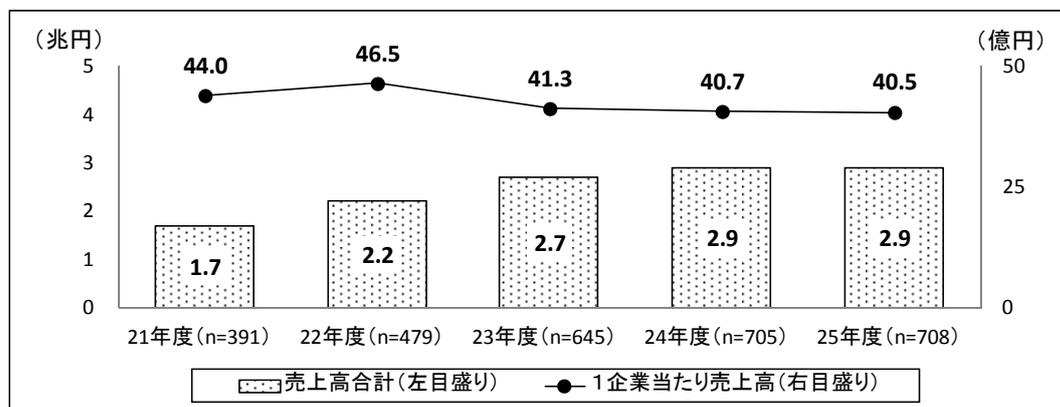
- 平成25年度映像・音声・文字情報制作業を売上高で見ると、2兆8,677億円(前年度比横ばい)となった。業種別売上高は新聞企業が最も多く1兆685億円、次いで出版企業が8,269億円となっている。
- 1企業当たり売上高は40.5億円(前年度比▲0.5%減)。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	705	708	0.4	2,868,607	2,867,706	0.0	4,068.9	4,050.4	▲0.5
映画・ビデオ制作企業	66	78	18.2	92,740	117,236	26.4	1,405.2	1,503.0	7.0
アニメーション制作企業	24	20	▲16.7	84,283	76,173	▲9.6	3,511.8	3,808.7	8.5
レコード制作企業	19	14	▲26.3	92,791	85,864	▲7.5	4,883.7	6,133.1	25.6
新聞企業	100	101	1.0	1,016,402	1,068,527	5.1	10,164.0	10,579.5	4.1
出版企業	242	224	▲7.4	921,858	826,880	▲10.3	3,809.3	3,691.4	▲3.1
広告制作企業	125	133	6.4	432,226	456,168	5.5	3,457.8	3,429.8	▲0.8
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	21	23	9.5	114,208	103,430	▲9.4	5,438.5	4,497.0	▲17.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	108	115	6.5	114,099	133,428	16.9	1,056.5	1,160.2	9.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	553	553	-	2,603,822	2,568,946	▲1.3	4,708.5	4,645.5	▲1.3

図表6-2 売上高の推移



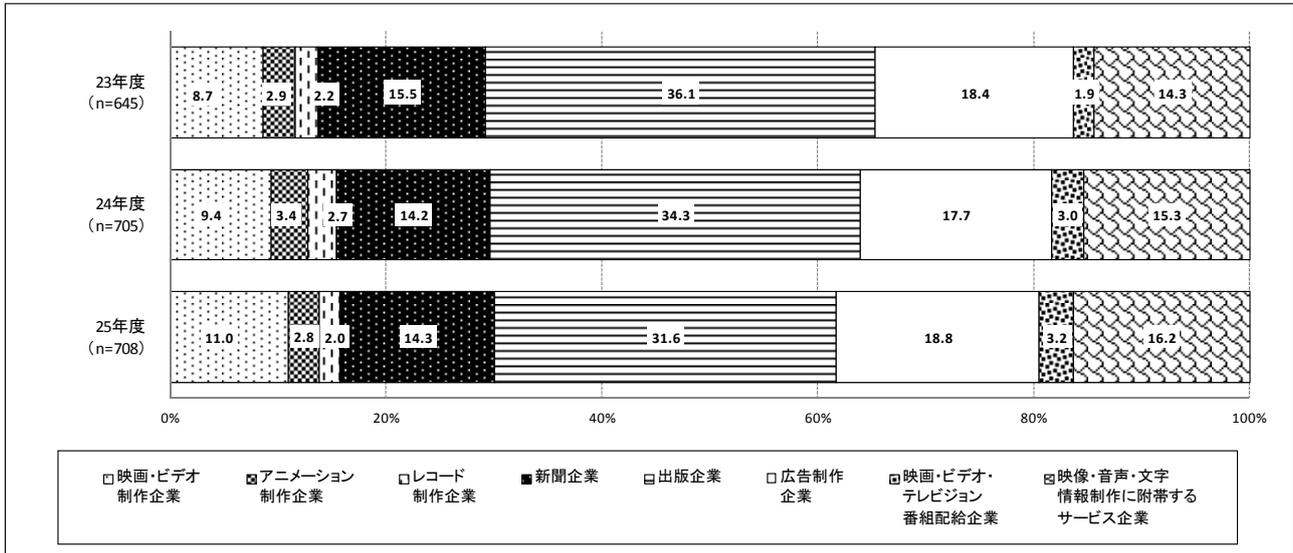
(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	705	708	0.4	2,868,607	2,867,706	0.0	4,068.9	4,050.4	▲0.5
映画・ビデオ制作業	112	139	24.1	95,369	119,290	25.1	851.5	858.2	0.8
アニメーション制作業	32	32	0.0	85,282	76,245	▲10.6	2,665.1	2,382.7	▲10.6
レコード制作業	26	24	▲7.7	77,018	66,843	▲13.2	2,962.2	2,785.1	▲6.0
新聞業	112	112	0.0	1,004,480	1,055,876	5.1	8,968.6	9,427.5	5.1
出版業	321	312	▲2.8	924,034	821,822	▲11.1	2,878.6	2,634.0	▲8.5
広告制作業	182	194	6.6	434,994	464,108	6.7	2,390.1	2,392.3	0.1
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	39	48	23.1	116,165	111,667	▲3.9	2,978.6	2,326.4	▲21.9
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	175	188	7.4	131,265	151,855	15.7	750.1	807.7	7.7

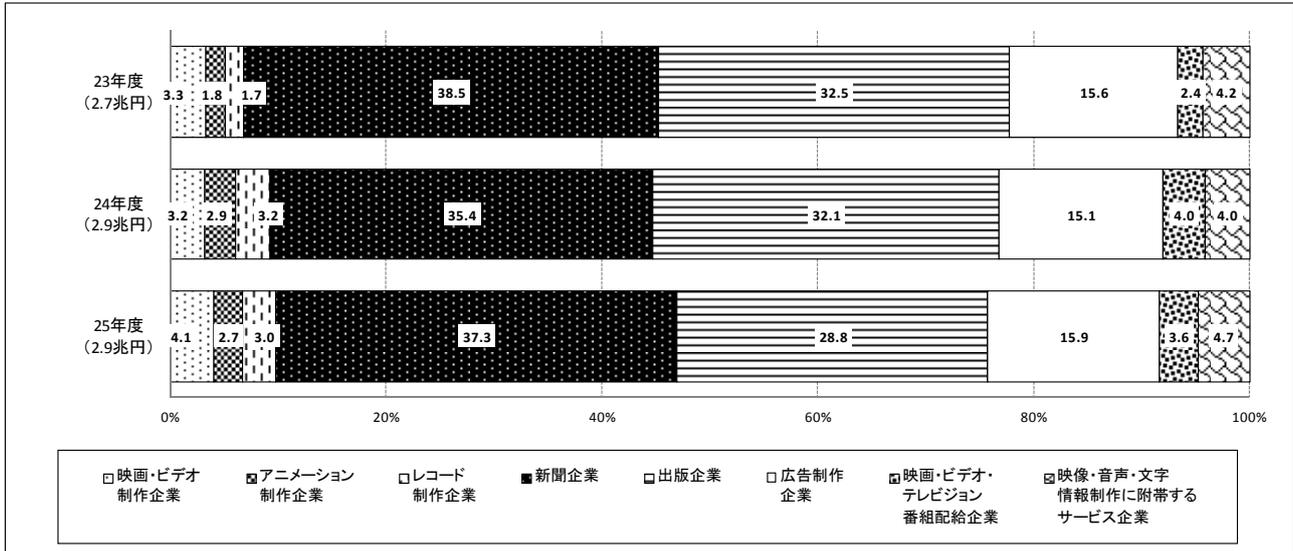
(注)企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が31.6%（前年度差▲2.7ポイント縮小）と最も多く、次いで広告制作企業が18.8%（同1.1ポイント拡大）。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞企業が37.3%（前年度差1.9ポイント拡大）と最も多く、次いで出版企業が28.8%（同▲3.3ポイント縮小）。

図表6-3 業種別企業数の構成比(主業格付けベース)



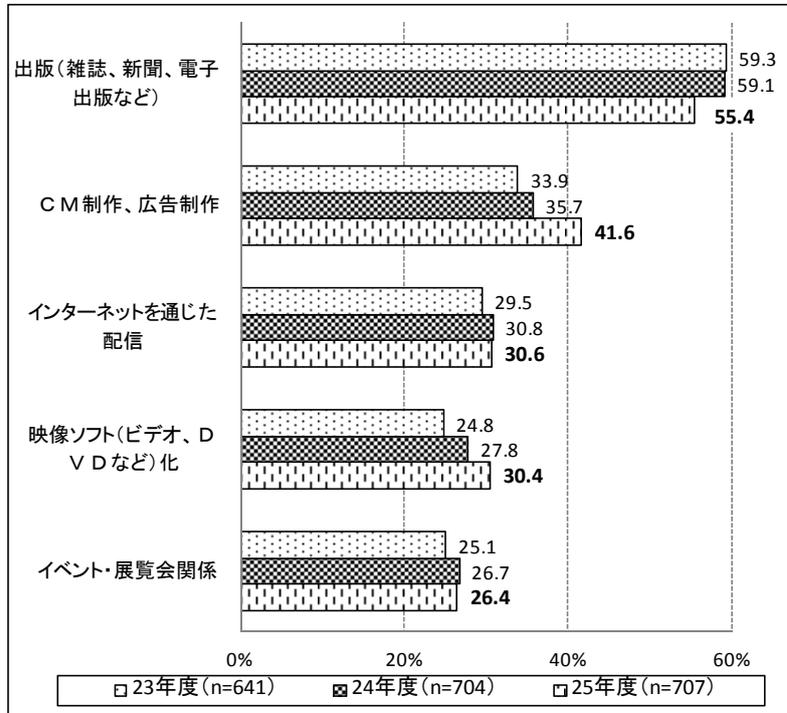
図表6-4 業種別売上高の構成比(主業格付けベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が55.4%(前年度差▲3.7ポイント低下)、「CM制作、広告制作」が41.6%(同5.9ポイント上昇)。

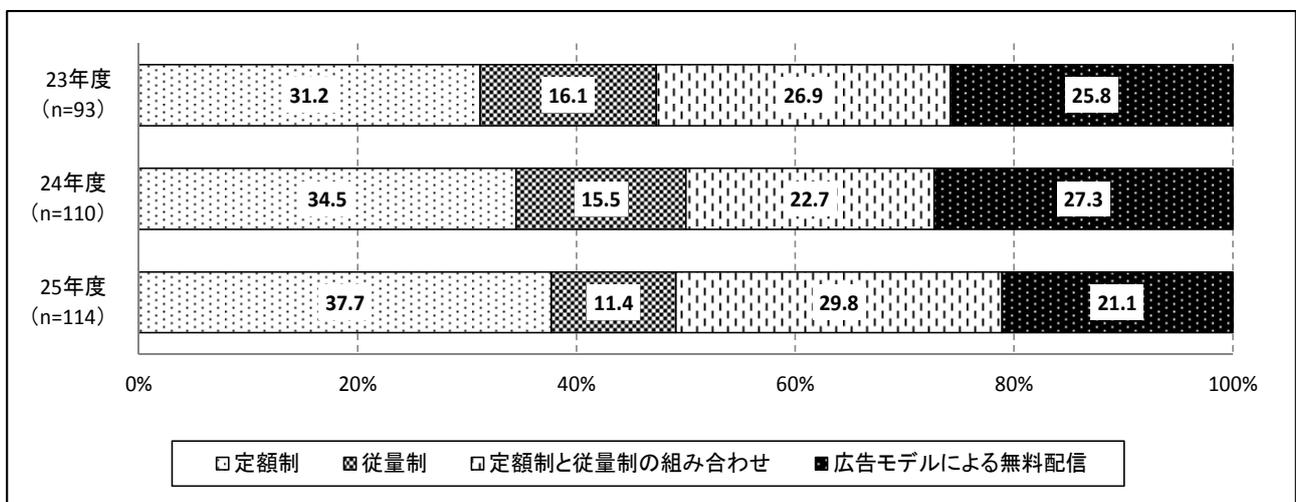
図表6-5 事業運営の状況(既に取り組んでいる)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が37.7%(前年度差3.2ポイント拡大)と最も高く、次いで「定額制と従量制の組み合わせ」が29.8%(同7.1ポイント拡大)。

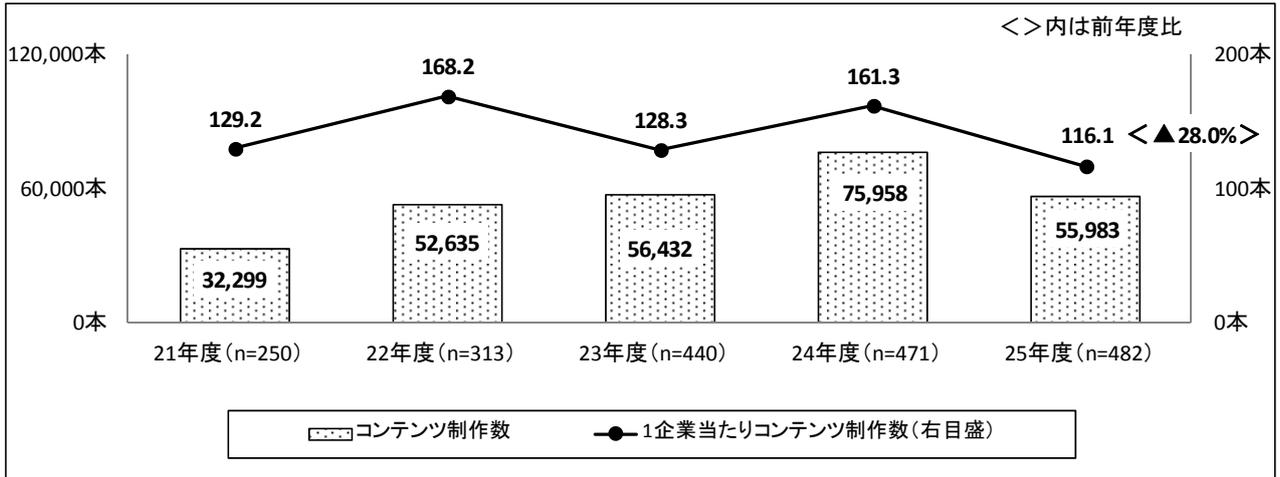
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



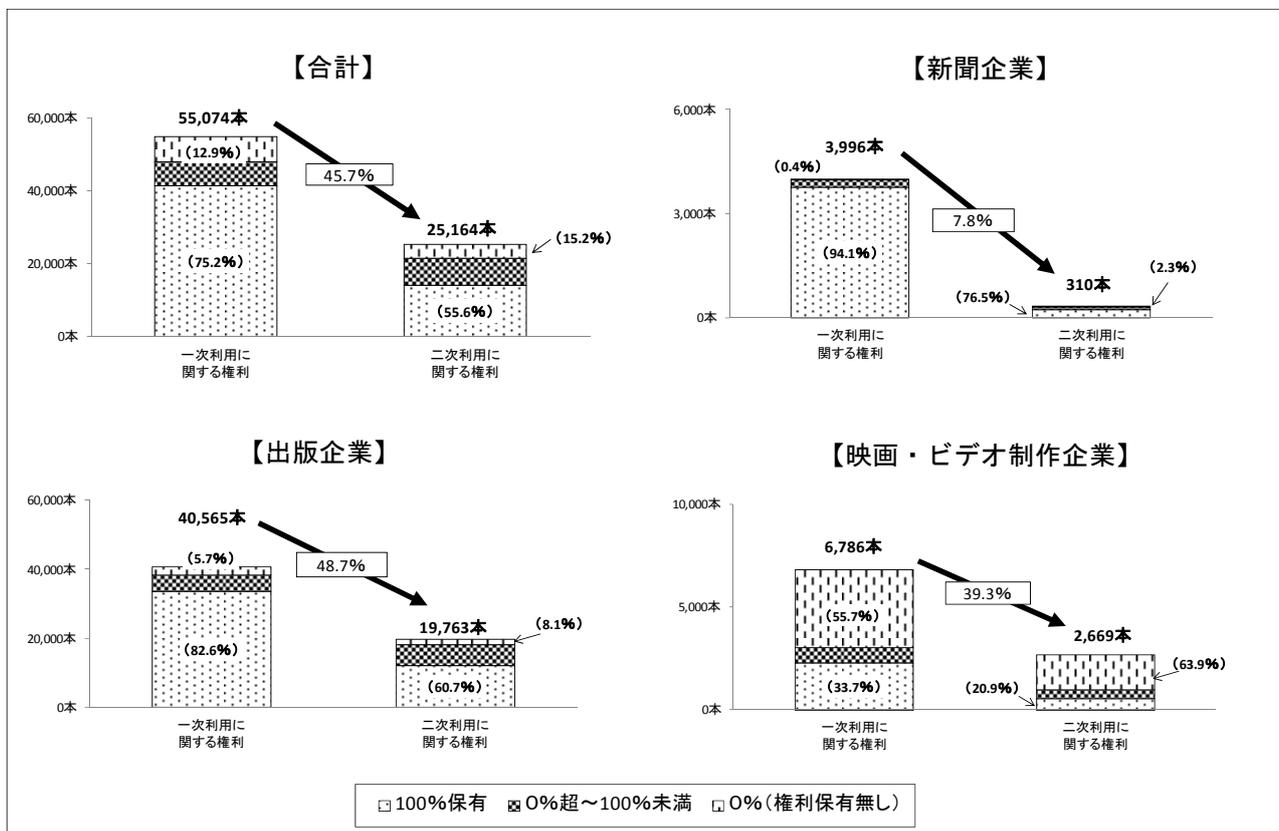
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は116.1本(前年度比▲28.0%減)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が75.2%、二次利用に関する権利は「100%保有」が55.6%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業は一次利用に関する権利の「100%保有」(94.1%)が他の業種より高く、映画・ビデオ制作企業は一次利用・二次利用に関する権利の「100%保有」(33.7%、20.9%)がそれぞれ他の業種より低い。

図表6-7 コンテンツ制作数



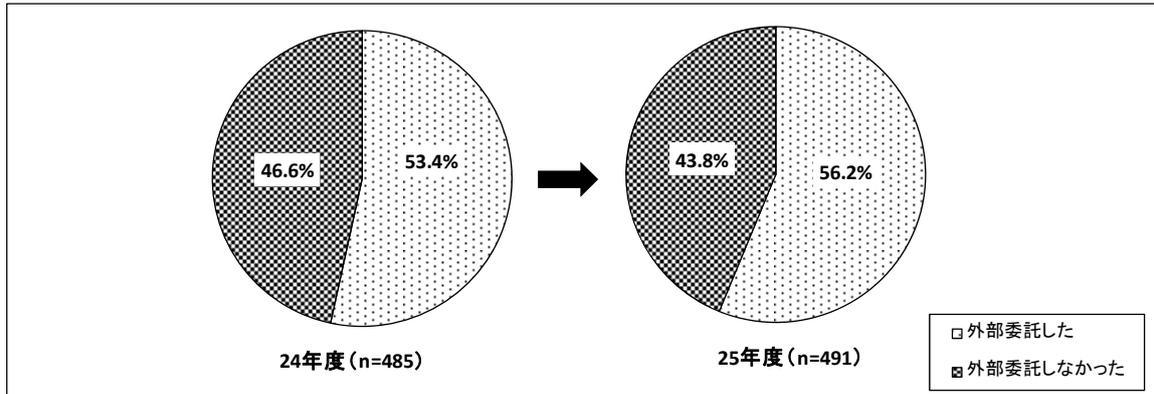
図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(主要業種)



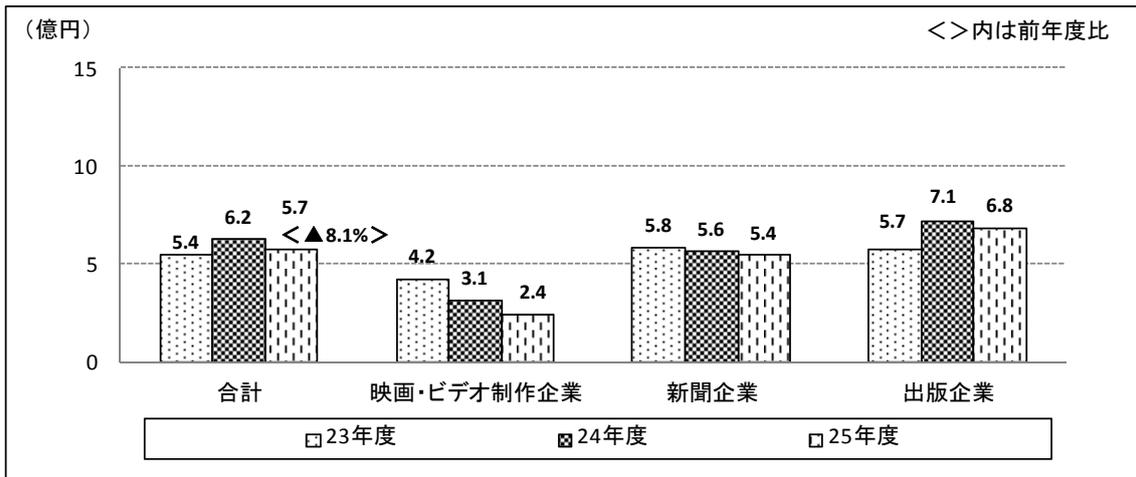
5. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は56.2%（前年度差2.8ポイント拡大）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は5.7億円（前年度比▲8.1%減）。
- ・ 外部委託コンテンツ数は20,158本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は8.5%。
- ・ 主な業種では、新聞企業の売上払いの割合（4.8%）が他の業種より低い。

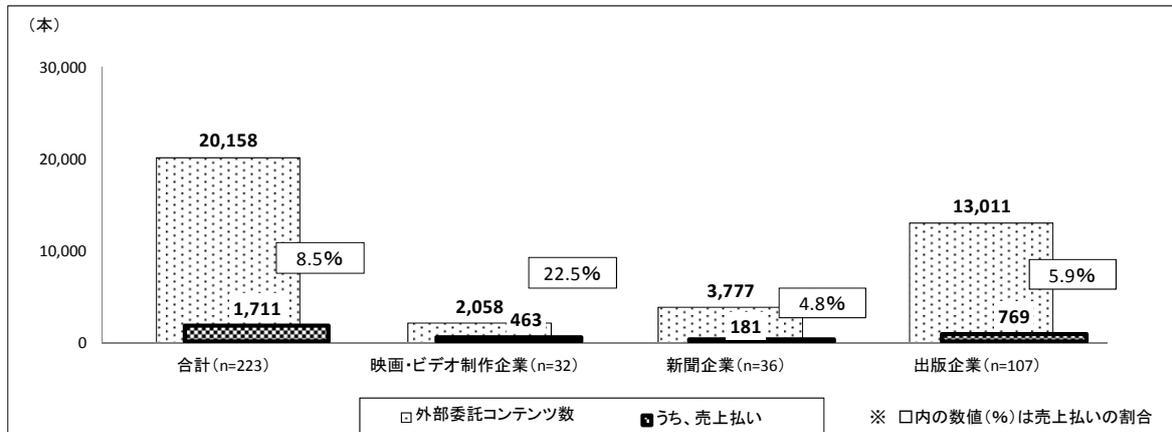
図表6-9 外部委託の実施割合



図表6-10 1企業当たり外部委託金額(主業種)



図表6-11 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(主業種)



(注)売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

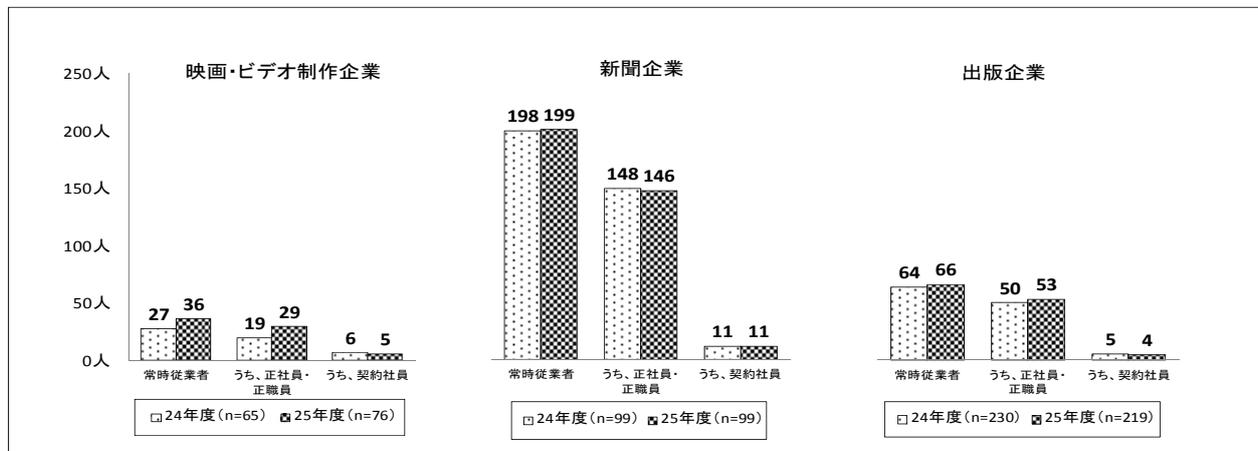
- ・ 常時従業者数は4万1,224人(前年度比3.7%増)で正社員、他企業への出向者などが増加した。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は84.5人(前年度差1.2人増)。正社員は64.4人(同1.1人増)。主な業種では新聞企業の1企業当たり常時従業者数が199人と多く、映画・ビデオ制作企業が36人と少ない。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.5%(前年度差横ばい)、退職率が2.7%(同▲0.3ポイント低下)。契約社員の契約率は18.6%(同9.1ポイント上昇)、契約解除率が9.6%(同▲1.8ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-12 コンテンツ制作部門に係る従業者数

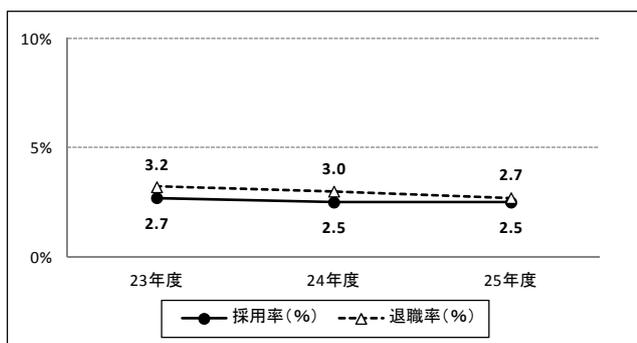
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	24年度 (n=477)	25年度 (n=488)	前年度比(%)	24年度	25年度
常時従業者数	39,753	41,224	3.7	83.3	84.5
正社員・正職員	30,173	31,417	4.1	63.3	64.4
パートタイム従業者	3,124	2,984	▲ 4.5	6.5	6.1
他企業への出向者	1,000	1,141	14.1	2.1	2.3
契約社員	3,310	3,322	0.4	6.9	6.8
その他の常時従業者	2,146	2,360	10.0	4.5	4.8
臨時・日雇雇用者	160	289	80.6	0.3	0.6
受入れ派遣従業者	1,233	1,209	▲ 1.9	2.6	2.5

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

図表6-13 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(主業種)

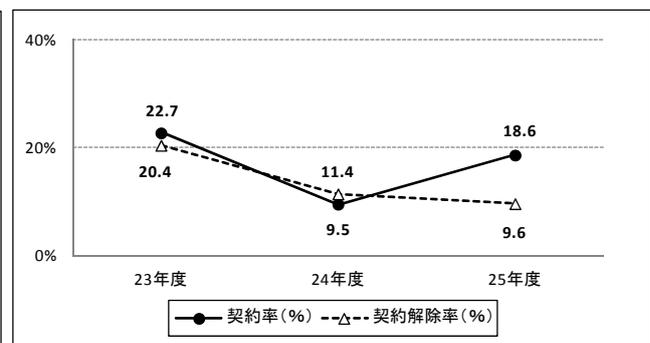


図表6-14 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表6-15 契約社員の契約率と契約解除率



(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

7. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.3%（前年度差2.2ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が81.1%（同1.6ポイント上昇）。

図表6-16 人材育成の実施割合（複数回答）

